

令和2年度
調布市事業所経営実態調査
報告書

令和3年3月
調布市

目次

第1章 調査の目的と概要

1. 調査目的	1
2. 調査内容	1
3. 調査方法と期間	1
4. 回収状況	1
5. 報告書の見方	2

第2章 調査結果

事業所の概要について **4**

問1 事業所の概要について	4
問2 業種	1.1

事業所の設備について **13**

問3 土地・建物の所有状況	1.3
---------------	-----

顧客・販売先について **15**

問4 顧客・販売先	1.5
-----------	-----

人材について **22**

問5 従業員数	2.2
問6 従業員数の増減	2.4
問7 調布市内在住の従業員	2.8
問8 従業員の平均年齢	2.9

新型コロナウイルスの影響について **30**

問9 新型コロナウイルスによる影響	3.0
問10 事業者支援施策について、活用したもの(今後活用予定含む)	3.7
問11 支援施策の情報収集の方法	4.0
問12 自事業所の事業形態の変更の検討	4.3
問13 新型コロナウイルスへの対応(対策)で実施しているもの	4.4
問14 調布市に今後期待する事業者支援策等	4.7

キャッシュレス決済導入状況について **49**

問15 令和2年10月時点で導入しているキャッシュレス決済の種類	4.9
問16 キャッシュレス決済の占める割合	5.1

事業経営等について **52**

問17 経営者・事業主の年齢	5.2
問18 後継者の有無	5.4
問19 現在の事業所から市外への移転を検討する状況	5.6

総論 **57**

第3章 調査票

調査票 **65**

第1章 調査の目的と概要

1 調査目的

本調査は、市内事業所を対象に新型コロナウイルス感染症の影響による経営実態や特性を把握し、今後の産業振興施策に活用することを目的として行ったものである。

2 調査内容

1. 事業所の概要について
2. 事業所の設備について
3. 顧客・販売先について
4. 人材について
5. 新型コロナウイルスの影響について
6. キャッシュレス決済導入状況について
7. 事業経営等について

3 調査方法と期間

1. 調査対象

NTTタウンページデータ、帝国データバンク保有の企業データより抽出した調布市内の 4,415 事業所

2. 配布と回収

郵送による配布・回数

3. 調査期間

令和2年11月11日（水）～令和2年12月11日（金）

4 回収状況

概 要		件 数
A	発送数	4,415
B	回収数	1,328
C	無効回収数（完全白紙など）	8
D	有効回収数 (B - C)	1,320
有効回収率 (D / A * 100)		29.9%

5 報告書の見方

1. グラフの数値は(%)を表している。
2. 表中の(%)は小数点第2位で四捨五入を行っているため、グラフの(%)と比べ、0.1%異なる場合がある。
3. 複数回答の設問は、構成比の合計が100%を超える場合がある。
4. 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合もある。
5. 各設問について、回答全体をまとめて集計した「単純集計」と、業種別や地域別に区分して集計した「クロス集計」を行っている。
6. 問6で出てくる「D I (ディフュージョン・インデックス) 値」は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表のカッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらとも いえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50 が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。

7. 景況などの設問で、本調査のD IとTDB景気動向調査の結果のD Iを比較している。TDB景気動向調査では『企業』を対象としているのに対し、本調査は『事業所』を対象としており、結果として回答は小規模な事業所が大半である点に留意が必要である。

【本調査の回答事業所の規模】

	合計	大規模	中規模	小規模	無回答
全体	1320	0.5	20.3	70.8	8.3
業種					
農・林・漁業	14	0.0	7.1	92.9	0.0
建設業	173	0.0	6.9	92.5	0.6
製造業	77	0.0	13.0	87.0	0.0
情報通信業	23	0.0	34.8	65.2	0.0
運輸業	18	0.0	22.2	72.2	5.6
卸売業	66	0.0	40.9	57.6	1.5
小売業	194	2.6	16.5	74.2	6.7
金融・保険業	23	0.0	43.5	52.2	4.3
不動産業	81	0.0	3.7	93.8	2.5
宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
飲食業	98	1.0	12.2	77.6	9.2
教育・学習支援業	48	2.1	31.3	52.1	14.6
医療・福祉	214	0.0	37.4	58.9	3.7
その他のサービス業	185	0.0	24.9	67.0	8.1
その他	63	0.0	11.1	73.0	15.9
地域					
西部地域	243	0.0	20.6	70.8	8.6
北部地域	221	0.5	18.6	73.8	7.2
南部地域(中心部)	375	0.3	21.3	70.4	8.0
南部地域(中心部以外)	158	2.5	17.7	72.2	7.6
東部地域	291	0.3	21.3	69.1	9.3
経営					
個人経営	338	0.0	5.0	74.0	21.0
株式会社、有限会社	832	0.7	22.0	74.5	2.8
その他	135	0.7	48.1	43.7	7.4
本所・支所・支店					
単独事業所	885	0.2	11.3	79.5	8.9
本社・本店	143	0.7	43.4	49.0	7.0
支社・支店	221	1.8	41.6	54.8	1.8

【TDB 景気動向調査の回答企業】

規模	件数	割合
大企業	2,020	17.6%
中小企業	6,055	52.7%
小規模企業	3,404	29.7%
総計	11,479	100.0%

※規模の区分については、「中小企業基本法」で大企業に分類される規模の事業所を【大規模】、中小企業に分類される規模を【中規模】、小規模企業に分類される規模を【小規模】とした。

■ TDB 景気動向調査とは ■

TDB 景気動向調査は、(株)帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査（ビジネス・サーベイ）で、2002年5月から実施している。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目になる。

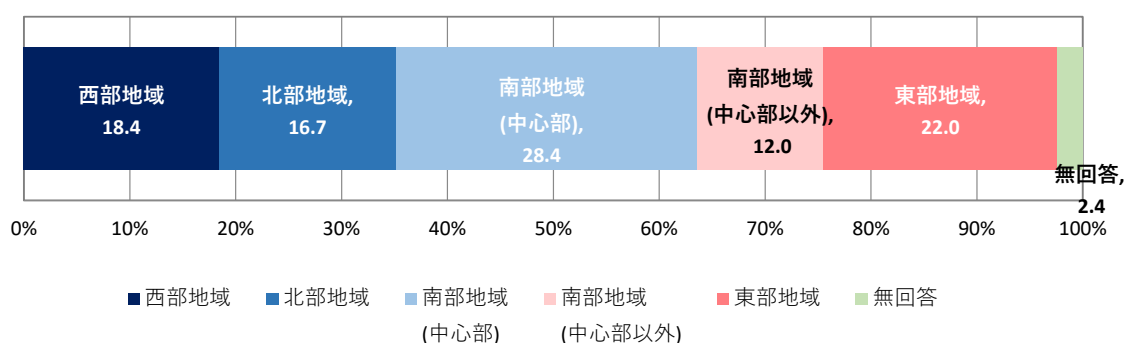
第2章 調査結果

事業所の概要について

問 1 - 1 事業所所在地

回答があった事業所の所在地について、市内を5つの地域に区分すると（下記の地域区分参照）、「南部地域（中心部）」が28.4%で最も多く、以下「東部地域」が22.0%、「西部地域」が18.4%の順となった。

業種別でみると、【教育、学習支援業】では、都心に近く世田谷区などと近接する「東部地域」に立地が多いが、【農・林・漁業】、【建設業】、【製造業】、【運輸業】では「北部地域」、【建設業】、【製造業】では人口密度が比較的 low、工業用地を有する「西部地域」が多い。その他の主に第3次産業については、「南部地域（中心部）」が多い。



【合計は件数、他は構成比】

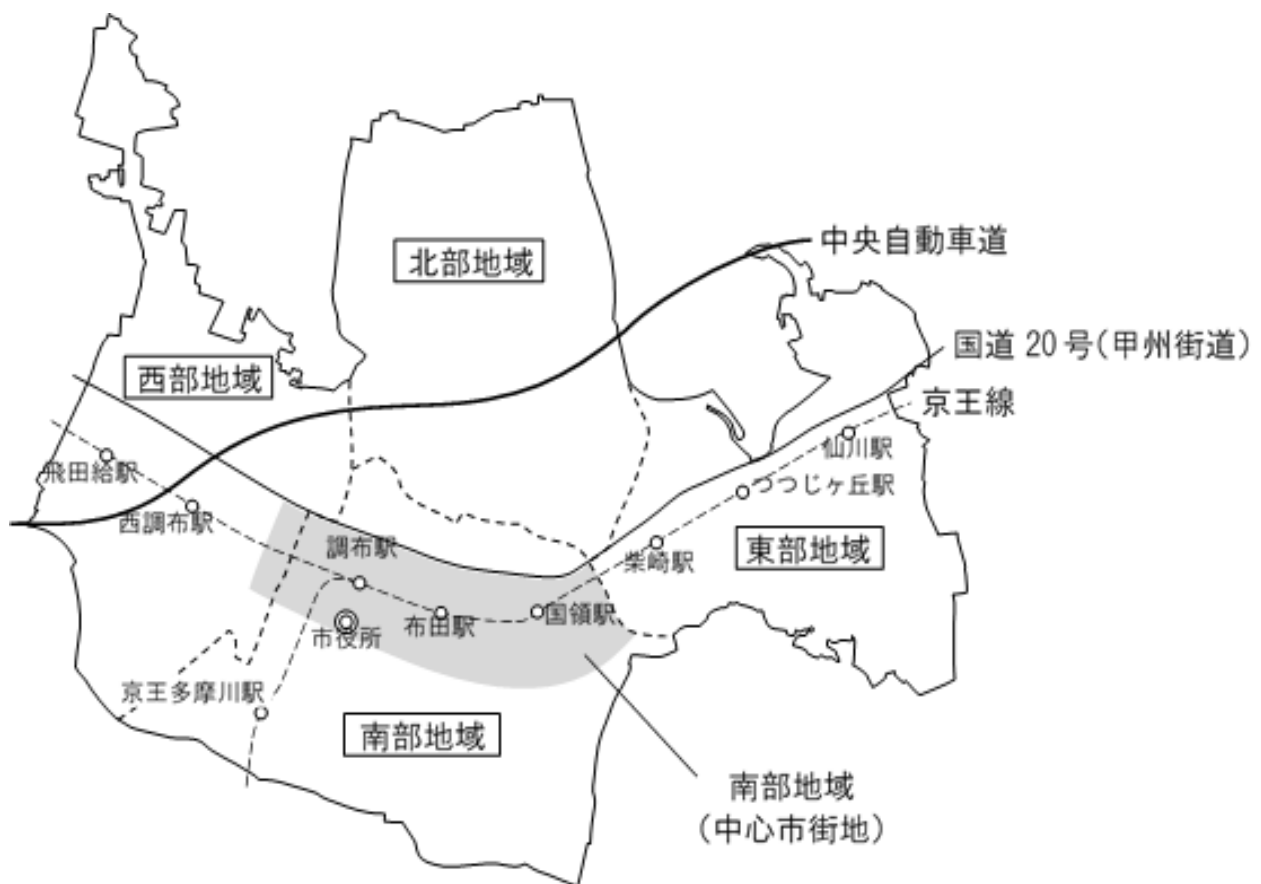
		合計	西部地域	北部地域	南部地域 (中心部)	南部地域 (中心部以外)	東部地域	無回答
全体		1320	18.4	16.7	28.4	12.0	22.0	2.4
業種	農・林・漁業	14	0.0	57.1	7.1	7.1	28.6	0.0
	建設業	173	24.3	24.3	14.5	15.6	19.1	2.3
	製造業	77	32.5	32.5	9.1	6.5	15.6	3.9
	情報通信業	23	8.7	21.7	47.8	17.4	4.3	0.0
	運輸業	18	5.6	38.9	11.1	22.2	22.2	0.0
	卸売業	66	19.7	22.7	27.3	16.7	12.1	1.5
	小売業	194	16.5	13.4	29.9	11.9	25.8	2.6
	金融・保険業	23	13.0	13.0	43.5	8.7	21.7	0.0
	不動産業	81	12.3	8.6	43.2	8.6	23.5	3.7
	宿泊業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	21.4	18.4	29.6	7.1	23.5	0.0
	教育・学習支援業	48	10.4	18.8	22.9	18.8	29.2	0.0
	医療・福祉	214	14.5	10.7	34.6	11.2	26.6	2.3
	その他のサービス業	185	19.5	13.0	30.8	10.3	22.2	4.3
	その他	63	22.2	6.3	38.1	17.5	15.9	0.0
規模	大規模	7	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0
	中規模	268	18.7	15.3	29.9	10.4	23.1	2.6
	小規模	935	18.4	17.4	28.2	12.2	21.5	2.2
経営組織	個人経営	338	16.3	14.2	30.5	10.4	26.3	2.4
	株式会社、有限会社	832	19.4	18.4	27.6	12.5	20.1	2.0
	その他	135	18.5	14.1	29.6	12.6	24.4	0.7
	支所	885	19.4	17.7	25.9	12.3	22.5	2.1
支所・支店	単独事業所	143	18.9	14.7	30.8	11.9	23.1	0.7
	本社・本店	221	14.5	12.2	37.6	10.9	22.2	2.7

※最も多い割合に色を付けている。回答数が少ないもの（2件以下）については、色を付けていない。（以下の表も同様）

※宿泊業については、回答数が少ないため、事業所の概要についての構成比は記載していない。（以下の表も同様）

【地域区分】

地域区分	対象町丁目
東部地域	菊野台 1～3丁目、東つつじヶ丘 1～3丁目、西つつじヶ丘 1～4丁目、 入間町 1～3丁目、仙川町 1～3丁目、緑ヶ丘 1～2丁目、 若葉町 1～3丁目
北部地域	佐須町 1～5丁目、柴崎 1～2丁目、調布ヶ丘 3～4丁目、 深大寺元町 1～5丁目、深大寺北町 1～7丁目、 深大寺東町 1～8丁目、深大寺南町 1～5丁目
南部地域 (中心市街地)	小島町 1～2丁目、布田 1～4丁目、国領町 1～5・8丁目
南部地域 (中心市街地以外)	小島町 3丁目、布田 5～6丁目、国領町 6～7丁目、染地 1～3丁目、 多摩川 3～7丁目、調布ヶ丘 1～2丁目、八雲台 1～2丁目
西部地域	飛田給 1～3丁目、上石原 1～3丁目、富士見町 1～4丁目、 下石原 1～3丁目、多摩川 1～2丁目、野水 1～2丁目、西町

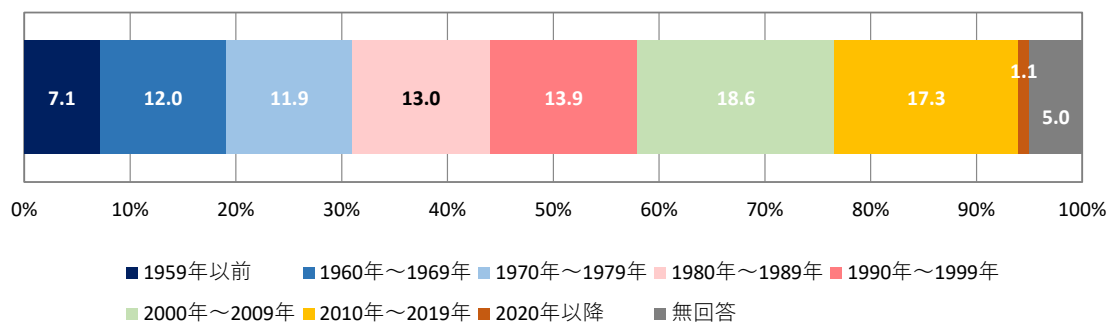


問 1 - 2 事業所開設時期

事業所の開設時期については、「2000年～2009年（10～20年前）」が18.6%で最も多く、以下「2010年～2019年」が17.3%、「1990年～1999年（20～30年前）」が13.9%となった。ここ数年に開設した事業所については「2020年以降」が1.1%である。

業種別でみると、【製造業】、【金融・保険業】では『オリンピック景気』や『いざなぎ景気』に重なる「1960年～1969年」が最も多く、【農・林・漁業】、【建設業】では『日本列島改造』の時期を含む「1970年～1979年」が最も多い。【情報通信業】、【小売業】、【飲食業】、【教育・学習支援業】では「2010年～2019年」が最も多く、比較的最近に開設した事業所が多い傾向がみられる。

地域別でみると、【南部地域（中心部）】ではここ20年の間に開設した事業所が4割以上を占め、比較的最近に開設した事業所が多い。



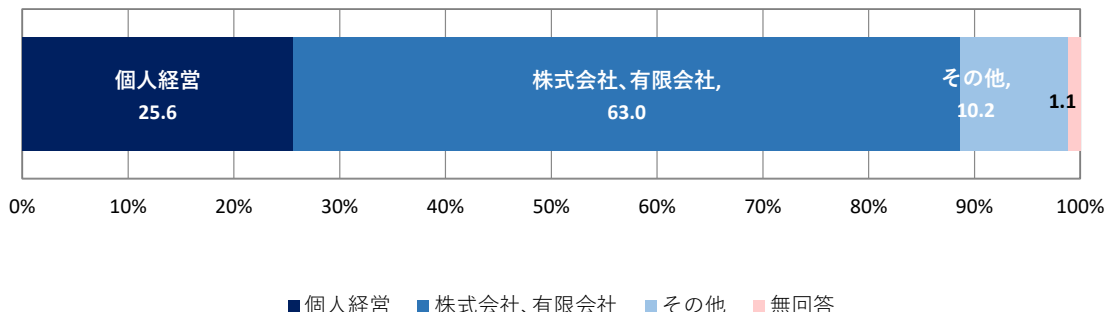
【合計は件数、他は構成比】

	合計	1959年 以前	1960年～ 1969年	1970年～ 1979年	1980年～ 1989年	1990年～ 1999年	2000年～ 2009年	2010年～ 2019年	2020年 以降	無回答
全体	1320	7.1	12.0	11.9	13.0	13.9	18.6	17.3	1.1	5.0
業種	農・林・漁業	14	7.1	21.4	35.7	0.0	14.3	21.4	0.0	0.0
	建設業	173	5.2	16.8	19.1	16.2	13.3	16.8	9.2	0.6
	製造業	77	11.7	27.3	15.6	19.5	11.7	7.8	3.9	0.0
	情報通信業	23	0.0	0.0	4.3	8.7	26.1	26.1	30.4	4.3
	運輸業	18	11.1	5.6	16.7	11.1	27.8	16.7	5.6	0.0
	卸売業	66	10.6	12.1	15.2	16.7	10.6	16.7	15.2	0.0
	小売業	194	10.8	8.8	12.9	15.5	9.8	13.4	20.1	0.5
	金融・保険業	23	13.0	30.4	13.0	0.0	0.0	13.0	8.7	0.0
	不動産業	81	11.1	14.8	16.0	21.0	12.3	12.3	7.4	0.0
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	飲食業	98	5.1	14.3	9.2	14.3	11.2	14.3	23.5	1.0
	教育・学習支援業	48	12.5	14.6	16.7	4.2	2.1	14.6	25.0	0.0
	医療・福祉	214	1.9	3.3	2.3	9.8	16.8	31.8	26.6	3.3
	その他のサービス業	185	7.0	10.8	11.9	11.4	20.5	17.8	17.3	1.1
その他	63	4.8	11.1	7.9	12.7	7.9	28.6	23.8	1.6	
地域	西部地域	243	4.5	14.8	14.0	13.6	15.2	19.8	13.6	1.2
	北部地域	221	7.7	19.0	14.9	10.0	14.5	17.6	10.9	0.5
	南部地域(中心部)	375	10.9	4.8	11.2	13.3	12.0	21.1	21.1	1.3
	南部地域(中心部以外)	158	3.2	14.6	13.3	14.6	15.2	14.6	19.0	0.0
	東部地域	291	6.2	11.7	8.2	13.7	14.4	18.9	20.6	1.4
規模	大規模	7	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0
	中規模	268	6.7	12.3	8.6	13.1	13.8	18.3	20.9	0.7
	小規模	935	6.8	11.9	12.3	13.8	13.5	19.3	17.0	1.1
経営 組織	個人経営	338	6.5	13.6	11.2	11.2	13.6	18.0	20.1	2.7
	株式会社・有限会社	832	7.5	12.0	13.3	14.8	14.9	17.4	14.7	0.5
	その他	135	6.7	8.9	4.4	8.1	9.6	29.6	28.1	0.7
支所・ 本所	単独事業所	885	7.3	13.9	13.0	13.2	15.8	17.7	14.9	1.5
	本社・本店	143	9.1	9.8	13.3	15.4	10.5	20.3	14.7	0.0
	支社・支店	221	5.4	5.9	4.5	11.8	11.8	23.5	29.4	0.5

問 1 - 3 経営組織

経営組織については、「株式会社、有限会社」が 63.0%と 6 割以上を占めた。

業種別でみると、【飲食業】、【医療・福祉】においては「個人経営」の事業所の割合が多い。

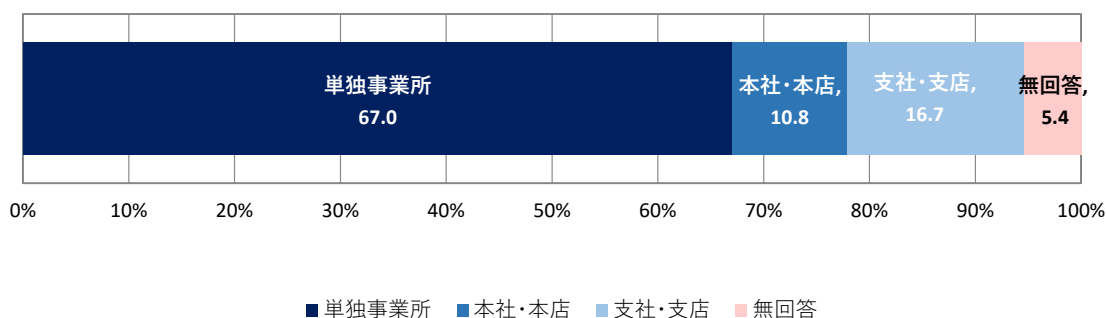


【合計は件数、他は構成比】

		合計	個人経営	株式会社、 有限会社	その他	無回答
全体		1320	25.6	63.0	10.2	1.1
業種	農・林・漁業	14	35.7	64.3	0.0	0.0
	建設業	173	5.8	94.2	0.0	0.0
	製造業	77	7.8	92.2	0.0	0.0
	情報通信業	23	0.0	91.3	8.7	0.0
	運輸業	18	5.6	88.9	0.0	5.6
	卸売業	66	4.5	93.9	0.0	1.5
	小売業	194	27.8	70.1	1.5	0.5
	金融・保険業	23	0.0	65.2	30.4	4.3
	不動産業	81	7.4	91.4	1.2	0.0
	宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	98	51.0	46.9	2.0	0.0
	教育・学習支援業	48	22.9	39.6	35.4	2.1
	医療・福祉	214	41.6	18.7	37.9	1.9
	その他のサービス業	185	40.5	54.1	4.3	1.1
	その他	63	25.4	61.9	11.1	1.6
	地域	西部地域	243	22.6	66.3	10.3
北部地域		221	21.7	69.2	8.6	0.5
南部地域(中心部)		375	27.5	61.3	10.7	0.5
南部地域(中心部以外)		158	22.2	65.8	10.8	1.3
東部地域		291	30.6	57.4	11.3	0.7
規模	大規模	7	0.0	85.7	14.3	0.0
	中規模	268	6.3	68.3	24.3	1.1
	小規模	935	26.7	66.3	6.3	0.6
支所・ 本所	単独事業所	885	34.0	57.7	7.9	0.3
	本社・本店	143	5.6	81.1	12.6	0.7
	支社・支店	221	1.4	81.4	17.2	0.0

問1-4① 単独事業所、本社・本店、支社・支店の別

単独事業所、本社・本店、支社・支店の別については、「単独事業所」が67.0%で最も多い。

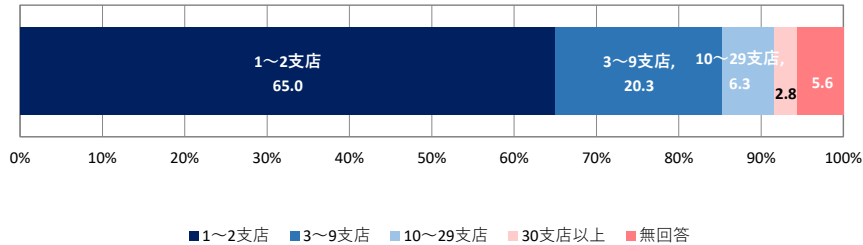


【合計は件数、他は構成比】

		合計	単独事業所	本社・本店	支社・支店	無回答
全体		1320	67.0	10.8	16.7	5.4
業種	農・林・漁業	14	92.9	0.0	0.0	7.1
	建設業	173	82.7	7.5	7.5	2.3
	製造業	77	71.4	19.5	5.2	3.9
	情報通信業	23	69.6	13.0	17.4	0.0
	運輸業	18	61.1	11.1	16.7	11.1
	卸売業	66	54.5	22.7	19.7	3.0
	小売業	194	55.7	11.3	27.3	5.7
	金融・保険業	23	13.0	4.3	82.6	0.0
	不動産業	81	86.4	2.5	8.6	2.5
	宿泊業	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	飲食業	98	66.3	8.2	14.3	11.2
	教育・学習支援業	48	50.0	12.5	33.3	4.2
	医療・福祉	214	63.6	7.9	20.1	8.4
	その他のサービス業	185	70.8	12.4	12.4	4.3
	その他	63	73.0	14.3	9.5	3.2
地域	西部地域	243	70.8	11.1	13.2	4.9
	北部地域	221	71.0	9.5	12.2	7.2
	南部地域(中心部)	375	61.1	11.7	22.1	5.1
	南部地域(中心部以外)	158	69.0	10.8	15.2	5.1
	東部地域	291	68.4	11.3	16.8	3.4
規模	大規模	7	28.6	14.3	57.1	0.0
	中規模	268	37.3	23.1	34.3	5.2
	小規模	935	75.3	7.5	12.9	4.3
組織	個人経営	338	89.1	2.4	0.9	7.7
	株式会社、有限会社	832	61.4	13.9	21.6	3.0
	その他	135	51.9	13.3	28.1	6.7

問1-4② 支店数

①で「本社・本店」と回答した事業所の、支店の数については、「1~2支店」が65.0%と6割半ばを占めた。また、本社所在地については、「東京都」が78.8%を占めた。都内では「調布市」が14.3%で最も多い。他県立地では、神奈川県横浜市が3.7%で最も多い。



【合計は件数、他は構成比】

	合計	1~2支店	3~9支店	10~29支店	30支店以上	無回答
全体	143	65.0	20.3	6.3	2.8	5.6
業種						
農・林・漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	13	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0
製造業	15	73.3	20.0	6.7	0.0	0.0
情報通信業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
卸売業	15	93.3	6.7	0.0	0.0	0.0
小売業	22	50.0	22.7	9.1	9.1	9.1
金融・保険業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
不動産業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業	8	25.0	37.5	12.5	0.0	25.0
教育・学習支援業	6	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0
医療・福祉	17	58.8	23.5	5.9	0.0	11.8
その他のサービス業	23	60.9	26.1	8.7	0.0	4.3
その他	9	66.7	22.2	11.1	0.0	0.0
地域						
西部地域	27	55.6	33.3	7.4	3.7	0.0
北部地域	21	57.1	23.8	9.5	4.8	4.8
南部地域(中心部)	44	72.7	11.4	6.8	2.3	6.8
南部地域(中心部以外)	17	76.5	17.6	0.0	0.0	5.9
東部地域	33	60.6	21.2	6.1	3.0	9.1
規模						
大規模	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中規模	62	53.2	29.0	9.7	3.2	4.8
小規模	70	74.3	14.3	4.3	0.0	7.1
組織						
個人経営	8	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
株式会社・有限会社	116	62.9	22.4	6.0	3.4	5.2
その他	18	72.2	11.1	5.6	0.0	11.1
支所・						
単独事業所	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
本社・本店	143	65.0	20.3	6.3	2.8	5.6
支社・支店	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

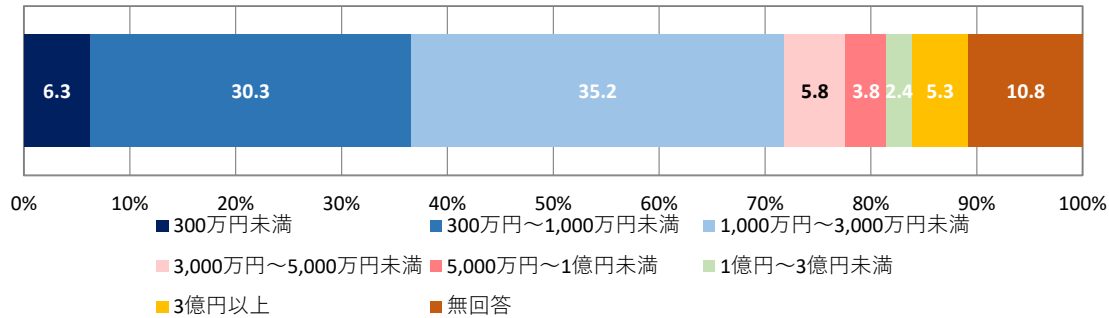
【本社所在地】

本社所在地	件数	割合	
東京都	171	78.8%	
調布市	31	14.3%	
府中市	17	7.8%	
千代田区	17	7.8%	
世田谷区	13	6.0%	
渋谷区	10	4.6%	
中央区	7	3.2%	
杉並区	6	2.8%	
新宿区	6	2.8%	
立川市	5	2.3%	
大田区	5	2.3%	
多摩市	5	2.3%	
三鷹市	5	2.3%	
港区	5	2.3%	
目黒区	3	1.4%	
武蔵野市	3	1.4%	
八王子市	3	1.4%	
稲城市	3	1.4%	
東京都			
墨田区	2	0.9%	
豊島区	2	0.9%	
文京区	2	0.9%	
町田市	2	0.9%	
中野区	2	0.9%	
台東区	2	0.9%	
足立区	2	0.9%	
西多摩郡	2	0.9%	
江東区	2	0.9%	
練馬区	1	0.5%	
福生市	1	0.5%	
品川区	1	0.5%	
板橋区	1	0.5%	
西東京市	1	0.5%	
昭島市	1	0.5%	
小金井市	1	0.5%	
国立市	1	0.5%	
荒川区	1	0.5%	
北海道	札幌市	2	0.9%
福島県	福島市	1	0.5%
群馬県	前橋市	2	0.9%
栃木県	栃木市	1	0.5%
山梨県	甲府市	2	0.9%
	中央市	1	0.5%
埼玉県	さいたま市	1	0.5%
	三郷市	1	0.5%
	川越市	2	0.9%
	入間市	1	0.5%
神奈川県	横浜市	8	3.7%
	川崎市	3	1.4%
	大和市	1	0.5%
千葉県	松戸市	1	0.5%
富山県	黒部市	1	0.5%
	射水市	1	0.5%
新潟県	胎内市	1	0.5%
石川県	金沢市	1	0.5%
愛知県	名古屋市	3	1.4%
静岡県	静岡市	1	0.5%
長野県	木島平村	1	0.5%
京都府	木津川市	1	0.5%
大阪府	大阪市	2	0.9%
	中央区	1	0.5%
	東大阪市	1	0.5%
	北区	1	0.5%
兵庫県	神戸市	1	0.5%
岡山県	倉敷市	1	0.5%
広島県	広島市	1	0.5%
山口県	佐山市	1	0.5%
総計	217	100.0%	

問1-5 資本金

資本金については、「1,000万円～3,000万円未満」が35.2%で最も多く、次いで「300万円～1,000万円未満」が30.3%となった。本調査の回答事業所は、比較的小規模な事業所が多いとみられる。

業種別でみると、【小売業】、【不動産業】、【飲食業】、【教育・学習支援業】では、「300万円～1,000万円未満」が最も多い。



【合計は件数、他は構成比】

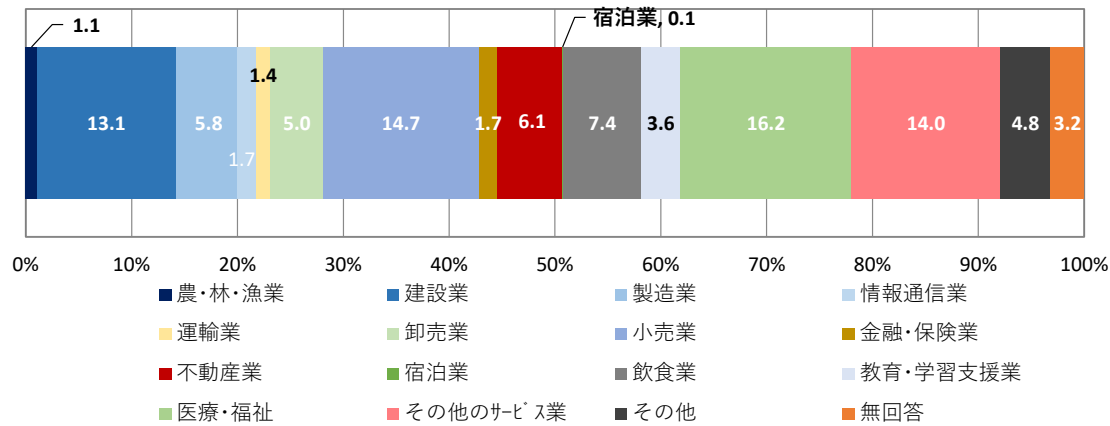
	合計	300万円未満	300万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円以上	無回答
全体	992	6.3	30.3	35.2	5.8	3.8	2.4	5.3	10.8
業種	農・林・漁業	10	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	169	8.3	34.9	42.6	7.7	3.6	0.6	2.4
	製造業	74	2.7	27.0	58.1	5.4	1.4	1.4	1.4
	情報通信業	22	18.2	18.2	45.5	0.0	13.6	4.5	0.0
	運輸業	17	0.0	29.4	41.2	5.9	17.6	0.0	5.9
	卸売業	62	1.6	24.2	56.5	6.5	8.1	0.0	1.6
	小売業	150	5.3	33.3	28.0	4.0	2.7	2.7	14.0
	金融・保険業	19	5.3	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0	52.6
	不動産業	77	1.3	37.7	32.5	10.4	6.5	5.2	3.9
	宿泊業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	65	6.2	49.2	10.8	4.6	1.5	4.6	20.0
	教育・学習支援業	24	16.7	29.2	12.5	4.2	4.2	0.0	29.2
	医療・福祉	98	5.1	15.3	29.6	8.2	2.0	4.1	8.2
	その他のサービス業	127	8.7	29.9	35.4	3.1	4.7	3.9	10.2
その他	45	13.3	24.4	31.1	11.1	0.0	2.2	8.9	
地域	西部地域	189	7.9	34.9	38.1	6.3	1.6	1.1	3.7
	北部地域	176	4.0	31.3	38.6	5.1	4.0	1.1	2.8
	南部地域(中心部)	279	6.5	29.0	33.7	5.0	5.4	4.3	7.2
	南部地域(中心部以外)	120	5.8	32.5	38.3	3.3	1.7	1.7	4.2
	東部地域	201	7.0	26.4	32.3	9.0	4.0	2.0	7.5
規模	大規模	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	中規模	225	3.6	14.2	34.7	8.9	7.6	4.4	19.6
	小規模	707	7.5	36.5	37.3	5.2	2.8	1.7	0.6
組織	個人経営	91	12.1	17.6	15.4	3.3	2.2	0.0	49.5
	株式会社、有限会社	826	5.0	33.1	39.3	6.1	4.4	2.9	5.6
	その他	61	14.8	19.7	16.4	8.2	0.0	0.0	9.8
支所・支店	単独事業所	615	8.0	38.2	37.6	4.6	2.4	0.8	0.3
	本社・本店	129	3.9	18.6	46.5	11.6	8.5	3.1	2.3
	支社・支店	189	2.1	19.0	26.5	6.9	5.8	7.4	22.2

問2 業種

業種については、「医療・福祉」が16.2%で最も多く、次いで「小売業」が14.7%、「その他のサービス業」が14.0%、「建設業」が13.1%の順となった。

地域別では、西部地域、北部地域、南部地域（中心部以外）では「建設業」が最も多い。また、南部地域（中心部）、東部地域では「医療・福祉」が最も多い。

経営組織別でみると、【個人経営】においては「医療・福祉」の割合が最も多い。



【合計は件数、他は構成比】

		合計	農・林・漁業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業
全体		1320	1.1	13.1	5.8	1.7	1.4	5.0	14.7	1.7
地域	西部地域	243	0.0	17.3	10.3	0.8	0.4	5.3	13.2	1.2
	北部地域	221	3.6	19.0	11.3	2.3	3.2	6.8	11.8	1.4
	南部地域(中心部)	375	0.3	6.7	1.9	2.9	0.5	4.8	15.5	2.7
	南部地域(中心部以外)	158	0.6	17.1	3.2	2.5	2.5	7.0	14.6	1.3
	東部地域	291	1.4	11.3	4.1	0.3	1.4	2.7	17.2	1.7
規模	大規模	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0
	中規模	268	0.4	4.5	3.7	3.0	1.5	10.1	11.9	3.7
	小規模	935	1.4	17.1	7.2	1.6	1.4	4.1	15.4	1.3
経営組織	個人経営	338	1.5	3.0	1.8	0.0	0.3	0.9	16.0	0.0
	株式会社、有限会社	832	1.1	19.6	8.5	2.5	1.9	7.5	16.3	1.8
	その他	135	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	2.2	5.2
支所	単独事業所	885	1.5	16.2	6.2	1.8	1.2	4.1	12.2	0.3
	本社・本店	143	0.0	9.1	10.5	2.1	1.4	10.5	15.4	0.7
	支社・支店	221	0.0	5.9	1.8	1.8	1.4	5.9	24.0	8.6

【合計は件数、他は構成比】

		合計	不動産業	宿泊業	飲食業	教育・学習支援業	医療・福祉	その他のサービス業	その他	無回答
全体		1320	6.1	0.1	7.4	3.6	16.2	14.0	4.8	3.2
地域	西部地域	243	4.1	0.0	8.6	2.1	12.8	14.8	5.8	3.3
	北部地域	221	3.2	0.0	8.1	4.1	10.4	10.9	1.8	2.3
	南部地域(中心部)	375	9.3	0.3	7.7	2.9	19.7	15.2	6.4	3.2
	南部地域(中心部以外)	158	4.4	0.0	4.4	5.7	15.2	12.0	7.0	2.5
	東部地域	291	6.5	0.0	7.9	4.8	19.6	14.1	3.4	3.4
規模	大規模	7	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	中規模	268	1.1	0.4	4.5	5.6	29.9	17.2	2.6	0.0
	小規模	935	8.1	0.0	8.1	2.7	13.5	13.3	4.9	0.0
経営組織	個人経営	338	1.8	0.0	14.8	3.3	26.3	22.2	4.7	3.6
	株式会社、有限会社	832	8.9	0.1	5.5	2.3	4.8	12.0	4.7	2.4
	その他	135	0.7	0.0	1.5	12.6	60.0	5.9	5.2	5.2
支所	単独事業所	885	7.9	0.0	7.3	2.7	15.4	14.8	5.2	3.2
	本社・本店	143	1.4	0.0	5.6	4.2	11.9	16.1	6.3	4.9
	支社・支店	221	3.2	0.5	6.3	7.2	19.5	10.4	2.7	0.9

令和元年度に総務省が実施した令和元年経済センサス - 基礎調査（甲調査確報）の結果では、「卸売業、小売業」が17.3%で最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が13.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.9%、「建設業」が10.7%である。本調査でも、小売業や建設業、その他のサービス業で多い点は同様である。その他の業種については、「医療・福祉」が令和元年度 令和元年経済センサス - 基礎調査（甲調査確報）では7.5%であったのに対し、本調査では16.2%となっている。

【令和元年度 令和元年経済センサス - 基礎調査（甲調査確報）より】

区分	事業所数	構成比
農林漁業(個人経営を除く)	8,456	1.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	154	0.0%
建設業	57,554	10.7%
製造業	23,333	4.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,218	0.6%
情報通信業	23,039	4.3%
運輸業、郵便業	11,824	2.2%
卸売業、小売業	93,243	17.3%
金融業、保険業	9,020	1.7%
不動産業、物品賃貸業	72,818	13.5%
学術研究、専門・技術サービス業	51,495	9.6%
宿泊業、飲食サービス業	39,146	7.3%
生活関連サービス業、娯楽業	28,567	5.3%
教育、学習支援業	17,310	3.2%
医療、福祉	40,338	7.5%
複合サービス事業	501	0.1%
サービス業(他に分類されないもの)	58,884	10.9%
総数	538,900	100.0%

注) 新規把握事業所に関する集計

注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

事業所の設備について

問3 土地・建物の所有状況

土地

土地の所有状況については「賃借している」(49.7%)の方が「所有している」(27.0%)より多い。

業種別でみると、【農・林・漁業】、【教育・学習支援業】を除くすべての業種で「賃借している」の方が「所有している」より多くなっている。【不動産業】では「所有している」と「賃借している」が同数となっている。

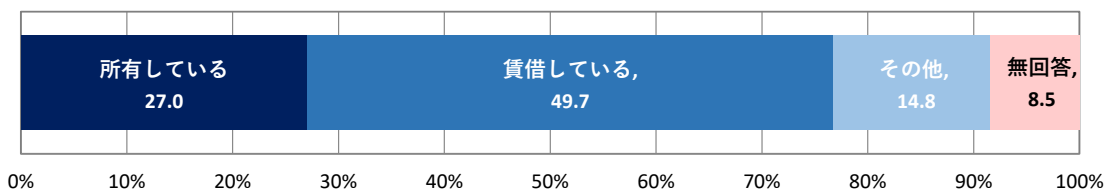
建物

建物の所有状況については「賃貸している」(51.3%)の方が「所有している」(30.7%)より多い。

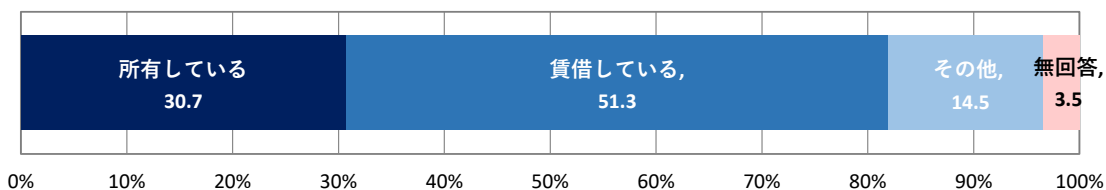
土地の所有状況と建物の所有状況と比較すると、双方に大きな差はみられなかった。

また、土地と建物の所有状況についてクロス集計を行い分類したところ、「土地・建物を賃貸している」(44.3%)が最も多く、次いで「土地・建物を所有」(25.8%)となった。

① 土地



② 建物



【合計は件数、他は構成比】

	土地の所有状況					
	合計	所有 している	賃借 している	その他	無回答	
全体	1320	27.0	49.7	14.8	8.5	
業種	農・林・漁業	14	50.0	42.9	0.0	7.1
	建設業	173	31.8	52.0	11.0	5.2
	製造業	77	40.3	51.9	5.2	2.6
	情報通信業	23	4.3	43.5	43.5	8.7
	運輸業	18	27.8	55.6	5.6	11.1
	卸売業	66	22.7	57.6	16.7	3.0
	小売業	194	29.4	57.2	10.8	2.6
	金融・保険業	23	39.1	52.2	0.0	8.7
	不動産業	81	39.5	39.5	9.9	11.1
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	21.4	56.1	8.2	14.3
	教育・学習支援業	48	39.6	25.0	14.6	20.8
	医療・福祉	214	18.2	54.2	19.2	8.4
	その他のサービス業	185	22.2	45.9	20.5	11.4
その他	63	11.1	44.4	30.2	14.3	
地域	西部地域	243	32.1	44.9	15.2	7.8
	北部地域	221	35.7	51.6	8.6	4.1
	南部地域(中心部)	375	18.4	51.7	19.2	10.7
	南部地域(中心部以外)	158	29.1	46.2	19.0	5.7
	東部地域	291	25.4	51.9	11.3	11.3
規模	大規模	7	14.3	85.7	0.0	0.0
	中規模	268	26.1	53.7	13.1	7.1
	小規模	935	25.8	50.9	15.3	8.0
組織	個人経営	338	36.4	37.9	14.2	11.5
	株式会社、有限会社	832	23.3	55.0	13.7	7.9
	その他	135	27.4	45.2	23.7	3.7
本所・支所	単独事業所	885	30.6	45.6	15.3	8.5
	本社・本店	143	16.1	55.9	20.3	7.7
	支社・支店	221	19.0	61.1	12.7	7.2

	建物の所有状況					
	合計	所有 している	賃借 している	その他	無回答	
全体	1320	30.7	51.3	14.5	3.5	
業種	農・林・漁業	14	57.1	35.7	0.0	7.1
	建設業	173	32.9	49.1	12.1	5.8
	製造業	77	42.9	48.1	5.2	3.9
	情報通信業	23	4.3	52.2	43.5	0.0
	運輸業	18	38.9	44.4	11.1	5.6
	卸売業	66	28.8	50.0	16.7	4.5
	小売業	194	31.4	53.6	11.3	3.6
	金融・保険業	23	47.8	52.2	0.0	0.0
	不動産業	81	43.2	40.7	11.1	4.9
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	25.5	61.2	9.2	4.1
	教育・学習支援業	48	47.9	31.3	16.7	4.2
	医療・福祉	214	23.8	58.9	15.9	1.4
	その他のサービス業	185	25.4	52.4	20.0	2.2
その他	63	12.7	55.6	30.2	1.6	
地域	西部地域	243	36.2	43.6	15.6	4.5
	北部地域	221	39.8	46.6	9.0	4.5
	南部地域(中心部)	375	22.7	57.3	17.9	2.1
	南部地域(中心部以外)	158	34.8	43.0	19.0	3.2
	東部地域	291	26.8	58.4	11.3	3.4
規模	大規模	7	14.3	71.4	0.0	14.3
	中規模	268	34.3	51.1	11.6	3.0
	小規模	935	28.2	52.8	15.7	3.2
組織	個人経営	338	37.6	46.2	13.6	2.7
	株式会社、有限会社	832	26.6	55.4	14.1	4.0
	その他	135	39.3	38.5	20.7	1.5
本所・支所	単独事業所	885	33.2	48.0	15.1	3.6
	本社・本店	143	25.2	53.8	18.2	2.8
	支社・支店	221	23.5	61.5	13.1	1.8

【土地の所有状況と建物の所有状況のクロス集計】

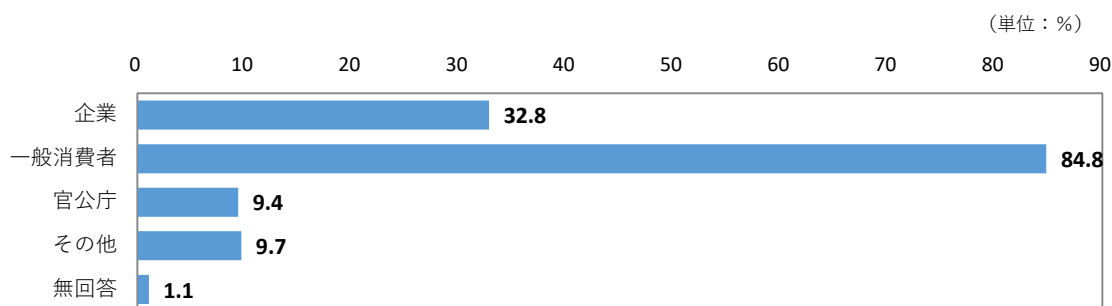
	合計	土地・建物 を所有	土地を所 有・建物は 賃貸	土地を賃 貸・建物を 所有	土地・建物 を賃貸	その他	未分類・無 回答	
全体	1320	25.8	0.2	4.2	44.3	23.9	1.6	
業種	農・林・漁業	14	50.0	0.0	7.1	35.7	0.0	7.1
	建設業	173	30.1	1.2	2.9	45.1	19.1	1.7
	製造業	77	39.0	0.0	3.9	48.1	6.5	2.6
	情報通信業	23	4.3	0.0	0.0	43.5	52.2	0.0
	運輸業	18	16.7	0.0	22.2	33.3	27.8	0.0
	卸売業	66	22.7	0.0	6.1	48.5	21.2	1.5
	小売業	194	27.8	0.0	3.6	52.6	14.4	1.5
	金融・保険業	23	39.1	0.0	8.7	43.5	8.7	0.0
	不動産業	81	37.0	0.0	6.2	32.1	23.5	1.2
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	19.4	0.0	6.1	49.0	23.5	2.0
	教育・学習支援業	48	39.6	0.0	8.3	16.7	31.3	4.2
	医療・福祉	214	17.3	0.5	4.7	49.5	27.1	0.9
	その他のサービス業	185	21.6	0.0	2.2	43.8	30.8	1.6
その他	63	11.1	0.0	0.0	41.3	47.6	0.0	
地域	西部地域	243	30.9	0.4	4.5	38.3	23.5	2.5
	北部地域	221	33.0	0.9	6.8	43.4	14.0	1.8
	南部地域(中心部)	375	17.3	0.0	4.5	46.9	30.4	0.8
	南部地域(中心部以外)	158	28.5	0.0	4.4	39.2	27.2	0.6
	東部地域	291	24.7	0.0	1.7	49.5	22.0	2.1
規模	大規模	7	14.3	0.0	0.0	71.4	14.3	0.0
	中規模	268	25.0	0.7	7.8	45.5	18.7	2.2
	小規模	935	24.5	0.1	3.4	46.2	24.5	1.3
組織	個人経営	338	34.9	0.0	2.4	34.9	26.9	0.9
	株式会社、有限会社	832	22.0	0.4	4.2	49.5	22.0	1.9
	その他	135	27.4	0.0	8.9	34.8	28.9	0.0
本所・支所	単独事業所	885	29.2	0.2	3.7	40.5	25.2	1.2
	本社・本店	143	15.4	0.0	8.4	46.9	28.0	1.4
	支社・支店	221	18.6	0.5	3.6	57.0	19.0	1.4

顧客・販売先について

問4 顧客・販売先

顧客・販売先では、「一般消費者」が84.8%で最も多く、半数以上の事業所の顧客・販売先は「一般消費者」である。

業種別でみると、【製造業】、【情報通信業】、【卸売業】では「企業」が最も多く、その他の業種では「一般消費者」が最も多い。

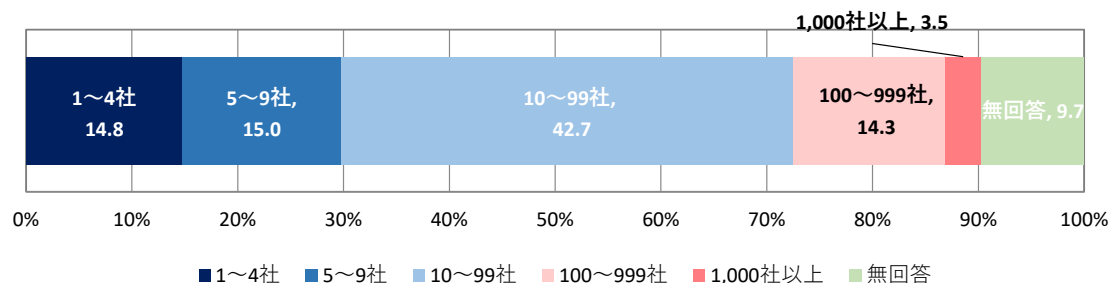


【合計は件数、他は構成比】

		合計	企業	一般消費者	官公庁	その他	無回答
全体		1320	32.8	84.8	9.4	9.7	1.1
業種	農・林・漁業	14	57.1	71.4	28.6	0.0	0.0
	建設業	173	64.2	75.1	26.0	6.4	1.7
	製造業	77	89.6	53.2	11.7	3.9	1.3
	情報通信業	23	95.7	60.9	17.4	8.7	0.0
	運輸業	18	66.7	94.4	5.6	11.1	0.0
	卸売業	66	78.8	68.2	6.1	16.7	0.0
	小売業	194	7.7	98.5	5.2	3.6	0.5
	金融・保険業	23	43.5	91.3	8.7	13.0	0.0
	不動産業	81	21.0	93.8	1.2	7.4	2.5
	宿泊業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	2.0	98.0	0.0	3.1	1.0
	教育・学習支援業	48	4.2	83.3	0.0	29.2	4.2
	医療・福祉	214	1.4	93.5	5.6	15.9	0.9
	その他のサービス業	185	37.8	84.9	11.4	4.9	0.0
	その他	63	41.3	73.0	11.1	25.4	0.0
地域	西部地域	243	40.7	79.0	15.2	11.1	1.2
	北部地域	221	43.4	79.2	8.6	9.0	1.4
	南部地域(中心部)	375	27.7	86.1	6.4	9.6	1.1
	南部地域(中心部以外)	158	35.4	84.8	13.3	8.2	1.3
	東部地域	291	23.4	91.4	7.2	10.3	0.7
規模	大規模	7	0.0	85.7	0.0	14.3	0.0
	中規模	268	31.7	81.0	10.1	17.2	1.1
	小規模	935	35.3	85.5	9.8	7.6	0.6
組織	個人経営	338	8.9	96.4	1.8	6.5	0.6
	株式会社、有限会社	832	46.5	80.4	12.5	7.9	0.8
	その他	135	11.1	83.0	10.4	28.9	1.5
支所・支店	単独事業所	885	35.0	85.4	9.2	9.3	1.0
	本社・本店	143	44.1	73.4	16.8	11.2	0.0
	支社・支店	221	23.5	87.3	6.8	10.0	0.0

問4-1 顧客・販売先企業社数

企業を顧客・販売先とする対象の顧客・販売先企業社数では、「10～99社」が42.7%で最も多い。
業種別でみると、【情報通信業】、【運輸業】、【医療・福祉】では顧客・販売先企業社数は比較的少なく、【卸売業】、【金融・保険業】では顧客・販売先企業社数は比較的多い。



【合計は件数、他は構成比】

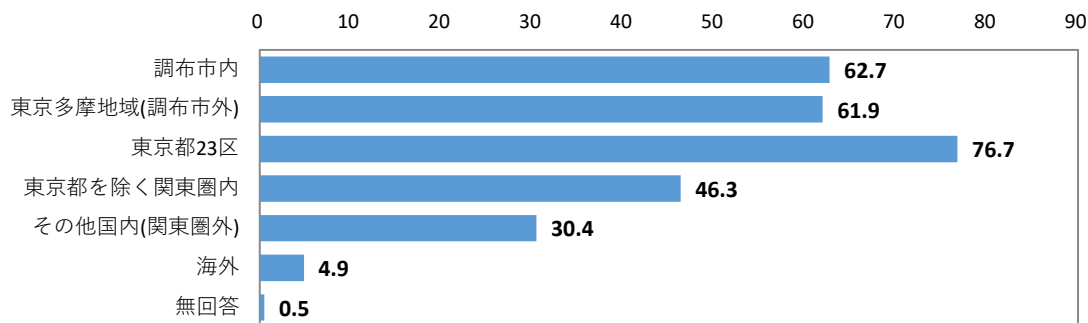
		合計	1～4社	5～9社	10～99社	100～999社	1,000社以上	無回答
全体		433	14.8	15.0	42.7	14.3	3.5	9.7
業種	農・林・漁業	8	0.0	25.0	37.5	25.0	0.0	12.5
	建設業	111	15.3	27.9	45.9	2.7	0.0	8.1
	製造業	69	14.5	7.2	55.1	14.5	4.3	4.3
	情報通信業	22	27.3	18.2	27.3	13.6	4.5	9.1
	運輸業	12	25.0	25.0	25.0	16.7	0.0	8.3
	卸売業	52	7.7	9.6	34.6	38.5	7.7	1.9
	小売業	15	20.0	13.3	46.7	6.7	13.3	0.0
	金融・保険業	10	10.0	0.0	0.0	30.0	20.0	40.0
	不動産業	17	29.4	5.9	35.3	5.9	5.9	17.6
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	飲食業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	教育・学習支援業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
	その他のサービス業	70	8.6	11.4	54.3	14.3	1.4	10.0
その他	26	23.1	11.5	34.6	7.7	0.0	23.1	
地域	西部地域	99	10.1	19.2	41.4	12.1	3.0	14.1
	北部地域	96	21.9	7.3	43.8	18.8	4.2	4.2
	南部地域(中心部)	104	8.7	12.5	50.0	16.3	2.9	9.6
	南部地域(中心部以外)	56	19.6	17.9	39.3	8.9	1.8	12.5
	東部地域	68	16.2	20.6	36.8	13.2	5.9	7.4
規模	大規模	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中規模	85	8.2	5.9	29.4	28.2	10.6	17.6
	小規模	330	16.7	17.9	47.3	10.0	1.5	6.7
組織・経営	個人経営	30	10.0	13.3	50.0	10.0	0.0	16.7
	株式会社、有限会社	387	15.5	15.2	42.9	13.7	3.9	8.8
	その他	15	6.7	13.3	26.7	33.3	0.0	20.0
支所・支店	単独事業所	310	17.4	18.7	45.5	10.6	1.3	6.5
	本社・本店	63	7.9	4.8	42.9	33.3	4.8	6.3
	支社・支店	52	5.8	5.8	30.8	13.5	15.4	28.8

問4-1 顧客・販売先企業が立地している地域

顧客・販売先企業が立地している地域は、「東京都23区部」が76.7%で最も多い。「調布市内」は62.7%で、約4割の事業所は市内に顧客・販売先企業がないということがわかる。

業種別でみると、【小売業】、【金融・保険業】、【不動産業】では「調布市内」が最も多いが、その他の業種では「東京都23区」の割合の方が高い傾向にある。また、【情報通信業】では「調布市内」の割合が4割台と少なく、本業種の大半の事業所は市内に顧客・販売先がないことがわかる。

(単位：%)



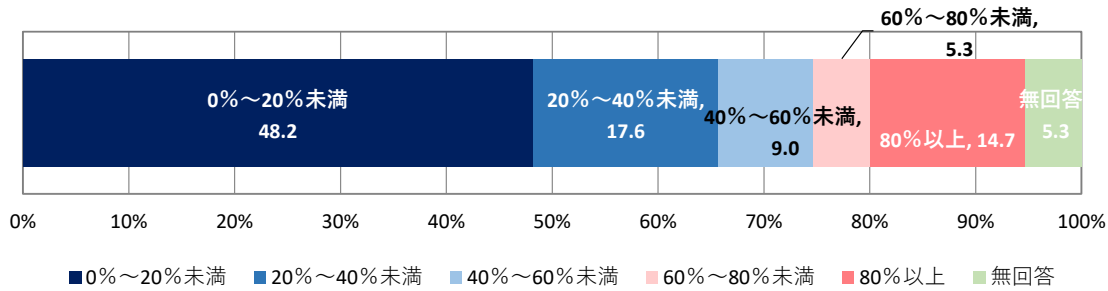
【合計は件数、他は構成比】

		合計	調布市内	東京多摩地域(調布市外)	東京都23区	東京都を除く関東圏内	その他国内(関東圏外)	海外	無回答
全体		391	62.7	61.9	76.7	46.3	30.4	4.9	0.5
業種	農・林・漁業	7	85.7	85.7	100.0	42.9	28.6	0.0	0.0
	建設業	102	63.7	64.7	81.4	35.3	14.7	0.0	0.0
	製造業	66	57.6	68.2	80.3	68.2	43.9	12.1	0.0
	情報通信業	20	45.0	45.0	85.0	40.0	25.0	5.0	0.0
	運輸業	11	54.5	45.5	81.8	27.3	18.2	0.0	0.0
	卸売業	51	58.8	58.8	66.7	58.8	56.9	11.8	0.0
	小売業	15	80.0	66.7	40.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	金融・保険業	6	83.3	66.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0
	不動産業	14	78.6	28.6	50.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業	2	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	医療・福祉	2	100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	その他のサービス業	63	69.8	69.8	84.1	50.8	33.3	4.8	1.6
その他	20	45.0	50.0	85.0	25.0	25.0	5.0	5.0	
地域	西部地域	85	62.4	74.1	82.4	52.9	29.4	3.5	1.2
	北部地域	92	68.5	63.0	76.1	45.7	32.6	4.3	0.0
	南部地域(中心部)	94	61.7	56.4	75.5	40.4	35.1	5.3	1.1
	南部地域(中心部以外)	49	53.1	46.9	67.3	34.7	22.4	10.2	0.0
	東部地域	63	60.3	63.5	82.5	57.1	30.2	3.2	0.0
規模	大規模	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中規模	70	65.7	65.7	78.6	55.7	41.4	4.3	0.0
	小規模	308	62.0	61.4	76.3	44.2	27.9	5.2	0.6
組織	個人経営	25	76.0	80.0	84.0	40.0	24.0	12.0	0.0
	株式会社、有限会社	353	61.2	60.1	76.8	47.9	30.9	4.5	0.6
	その他	12	75.0	75.0	58.3	16.7	33.3	0.0	0.0
支所	単独事業所	290	60.7	60.7	75.5	42.1	26.2	4.5	0.7
	本社・本店	59	74.6	71.2	84.7	57.6	44.1	6.8	0.0
	支社・支店	37	62.2	62.2	73.0	62.2	45.9	5.4	0.0

問4-2 調布市内に立地している顧客・販売先企業の割合

調布市内に立地している顧客・販売先企業の割合は、「0%～20%未満」が48.2%で最も多い。一方、「80%以上」と回答した事業所は1割半ばにとどまった。

業種別でみると、【小売業】、【金融・保険業】、【不動産業】では比較的調布市内の顧客・販売先の割合が多いが、【農・林・漁業】、【建設業】、【製造業】、【卸売業】では比較的市外に立地する顧客・販売先の割合が多い。



【合計は件数、他は構成比】

		合計	0%～20% 未満	20%～ 40%未満	40%～ 60%未満	60%～ 80%未満	80%以上	無回答
全体		245	48.2	17.6	9.0	5.3	14.7	5.3
業種	農・林・漁業	6	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0
	建設業	65	56.9	13.8	4.6	6.2	9.2	9.2
	製造業	38	63.2	13.2	5.3	5.3	13.2	0.0
	情報通信業	9	22.2	11.1	33.3	0.0	22.2	11.1
	運輸業	6	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7
	卸売業	30	50.0	23.3	6.7	3.3	6.7	10.0
	小売業	12	33.3	16.7	8.3	0.0	41.7	0.0
	金融・保険業	5	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0
	不動産業	11	9.1	9.1	18.2	18.2	36.4	9.1
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	その他のサービス業	44	50.0	22.7	13.6	6.8	6.8	0.0
その他	9	55.6	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	
地域	西部地域	53	54.7	20.8	9.4	5.7	7.5	1.9
	北部地域	63	42.9	17.5	4.8	6.3	12.7	15.9
	南部地域(中心部)	58	41.4	13.8	13.8	6.9	20.7	3.4
	南部地域(中心部以外)	26	53.8	23.1	7.7	0.0	15.4	0.0
	東部地域	38	60.5	10.5	7.9	5.3	15.8	0.0
規模	大規模	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中規模	46	54.3	15.2	10.9	6.5	8.7	4.3
	小規模	191	46.6	17.8	8.9	5.2	15.7	5.8
組織・経営	個人経営	19	31.6	21.1	21.1	5.3	21.1	0.0
	株式会社、有限会社	216	50.9	17.1	7.9	5.1	13.0	6.0
	その他	9	22.2	11.1	11.1	11.1	44.4	0.0
	支所・							
支所・	単独事業所	176	45.5	17.6	9.1	5.7	15.9	6.3
	本社・本店	44	63.6	15.9	9.1	0.0	9.1	2.3
	支社・支店	23	39.1	17.4	8.7	13.0	17.4	4.3

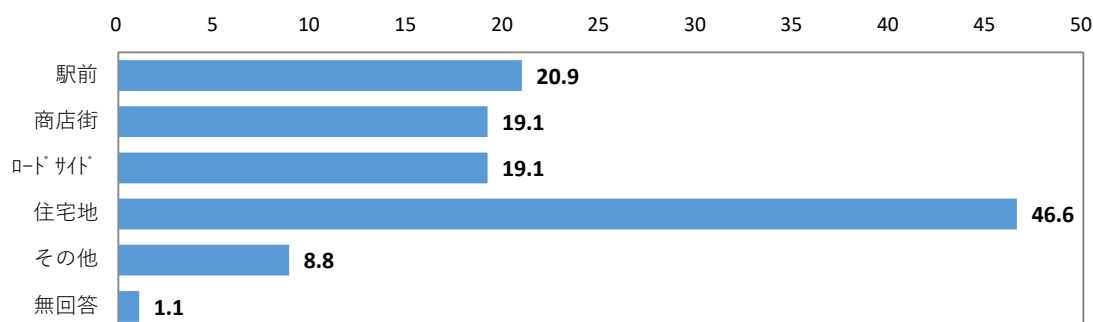
問4-3 店舗の立地場所

一般消費者を顧客・販売先とする事業所の店舗の立地場所は、「住宅地」が46.6%で最も多く、次いで「駅前」が20.9%、「商店街」、「ロードサイド」が同数で19.1%となった。

業種別でみると、「駅前」が最も多いのは【情報通信業】、【金融・保険業】、【不動産業】、「商店街」が最も多いのは【飲食業】、「住宅地」が最も多いのは【農・林・漁業】、【建設業】、【製造業】、【運輸業】、【卸売業】、【小売業】、【教育、学習支援業】、【医療・福祉】、【その他のサービス業】となった。

地域別でみると、京王線の沿線を含み、駅、商店街などが多い【南部地域（中心部）】では、「駅前」が多く、それ以外の地域では「住宅地」が多い。

(単位：%)



【合計は件数、他は構成比】

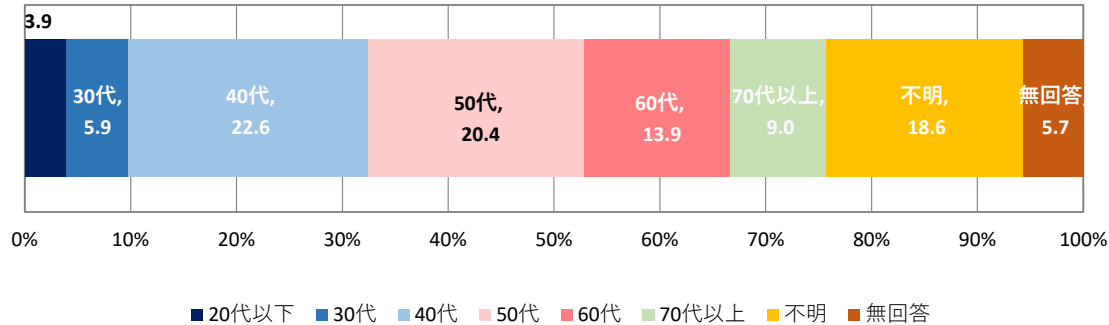
		合計	駅前	商店街	ロードサイド	住宅地	その他	無回答
全体		1119	20.9	19.1	19.1	46.6	8.8	1.1
業種	農・林・漁業	10	0.0	0.0	30.0	70.0	0.0	10.0
	建設業	130	3.8	8.5	7.7	77.7	4.6	0.8
	製造業	41	4.9	9.8	19.5	65.9	12.2	2.4
	情報通信業	14	42.9	0.0	14.3	28.6	14.3	7.1
	運輸業	17	5.9	11.8	17.6	76.5	0.0	0.0
	卸売業	45	11.1	8.9	35.6	57.8	8.9	0.0
	小売業	191	24.1	25.7	29.3	33.0	9.4	0.5
	金融・保険業	21	38.1	28.6	23.8	14.3	4.8	0.0
	不動産業	76	35.5	21.1	25.0	26.3	9.2	2.6
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	96	32.3	35.4	14.6	28.1	15.6	1.0
	教育・学習支援業	40	30.0	20.0	22.5	50.0	7.5	0.0
	医療・福祉	200	22.5	18.5	12.0	54.0	3.0	0.0
	その他のサービス業	157	19.1	20.4	16.6	43.3	11.5	1.9
その他	46	19.6	8.7	21.7	52.2	23.9	0.0	
地域	西部地域	192	10.4	10.9	24.0	57.8	9.9	1.6
	北部地域	175	2.9	10.3	21.1	69.7	10.9	0.6
	南部地域(中心部)	323	40.2	24.8	18.0	26.9	8.7	0.6
	南部地域(中心部以外)	134	11.2	9.7	17.9	62.7	9.0	2.2
	東部地域	266	22.9	29.3	15.4	39.1	7.9	0.8
規模	大規模	6	50.0	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0
	中規模	217	24.4	14.3	17.1	48.4	12.9	0.0
	小規模	799	19.9	19.9	19.1	46.6	7.3	1.3
組織・経営	個人経営	326	21.8	27.0	16.0	43.6	8.3	0.6
	株式会社、有限会社	669	21.2	16.0	22.1	46.8	8.8	1.3
	その他	112	17.9	14.3	11.6	52.7	9.8	0.9
支所	単独事業所	756	18.8	20.4	16.8	48.4	7.9	1.2
	本社・本店	105	23.8	21.0	21.0	40.0	18.1	1.9
	支社・支店	193	31.1	16.1	29.0	37.8	7.3	0.0

問4-4 顧客の平均年齢

一般消費者を顧客・販売先とする事業所の顧客の平均年齢は、「40代」が22.6%で最も多く、次いで「50代」が20.4%、「60代」が13.9%となった。

業種別でみると、【教育、学習支援業】では「20代以下」が7割弱と業種柄、他の業種と際立った差が出た。同様に【小売業】、【飲食業】、【その他のサービス業】では相対的に平均年齢は低い傾向がみられる。逆に【運輸業】、【卸売業】、【金融・保険業】では「50代」、【医療・福祉】では「70代以上」の割合が最も多く、比較的 average 年齢が高い傾向がみられる。

20代以下



【合計は件数、他は構成比】

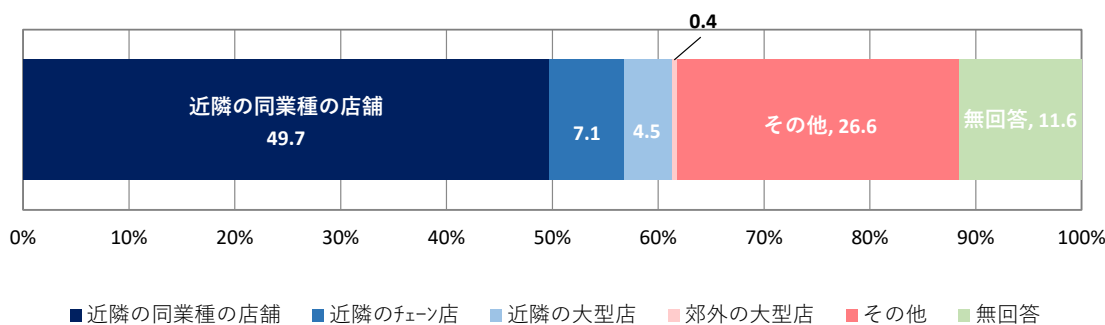
	合計	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	無回答
全体	1119	3.9	5.9	22.6	20.4	13.9	9.0	18.6	5.7
業種									
農・林・漁業	10	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	40.0	0.0
建設業	130	0.0	1.5	15.4	25.4	14.6	4.6	30.0	8.5
製造業	41	0.0	2.4	22.0	22.0	12.2	9.8	24.4	7.3
情報通信業	14	7.1	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0	64.3	7.1
運輸業	17	0.0	5.9	0.0	41.2	5.9	17.6	29.4	0.0
卸売業	45	0.0	6.7	20.0	24.4	11.1	4.4	22.2	11.1
小売業	191	0.5	5.2	27.2	22.0	22.0	5.8	12.6	4.7
金融・保険業	21	0.0	4.8	9.5	28.6	23.8	14.3	14.3	4.8
不動産業	76	3.9	13.2	14.5	11.8	9.2	2.6	39.5	5.3
宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業	96	0.0	7.3	37.5	21.9	13.5	2.1	12.5	5.2
教育・学習支援業	40	67.5	20.0	2.5	2.5	2.5	2.5	0.0	2.5
医療・福祉	200	5.0	7.0	16.5	18.0	13.0	24.0	14.0	2.5
その他のサービス業	157	1.3	3.8	35.7	22.9	11.5	7.0	13.4	4.5
その他	46	0.0	4.3	28.3	10.9	17.4	4.3	19.6	15.2
地域									
西部地域	192	3.1	2.6	21.9	21.9	13.0	7.8	24.0	5.7
北部地域	175	2.3	2.3	20.0	22.9	13.1	9.7	23.4	6.3
南部地域(中心部)	323	5.3	8.4	23.5	19.5	15.8	8.0	14.2	5.3
南部地域(中心部以外)	134	4.5	6.0	17.9	20.1	15.7	9.0	19.4	7.5
東部地域	266	4.1	7.9	24.8	19.9	12.0	10.5	16.2	4.5
規模									
大規模	6	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
中規模	217	6.0	9.2	24.4	18.9	6.0	15.2	18.0	2.3
小規模	799	3.6	5.5	22.2	20.7	16.1	6.9	19.4	5.6
組織									
個人経営	326	1.5	5.5	24.5	20.6	16.9	9.2	14.7	7.1
株式会社、有限会社	669	3.0	5.7	22.4	21.4	12.6	7.9	22.0	5.1
その他	112	17.0	8.9	17.0	14.3	14.3	13.4	9.8	5.4
支所									
単独事業所	756	2.1	6.1	20.2	21.3	15.3	8.1	20.4	6.5
本社・本店	105	7.6	6.7	34.3	20.0	8.6	5.7	15.2	1.9
支社・支店	193	10.4	6.2	26.9	18.7	9.8	10.9	13.5	3.6

問4-5 競合店舗

一般消費者を顧客・販売先とする事業所の競合店舗は、「近隣の同業種の店舗」が49.7%で最も多く、約半数を占めた。

業種別でみると、【金融・保険業】では「近隣の同業種の店舗」が8割台と他の業種より多い。【小売業】では「近隣のチェーン店」、「近隣の大型店」が2割弱と他の業種より多い。

小売店舗においては「近隣のチェーン店」、「近隣の大型店」が競合となる割合も多いが、全体的には「近隣の同業種の店舗」との回答が最も多い。



【合計は件数、他は構成比】

	合計	近隣の同業種の店舗	近隣のチェーン店	近隣の大型店	郊外の大型店	その他	無回答	
全体	1119	49.7	7.1	4.5	0.4	26.6	11.6	
業種	農・林・漁業	10	50.0	0.0	10.0	0.0	20.0	20.0
	建設業	130	23.8	2.3	1.5	0.0	45.4	26.9
	製造業	41	34.1	4.9	0.0	0.0	43.9	17.1
	情報通信業	14	14.3	0.0	0.0	7.1	78.6	0.0
	運輸業	17	41.2	0.0	0.0	0.0	52.9	5.9
	卸売業	45	20.0	0.0	6.7	2.2	60.0	11.1
	小売業	191	48.7	17.3	18.3	1.0	9.4	5.2
	金融・保険業	21	81.0	0.0	0.0	0.0	14.3	4.8
	不動産業	76	60.5	2.6	3.9	1.3	23.7	7.9
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	96	67.7	14.6	2.1	0.0	8.3	7.3
	教育・学習支援業	40	60.0	2.5	0.0	0.0	30.0	7.5
	医療・福祉	200	63.0	2.0	0.0	0.0	22.0	13.0
	その他のサービス業	157	56.1	10.2	1.3	0.0	24.8	7.6
	その他	46	30.4	4.3	0.0	0.0	52.2	13.0
地域	西部地域	192	42.7	6.3	3.1	0.5	31.8	15.6
	北部地域	175	40.0	6.9	4.0	0.6	33.1	15.4
	南部地域(中心部)	323	56.7	7.4	4.6	0.6	22.3	8.4
	南部地域(中心部以外)	134	44.8	6.7	4.5	0.7	28.4	14.9
	東部地域	266	54.9	7.9	4.9	0.0	23.7	8.6
規模	大規模	6	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7
	中規模	217	53.0	2.8	2.3	0.9	32.3	8.8
	小規模	799	49.2	7.6	4.6	0.3	26.7	11.6
組織・経営	個人経営	326	59.8	10.7	4.0	0.6	15.3	9.5
	株式会社、有限会社	669	46.3	6.4	5.2	0.4	30.5	11.1
	その他	112	41.1	1.8	0.9	0.0	36.6	19.6
支所・支店	単独事業所	756	47.2	6.9	4.5	0.5	28.3	12.6
	本社・本店	105	42.9	8.6	4.8	0.0	32.4	11.4
	支社・支店	193	65.3	7.8	4.1	0.5	17.1	5.2

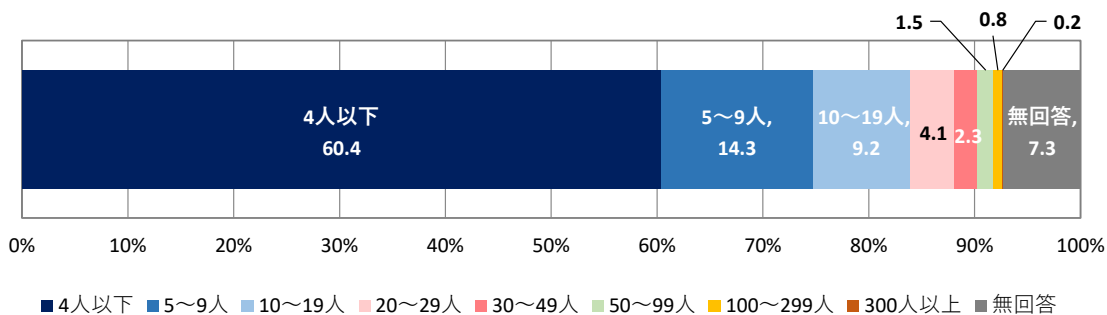
人材について

問5 従業員数

正社員

正社員の従業員数は、「4人以下」が60.4%で最も多く、多くの事業所は従業員数4人以下の小規模事業所である。

業種別で見ると、【金融・保険業】を除き、すべての業種で「4人以下」が最も多く、特に【小売業】、【不動産業】、【飲食業】では割合が多くなっている。【金融・保険業】では「10～19人」が最も多い。規模別で見ると、【小規模】では「4人以下」の割合が約8割と多い。



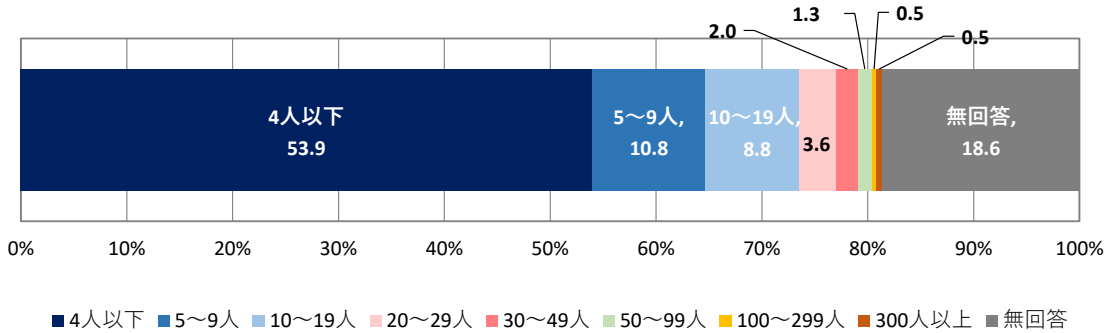
【合計は件数、他は構成比】

	合計	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体	1320	60.4	14.3	9.2	4.1	2.3	1.5	0.8	0.2	7.3
業種										
農・林・漁業	14	50.0	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
建設業	173	57.8	20.2	13.3	3.5	1.7	1.7	0.0	0.0	1.7
製造業	77	51.9	16.9	16.9	5.2	5.2	0.0	0.0	0.0	3.9
情報通信業	23	60.9	13.0	17.4	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3
運輸業	18	38.9	16.7	11.1	5.6	11.1	5.6	5.6	0.0	5.6
卸売業	66	53.0	13.6	15.2	6.1	6.1	1.5	1.5	0.0	3.0
小売業	194	70.6	13.4	3.1	1.5	1.5	0.5	0.0	0.5	8.8
金融・保険業	23	21.7	13.0	39.1	17.4	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0
不動産業	81	75.3	13.6	4.9	2.5	0.0	1.2	0.0	0.0	2.5
宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
飲食業	98	75.5	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	14.3
教育・学習支援業	48	50.0	4.2	12.5	2.1	6.3	2.1	6.3	2.1	14.6
医療・福祉	214	55.1	17.3	8.9	8.4	2.8	1.9	1.4	0.0	4.2
その他のサービス業	185	63.8	11.4	8.1	4.3	0.5	1.1	0.5	0.0	10.3
その他	63	46.0	15.9	11.1	3.2	1.6	4.8	0.0	0.0	17.5
地域										
西部地域	243	56.4	16.0	11.9	4.1	2.1	1.2	0.8	0.0	7.4
北部地域	221	59.3	15.4	8.1	5.4	2.3	1.8	0.9	0.0	6.8
南部地域(中心部)	375	63.2	13.6	7.2	4.5	1.3	2.9	0.5	0.0	6.7
南部地域(中心部以外)	158	61.4	12.7	8.9	3.2	3.2	0.0	1.3	1.3	8.2
東部地域	291	60.1	13.7	11.3	3.1	2.7	0.3	0.7	0.0	7.9
規模										
大規模	7	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0
中規模	268	5.6	23.5	23.9	16.8	10.4	7.1	3.4	0.0	9.3
小規模	935	80.6	12.8	5.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営組織										
個人経営	338	75.1	3.8	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	20.1
株式会社・有限会社	832	59.1	17.2	11.3	4.7	2.5	1.9	0.5	0.1	2.6
その他	135	32.6	23.0	18.5	9.6	6.7	3.0	4.4	0.7	1.5
支所・支店										
単独事業所	885	67.8	13.4	6.2	2.4	1.1	0.7	0.3	0.1	7.9
本社・本店	143	37.8	17.5	18.2	10.5	5.6	3.5	2.8	0.0	4.2
支社・支店	221	49.8	14.0	17.2	5.9	4.5	3.2	1.4	0.5	3.6

非正社員

非正社員の従業員数は、「4人以下」が53.9%で最も多い。

業種別でも、すべての業種で「4人以下」が最も多く、特に【農・林・漁業】、【情報通信業】では割合が多くなっている。



【合計は件数、他は構成比】

	合計	4人以下	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答
全体	1320	53.9	10.8	8.8	3.6	2.0	1.3	0.5	0.5	18.6
業種										
農・林・漁業	14	92.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	173	67.1	2.3	3.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	26.6
製造業	77	64.9	15.6	9.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
情報通信業	23	87.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7
運輸業	18	55.6	5.6	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	22.2
卸売業	66	65.2	7.6	4.5	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	18.2
小売業	194	41.2	9.3	15.5	5.2	2.6	2.6	2.1	1.0	20.6
金融・保険業	23	65.2	17.4	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	8.7
不動産業	81	61.7	2.5	1.2	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	32.1
宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
飲食業	98	43.9	18.4	13.3	3.1	4.1	1.0	0.0	0.0	16.3
教育・学習支援業	48	31.3	14.6	14.6	14.6	2.1	2.1	2.1	6.3	12.5
医療・福祉	214	46.7	22.9	14.0	6.1	1.4	2.3	0.0	0.5	6.1
その他のサービス業	185	61.1	5.9	3.8	1.1	4.9	1.1	0.5	0.5	21.1
その他	63	49.2	9.5	9.5	1.6	3.2	3.2	0.0	0.0	23.8
地域										
西部地域	243	56.4	9.1	7.8	3.3	1.6	1.2	0.0	0.8	19.8
北部地域	221	57.0	9.5	9.0	3.6	1.8	2.3	0.0	0.5	16.3
南部地域(中心部)	375	56.0	11.5	9.3	3.2	2.4	1.3	1.1	0.0	15.2
南部地域(中心部以外)	158	48.7	11.4	8.9	3.8	2.5	0.6	0.6	1.3	22.2
東部地域	291	51.2	11.3	8.6	3.8	1.7	0.7	0.3	0.7	21.6
規模										
大規模	7	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0
中規模	268	34.0	17.2	20.1	7.5	6.0	4.5	2.2	1.5	7.1
小規模	935	61.9	9.4	6.0	2.5	1.1	0.4	0.0	0.0	18.7
組織										
個人経営	338	55.0	10.7	4.7	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0	28.1
株式会社、有限会社	832	56.5	9.5	8.8	4.0	2.5	1.6	0.7	0.4	16.1
その他	135	37.8	20.0	17.8	7.4	3.0	3.0	0.0	3.0	8.1
支所・										
単独事業所	885	59.5	8.8	6.6	1.7	0.7	0.5	0.0	0.2	22.0
本社・本店	143	48.3	16.8	13.3	4.9	3.5	2.8	1.4	1.4	7.7
支社・支店	221	41.6	14.9	14.0	10.0	5.0	3.2	1.8	1.4	8.1

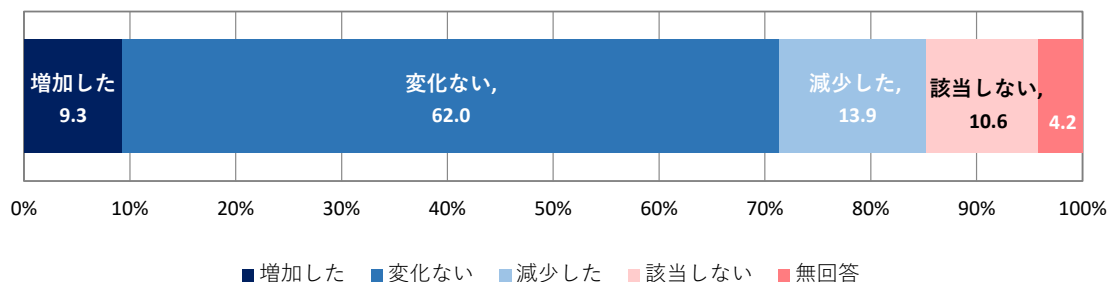
問6 従業員数の増減

正社員

対前年同月の正社員の従業員数変化については、「変化ない」が62.0%で最も多い。

業種別でも、すべての業種で「変化ない」が最も多い。また【農・林・漁業】、【運輸業】、【金融・保険業】においては「減少した」の割合が他の業種より多くなっていることがわかる。

規模別で見ると、【小規模】、【中規模】では従業員数が「減少した」事業所が「増加した」事業所より多い。



【合計は件数、他は構成比】

	合計	増加した	変化ない	減少した	該当しない	無回答	
全体	1320	9.3	62.0	13.9	10.6	4.2	
業種	農・林・漁業	14	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0
	建設業	173	15.0	61.8	14.5	6.9	1.7
	製造業	77	10.4	70.1	14.3	2.6	2.6
	情報通信業	23	8.7	65.2	13.0	8.7	4.3
	運輸業	18	16.7	50.0	22.2	11.1	0.0
	卸売業	66	10.6	68.2	10.6	10.6	0.0
	小売業	194	4.1	64.4	13.4	12.9	5.2
	金融・保険業	23	13.0	47.8	39.1	0.0	0.0
	不動産業	81	12.3	70.4	4.9	9.9	2.5
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	2.0	59.2	11.2	19.4	8.2
	教育・学習支援業	48	10.4	52.1	8.3	18.8	10.4
	医療・福祉	214	11.2	63.6	15.9	7.9	1.4
	その他のサービス業	185	8.1	60.0	14.1	11.9	5.9
	その他	63	9.5	60.3	12.7	11.1	6.3
地域	西部地域	243	11.5	59.3	12.8	11.5	4.9
	北部地域	221	7.7	66.1	13.6	9.5	3.2
	南部地域(中心部)	375	9.9	62.9	14.4	8.5	4.3
	南部地域(中心部以外)	158	7.0	58.2	15.8	14.6	4.4
	東部地域	291	8.6	62.9	13.4	11.3	3.8
規模	大規模	7	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0
	中規模	268	22.8	47.0	23.9	3.7	2.6
	小規模	935	6.2	69.6	11.6	10.9	1.7
組織	個人経営	338	2.1	52.7	8.6	26.0	10.7
	株式会社、有限会社	832	11.2	65.3	16.2	5.6	1.7
	その他	135	17.0	65.9	13.3	1.5	2.2
支所・支店	単独事業所	885	6.6	63.2	11.8	13.9	4.6
	本社・本店	143	18.9	58.0	18.9	3.5	0.7
	支社・支店	221	14.5	62.4	18.6	3.2	1.4

< TDB景気動向調査との比較 >

問6 従業員数変化 (正社員)		【DI値】		【本調査との差】		
		本調査	TDB景気動向調査2020年12月調査結果		TDB景気動向調査2020年12月調査結果	
			全国	東京都	全国	東京都
全体		47.3	49.3	48.9	▲ 1.9	▲ 1.6
規模別	大企業	50.0	50.4	49.1	▲ 0.4	0.9
	中小企業	49.4	49.0	48.9	0.4	0.5
	(うち小規模企業)	46.9	49.0	49.0	▲ 2.0	▲ 2.1
業種別	農・林・水産	33.3	48.4	45.8	▲ 15.0	▲ 12.5
	金融	37.0	49.4	49.0	▲ 12.5	▲ 12.0
	建設	50.3	50.1	50.2	0.2	0.1
	不動産	54.2	50.2	49.4	4.0	4.8
	製造	47.9	48.5	48.3	▲ 0.5	▲ 0.4
	卸売	50.0	49.2	47.8	0.8	2.2
	小売	44.3	49.0	47.3	▲ 4.7	▲ 3.0
	運輸・倉庫	46.9	47.9	47.9	▲ 1.1	▲ 1.0
	サービス	46.9	50.3	50.3	▲ 3.3	▲ 3.4
	その他	48.1	47.5	50.0	0.6	▲ 1.9

本設問の3段階の評価についてDIを算出したところ、本調査における「従業員数変化（正社員）」のDIは全体で47.3と、50が中間点であることから、「変化ない」という傾向がみられる。

TDB景気動向調査の2020年12月の調査結果と比較すると、「変化ない」の傾向は同様であるが、【全国】、【東京都】より数ポイント下回り、「減少した」が多少大きい。

業種別でみると、ほとんど全ての業種で45～50の値と、「変化ない」に近い傾向がみられるが、【全国】、【東京都】のDIと比べると、本調査のDIが若干下回っている。

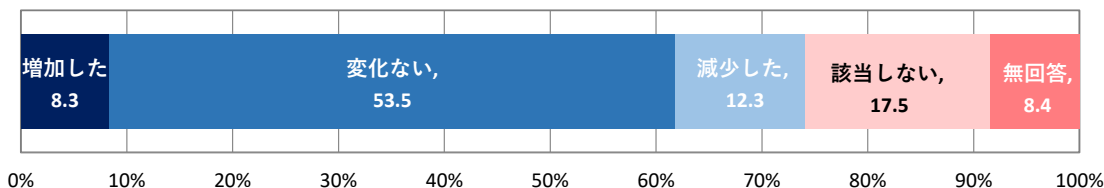
本調査の対象は小規模な事業所が多いため、正社員数は新規雇用などほとんど行っていない、必要最小限のところが多いと考えられるため、「変化ない」という傾向が強く出たものと考えられる。また、【農・林・水産】や【金融】では【全国】、【東京都】より10ポイント以上下回っているが、本調査におけるサンプル数が少ない影響であるため、参考値に留まる。

非正社員

対前年同月の非正社員の従業員数変化については、「変化ない」が53.5%で最も多く、「増加した」の割合は1割未満、「減少した」の割合は1割台と、やや「減少した」の割合の方が多い。

業種別でみると、すべての業種で「変化ない」が最も多い。また【情報通信業】、【小売業】、【金融・保険業】、【教育・学習支援業】、【医療・福祉】においては「増加した」の割合が1割超と、他の業種より多い。

その他の軸をみても、「変化ない」が最も多い。



【合計は件数、他は構成比】

		合計	増加した	変化ない	減少した	該当しない	無回答
全体		1320	8.3	53.5	12.3	17.5	8.4
業種	農・林・漁業	14	0.0	57.1	21.4	21.4	0.0
	建設業	173	3.5	49.7	5.8	30.1	11.0
	製造業	77	3.9	63.6	18.2	7.8	6.5
	情報通信業	23	13.0	52.2	8.7	17.4	8.7
	運輸業	18	0.0	55.6	22.2	16.7	5.6
	卸売業	66	6.1	51.5	9.1	27.3	6.1
	小売業	194	11.3	51.0	12.9	16.0	8.8
	金融・保険業	23	13.0	65.2	13.0	8.7	0.0
	不動産業	81	1.2	56.8	3.7	28.4	9.9
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	7.1	44.9	22.4	14.3	11.2
	教育・学習支援業	48	12.5	54.2	12.5	10.4	10.4
	医療・福祉	214	15.9	60.7	13.6	8.4	1.4
	その他のサービス業	185	8.6	49.2	11.4	20.5	10.3
その他	63	3.2	55.6	12.7	14.3	14.3	
地域	西部地域	243	7.0	52.3	11.9	18.5	10.3
	北部地域	221	6.8	54.8	11.8	20.8	5.9
	南部地域(中心部)	375	11.2	51.5	12.8	15.5	9.1
	南部地域(中心部以外)	158	4.4	55.7	13.3	16.5	10.1
	東部地域	291	8.6	56.0	11.7	17.5	6.2
規模	大規模	7	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0
	中規模	268	15.7	56.7	21.3	4.1	2.2
	小規模	935	6.8	53.5	9.6	21.7	8.3
組織	個人経営	338	7.1	41.7	9.2	27.8	14.2
	株式会社、有限会社	832	7.3	56.9	13.7	15.5	6.6
	その他	135	17.8	63.0	10.4	4.4	4.4
支所	単独事業所	885	5.9	52.0	10.5	21.6	10.1
	本社・本店	143	9.8	59.4	16.8	11.9	2.1
	支社・支店	221	17.2	57.0	15.4	8.1	2.3

< TDB景気動向調査との比較 >

問6 従業員数変化 (非正社員)	本調査	【DI値】 TDB景気動向調査2020年12月調査結果		【本調査との差】 TDB景気動向調査2020年12月調査結果	
		全国	東京都	全国	東京都
全体	47.3	48.0	47.7	▲ 0.7	▲ 0.4
規模別	大企業	47.3	46.6	9.8	10.5
	中小企業	47.0	48.1	▲ 1.2	▲ 1.1
	(うち小規模企業)	48.0	49.1	▲ 0.7	▲ 1.1
業種別	農・林・水産	36.4	54.2	▲ 11.4	▲ 17.8
	金融	50.0	48.3	1.3	1.7
	建設	48.0	49.4	▲ 0.6	▲ 1.4
	不動産	48.0	47.8	▲ 1.7	0.2
	製造	41.7	47.1	▲ 5.5	▲ 5.4
	卸売	47.7	47.9	▲ 1.3	▲ 0.2
	小売	49.0	44.8	0.8	4.2
	運輸・倉庫	35.7	49.7	▲ 12.5	▲ 14.0
	サービス	48.6	46.9	1.6	1.7
	その他	43.3	53.3	▲ 8.3	▲ 10.0

本設問の3段階の評価についてDIを算出したところ、本調査における「従業員数変化（非正社員）」のDIは全体では47.3で、50が中間点であることから、「変化ない」という傾向がみられる。

TDB景気動向調査の2020年12月の調査結果と比較すると、「変化ない」の傾向は同様であるが、【全国】、【東京都】より数ポイント下回り、「減少した」が多少大きい。

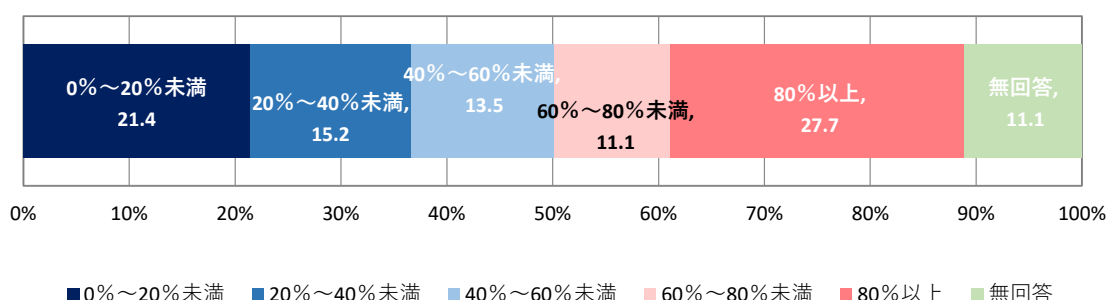
業種別でみると、ほとんど全ての業種で「変化ない」に近い傾向がみられるものの、【全国】、【東京都】のDIと比べて本調査のDIが下回っている。特に、製造業では41.7で【全国】、【東京】よりも5ポイント以上下回り、「減少した」という傾向が強い。また、【農・林・水産】や【運輸・倉庫】では【全国】、【東京都】より10ポイント以上下回っているが、本調査におけるサンプル数が少ない影響であるため、参考値に留まる。

問7 調布市内在住の従業員

調布市内在住の従業員については、全体では「80%以上」が27.7%で最も多く、次いで「0%～20%未満」が21.4%となった。

業種別でみると、【小売業】、【不動産業】、【飲食業】では「80%以上」が4割超で、市内在住の従業員の割合が多い傾向があるが、逆に【情報通信業】、【金融・保険業】では「0%～20%未満」が4割超で、市内在住の従業員の割合が少ない傾向がある。

規模別でみると、【小規模】において特に「80%以上」の割合が多く、市内在住の従業員が多い傾向がみられる。



【合計は件数、他は構成比】

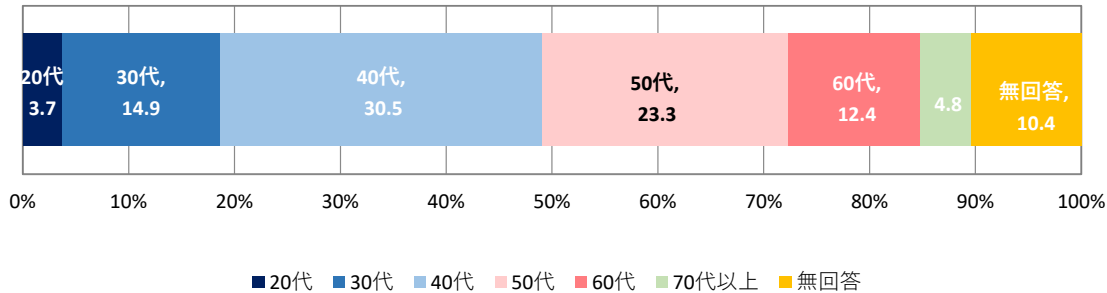
		合計	0%～20% 未満	20%～ 40%未満	40%～ 60%未満	60%～ 80%未満	80%以上	無回答
全体		1320	21.4	15.2	13.5	11.1	27.7	11.1
業種	農・林・漁業	14	7.1	14.3	21.4	28.6	21.4	7.1
	建設業	173	23.7	16.8	17.9	12.1	19.1	10.4
	製造業	77	23.4	29.9	10.4	6.5	27.3	2.6
	情報通信業	23	43.5	4.3	26.1	8.7	17.4	0.0
	運輸業	18	11.1	16.7	11.1	33.3	16.7	11.1
	卸売業	66	31.8	24.2	13.6	9.1	13.6	7.6
	小売業	194	13.4	9.8	8.8	8.8	43.8	15.5
	金融・保険業	23	73.9	17.4	8.7	0.0	0.0	0.0
	不動産業	81	16.0	6.2	12.3	11.1	45.7	8.6
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	15.3	2.0	11.2	11.2	44.9	15.3
	教育・学習支援業	48	20.8	20.8	12.5	12.5	14.6	18.8
	医療・福祉	214	15.9	19.2	19.6	19.2	22.9	3.3
	その他のサービス業	185	23.2	16.8	12.4	6.5	26.5	14.6
その他	63	31.7	17.5	9.5	3.2	19.0	19.0	
地域	西部地域	243	18.5	18.1	12.8	10.7	27.6	12.3
	北部地域	221	17.6	13.6	14.0	14.5	26.2	14.0
	南部地域(中心部)	375	24.0	12.8	15.5	9.9	29.1	8.8
	南部地域(中心部以外)	158	15.8	12.7	12.7	11.4	32.9	14.6
	東部地域	291	26.1	19.2	11.7	9.6	24.7	8.6
規模	大規模	7	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0
	中規模	268	30.2	24.6	17.2	13.4	10.4	4.1
	小規模	935	19.4	13.2	13.2	11.0	33.7	9.6
組織 経営	個人経営	338	15.7	8.3	9.2	7.4	34.0	25.4
	株式会社、有限会社	832	23.6	17.1	14.8	11.8	27.3	5.5
	その他	135	23.0	21.5	16.3	16.3	14.8	8.1
支所・ 支店	単独事業所	885	18.6	14.4	12.7	10.8	31.1	12.4
	本社・本店	143	34.3	16.8	18.2	10.5	16.1	4.2
	支社・支店	221	26.7	19.5	14.0	12.2	23.5	4.1

問8 従業員の平均年齢

従業員の平均年齢については、全体では「40代」が30.5%で最も多く、次いで「50代」が23.3%となった。

業種別でみると、【製造業】、【運輸業】、【不動産業】では「50代」が最も多く、他の業種に比べ従業員の平均年齢が高い。逆に【情報通信業】、【金融・保険業】では「30代」が最も多く、他の業種に比べ従業員の平均年齢が比較的低い。

規模別でみると、【小規模】では従業員の平均年齢が比較的高くなっている傾向がみられる。



【合計は件数、他は構成比】

		合計	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
全体		1320	3.7	14.9	30.5	23.3	12.4	4.8	10.4
業種	農・林・漁業	14	0.0	14.3	50.0	28.6	0.0	0.0	7.1
	建設業	173	1.2	9.2	35.8	26.0	14.5	2.3	11.0
	製造業	77	0.0	6.5	29.9	32.5	20.8	6.5	3.9
	情報通信業	23	4.3	26.1	26.1	13.0	21.7	8.7	0.0
	運輸業	18	0.0	0.0	27.8	38.9	16.7	0.0	16.7
	卸売業	66	1.5	10.6	34.8	24.2	16.7	1.5	10.6
	小売業	194	4.6	19.6	22.7	18.6	11.3	9.3	13.9
	金融・保険業	23	0.0	39.1	30.4	26.1	4.3	0.0	0.0
	不動産業	81	0.0	12.3	22.2	24.7	19.8	12.3	8.6
	宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	13.3	14.3	26.5	19.4	10.2	4.1	12.2
	教育・学習支援業	48	16.7	14.6	29.2	18.8	2.1	4.2	14.6
	医療・福祉	214	3.7	17.3	40.7	28.0	7.0	0.9	2.3
	その他のサービス業	185	2.7	16.8	30.3	18.9	11.9	5.4	14.1
その他	63	3.2	11.1	19.0	27.0	17.5	6.3	15.9	
地域	西部地域	243	2.5	10.7	33.3	22.6	15.6	3.7	11.5
	北部地域	221	0.5	10.0	33.9	23.1	17.2	3.6	11.8
	南部地域(中心部)	375	5.9	17.3	29.6	23.2	11.2	4.8	8.0
	南部地域(中心部以外)	158	0.6	10.1	29.1	26.6	11.4	7.6	14.6
	東部地域	291	6.5	22.0	26.8	22.0	9.3	4.8	8.6
規模	大規模	7	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0
	中規模	268	4.5	22.8	49.3	15.7	4.5	1.1	2.2
	小規模	935	3.7	12.9	25.9	26.8	15.0	5.7	9.9
組織	個人経営	338	5.0	12.7	20.4	20.7	9.2	8.0	24.0
	株式会社、有限会社	832	3.4	15.3	32.6	23.9	15.0	4.2	5.6
	その他	135	3.0	18.5	41.5	26.7	5.2	1.5	3.7
支所・支店	単独事業所	885	2.7	12.1	26.3	24.7	14.8	6.7	12.7
	本社・本店	143	3.5	16.1	44.8	22.4	9.8	1.4	2.1
	支社・支店	221	9.0	25.8	37.1	19.0	5.4	0.5	3.2

新型コロナウイルスの影響について

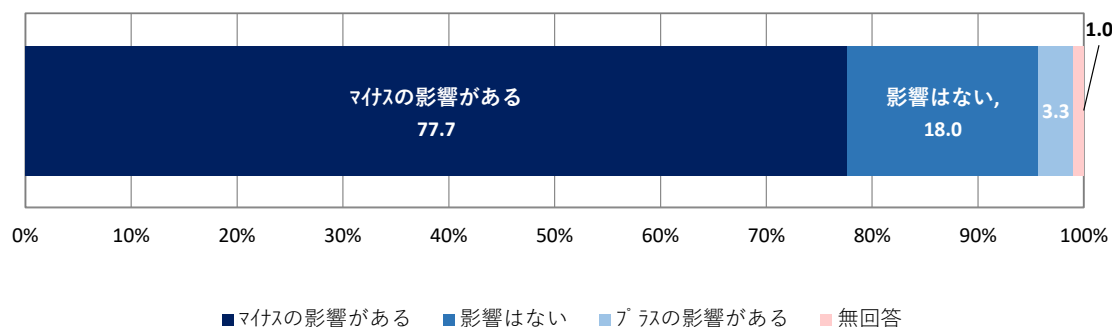
問9 新型コロナウイルス感染拡大による、業績への影響

新型コロナウイルス感染拡大による、業績への影響については、「マイナスの影響がある」が77.7%と最も多く、「影響はない」は18.0%となった。

業種別でみると、いずれの業種も「マイナスの影響がある」が最も多く、新型コロナウイルスによるマイナスの影響が大きいとみられる。特に【飲食業】では9割を超えている。

規模別でみると、【大規模】に比べ【中規模】、【小規模】でマイナスの影響が強くみられる。

経営組織別でみると、【個人経営】で「マイナスの影響がある」が8割台となっている。



■ マイナスの影響がある ■ 影響はない ■ プラスの影響がある ■ 無回答

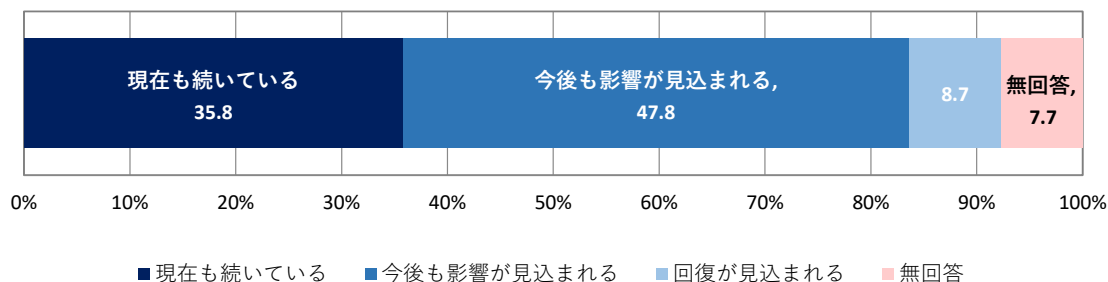
【合計は件数、他は構成比】

	合計	マイナスの影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答	
全体	1320	77.7	18.0	3.3	1.0	
業種	農・林・漁業	14	57.1	42.9	0.0	0.0
	建設業	173	74.6	24.9	0.0	0.6
	製造業	77	80.5	15.6	2.6	1.3
	情報通信業	23	87.0	13.0	0.0	0.0
	運輸業	18	77.8	22.2	0.0	0.0
	卸売業	66	81.8	13.6	3.0	1.5
	小売業	194	69.1	15.5	15.5	0.0
	金融・保険業	23	73.9	8.7	13.0	4.3
	不動産業	81	66.7	33.3	0.0	0.0
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	94.9	3.1	2.0	0.0
	教育・学習支援業	48	66.7	27.1	0.0	6.3
	医療・福祉	214	83.6	16.4	0.0	0.0
	その他のサービス業	185	81.6	16.2	1.6	0.5
	その他	63	77.8	17.5	0.0	4.8
地域	西部地域	243	75.7	19.3	3.3	1.6
	北部地域	221	73.8	23.1	2.3	0.9
	南部地域(中心部)	375	77.3	18.1	4.0	0.5
	南部地域(中心部以外)	158	83.5	11.4	3.2	1.9
	東部地域	291	79.4	16.8	3.1	0.7
規模	大規模	7	57.1	28.6	14.3	0.0
	中規模	268	77.2	18.7	3.4	0.7
	小規模	935	78.2	18.0	3.2	0.6
経営組織	個人経営	338	81.4	14.5	3.6	0.6
	株式会社、有限会社	832	77.0	18.6	3.4	1.0
	その他	135	71.1	25.2	3.0	0.7
支所・支店	単独事業所	885	78.4	19.0	1.7	0.9
	本社・本店	143	78.3	16.8	4.9	0.0
	支社・支店	221	74.2	16.3	9.0	0.5

問9 今後の影響(マイナスの影響がある場合)

今後の影響(マイナスの影響がある場合)について、「今後も影響が見込まれる」が47.8%と半数近くで最も多く、次いで「現在も続いている」が35.8%となった。

業種別でみると、【卸売業】、【飲食業】では「現在も続いている」が最も多く、悪化の度合いが大きいとみられる。その他の業種では、「今後も影響が見込まれる」が最も多くなっている。



【合計は件数、他は構成比】

		合計	現在も 続いている	今後も 影響が 見込まれる	回復が 見込まれる	無回答
全体		1025	35.8	47.8	8.7	7.7
業種	農・林・漁業	8	12.5	87.5	0.0	0.0
	建設業	129	20.2	52.7	17.1	10.1
	製造業	62	37.1	48.4	4.8	9.7
	情報通信業	20	30.0	60.0	5.0	5.0
	運輸業	14	28.6	35.7	14.3	21.4
	卸売業	54	48.1	38.9	3.7	9.3
	小売業	134	38.8	44.8	8.2	8.2
	金融・保険業	17	23.5	76.5	0.0	0.0
	不動産業	54	27.8	57.4	9.3	5.6
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	93	52.7	35.5	5.4	6.5
	教育・学習支援業	32	28.1	46.9	15.6	9.4
	医療・福祉	179	34.1	46.4	9.5	10.1
	その他のサービス業	151	41.7	49.0	4.6	4.6
	その他	49	34.7	53.1	10.2	2.0
地域	西部地域	184	31.5	49.5	8.7	10.3
	北部地域	163	33.7	47.9	11.0	7.4
	南部地域(中心部)	290	37.9	50.0	6.9	5.2
	南部地域(中心部以外)	132	31.8	51.5	8.3	8.3
	東部地域	231	40.3	42.0	9.1	8.7
規模	大規模	4	0.0	75.0	25.0	0.0
	中規模	207	38.2	42.0	10.1	9.7
	小規模	731	34.5	50.1	8.1	7.4
組織 経営	個人経営	275	40.7	44.0	7.3	8.0
	株式会社、有限会社	641	34.5	49.6	8.4	7.5
	その他	96	33.3	46.9	12.5	7.3
支所・ 支店	単独事業所	694	34.7	49.7	7.9	7.6
	本社・本店	112	36.6	41.1	12.5	9.8
	支社・支店	164	39.6	47.6	7.9	4.9

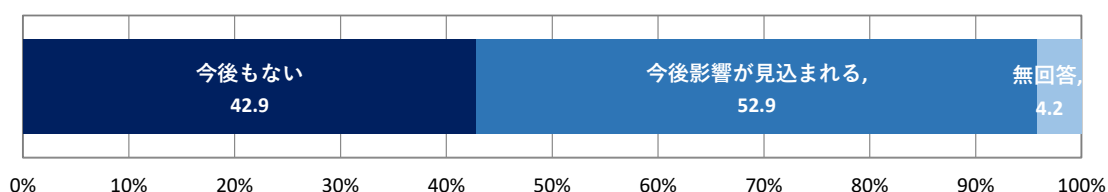
問9 今後の影響(業績への影響はない場合)

今後の影響(業績への影響はない場合)については、「今後影響が見込まれる」が52.9%で最も多く、「今後もない」が42.9%となっている。

業種別でみると、【建設業】、【卸売業】では「今後影響が見込まれる」が7割台とほかの業種に比べて多く、今後の影響が懸念される。

規模別でみると、【中規模】、【小規模】では「今後影響が見込まれる」が半数を超えている。

経営組織別でみると、【株式会社、有限会社】では「今後影響が見込まれる」が6割となっている。



【合計は件数、他は構成比】

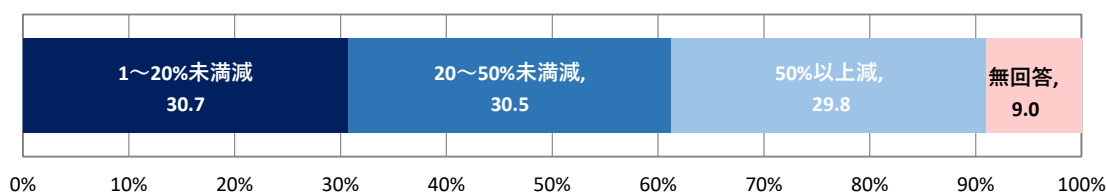
		合計	今後もない	今後影響が見込まれる	無回答
全体		238	42.9	52.9	4.2
業種	農・林・漁業	6	50.0	50.0	0.0
	建設業	43	20.9	76.7	2.3
	製造業	12	41.7	50.0	8.3
	情報通信業	3	66.7	33.3	0.0
	運輸業	4	25.0	50.0	25.0
	卸売業	9	22.2	77.8	0.0
	小売業	30	46.7	50.0	3.3
	金融・保険業	2	50.0	50.0	0.0
	不動産業	27	44.4	55.6	0.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	3	33.3	66.7	0.0
	教育・学習支援業	13	53.8	38.5	7.7
	医療・福祉	35	51.4	42.9	5.7
	その他のサービス業	30	53.3	40.0	6.7
その他	11	63.6	27.3	9.1	
地域	西部地域	47	40.4	59.6	0.0
	北部地域	51	41.2	52.9	5.9
	南部地域(中心部)	68	45.6	50.0	4.4
	南部地域(中心部以外)	18	50.0	44.4	5.6
	東部地域	49	42.9	53.1	4.1
規模	大規模	2	100.0	0.0	0.0
	中規模	50	40.0	52.0	8.0
	小規模	168	41.7	54.8	3.6
経営組織	個人経営	49	55.1	40.8	4.1
	株式会社、有限会社	155	36.8	60.0	3.2
	その他	34	52.9	38.2	8.8
支所・支社	単独事業所	168	42.3	53.6	4.2
	本社・本店	24	45.8	50.0	4.2
	支社・支店	36	47.2	47.2	5.6

問9-1 今年の5月の前年対比売上

今年の5月の前年対比売上については、「1～20%未満減」が30.7%で最も多く、次いで「20～50%未満減」が30.5%、「50%以上減」が29.8%となった。

業種別でみると、【建設業】、【運輸業】、【小売業】、【飲食業】、【教育・学習支援業】、【その他のサービス業】では「50%以上減」が最も多く、特に【飲食業】は半数を占め、新型コロナウイルスによる影響の度合いが大きいとみられる。

経営組織別でみると、【個人経営】では<20%以上減>が7割を超えている。



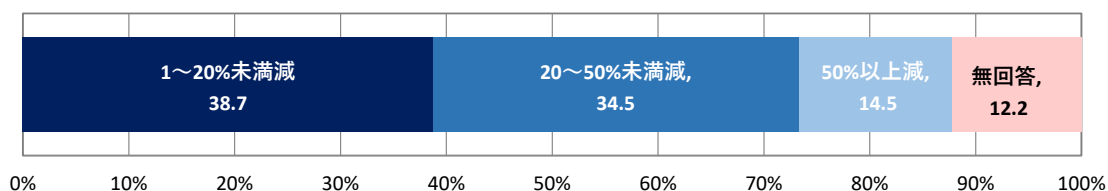
【合計は件数、他は構成比】

		合計	1～20% 未満減	20～50%未 満減	50%以上減	無回答
全体		1025	30.7	30.5	29.8	9.0
業種	農・林・漁業	8	75.0	0.0	0.0	25.0
	建設業	129	29.5	27.1	31.0	12.4
	製造業	62	32.3	35.5	24.2	8.1
	情報通信業	20	45.0	30.0	25.0	0.0
	運輸業	14	28.6	21.4	35.7	14.3
	卸売業	54	35.2	37.0	20.4	7.4
	小売業	134	31.3	29.1	32.8	6.7
	金融・保険業	17	41.2	29.4	11.8	17.6
	不動産業	54	42.6	29.6	13.0	14.8
	宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	93	14.0	28.0	50.5	7.5
	教育・学習支援業	32	28.1	9.4	46.9	15.6
	医療・福祉	179	34.6	41.3	16.8	7.3
	その他のサービス業	151	27.8	31.1	35.8	5.3
	その他	49	26.5	16.3	42.9	14.3
地域	西部地域	184	26.6	30.4	31.5	11.4
	北部地域	163	31.9	29.4	30.7	8.0
	南部地域(中心部)	290	31.4	30.0	30.3	8.3
	南部地域(中心部以外)	132	31.8	29.5	31.1	7.6
	東部地域	231	30.7	33.3	26.8	9.1
規模	大規模	4	50.0	25.0	25.0	0.0
	中規模	207	43.0	27.1	21.3	8.7
	小規模	731	28.6	30.9	31.9	8.6
経営組織	個人経営	275	19.6	35.6	36.4	8.4
	株式会社、有限会社	641	34.3	29.0	28.4	8.3
	その他	96	38.5	27.1	19.8	14.6
支所・支店	単独事業所	694	28.1	31.8	31.3	8.8
	本社・本店	112	42.9	25.0	27.7	4.5
	支社・支店	164	35.4	26.2	26.8	11.6

問9-1 今年の7月の前年対比売上

今年の7月の前年対比売上については、「1～20%未満減」が38.7%で最も多く、次いで「20～50%未満減」が34.5%、「50%以上減」が14.5%となった。

業種別でみると、【製造業】、【飲食業】では「20～50%未満減」が4割台で最も多くなっている。
経営組織別でみると、【個人経営】では「20～50%未満減」が最も多くなっている。



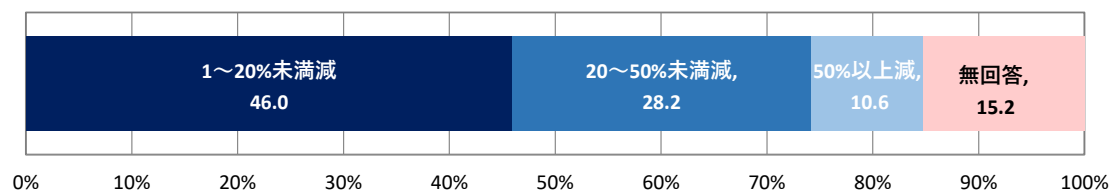
【合計は件数、他は構成比】

		合計	1～20% 未満減	20～50%未 満減	50%以上減	無回答
全体		1025	38.7	34.5	14.5	12.2
業種	農・林・漁業	8	62.5	12.5	0.0	25.0
	建設業	129	32.6	28.7	23.3	15.5
	製造業	62	27.4	46.8	11.3	14.5
	情報通信業	20	45.0	25.0	20.0	10.0
	運輸業	14	42.9	28.6	21.4	7.1
	卸売業	54	42.6	37.0	7.4	13.0
	小売業	134	43.3	36.6	11.9	8.2
	金融・保険業	17	52.9	23.5	0.0	23.5
	不動産業	54	42.6	14.8	22.2	20.4
	宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	93	20.4	49.5	21.5	8.6
	教育・学習支援業	32	37.5	34.4	12.5	15.6
	医療・福祉	179	49.7	34.6	3.9	11.7
	その他のサービス業	151	38.4	36.4	16.6	8.6
その他	49	30.6	26.5	28.6	14.3	
地域	西部地域	184	35.9	33.7	15.2	15.2
	北部地域	163	33.1	41.1	16.6	9.2
	南部地域(中心部)	290	43.4	32.1	13.1	11.4
	南部地域(中心部以外)	132	39.4	31.8	16.7	12.1
	東部地域	231	37.7	37.2	13.0	12.1
規模	大規模	4	50.0	25.0	0.0	25.0
	中規模	207	50.7	28.5	5.8	15.0
	小規模	731	36.3	35.7	17.0	11.1
経営組織	個人経営	275	30.5	40.7	18.5	10.2
	株式会社、有限会社	641	39.9	33.5	14.5	12.0
	その他	96	52.1	24.0	5.2	18.8
支所・支店	単独事業所	694	35.9	35.6	17.3	11.2
	本社・本店	112	42.9	35.7	8.0	13.4
	支社・支店	164	48.8	31.1	5.5	14.6

問9-1 今年の10月の前年対比売上

今年の10月の前年対比売上については、「1～20%未満減」が46.0%で最も多く、次いで「20～50%未満減」が28.2%、「50%以上減」が10.6%となった。

業種別でみると、【製造業】、【飲食業】では「20～50%未満減」が最も多く、新型コロナウイルスによる影響の度合いが大きいとみられる。



【合計は件数、他は構成比】

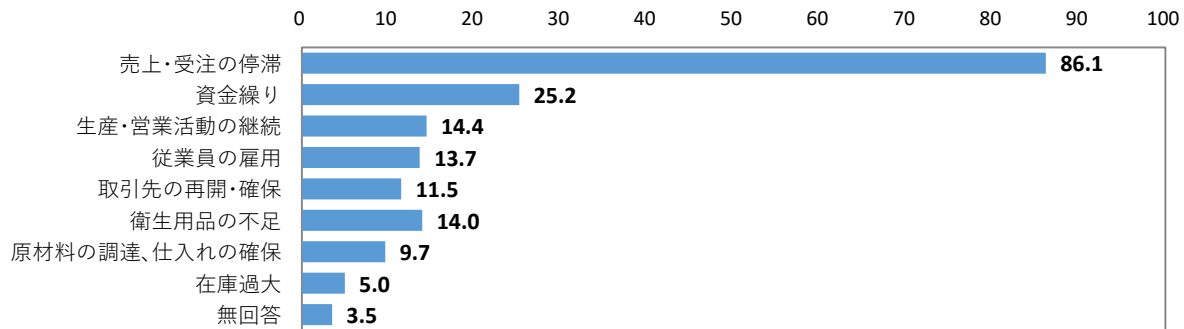
		合計	1～20% 未満減	20～50%未 満減	50%以上減	無回答
全体		1025	46.0	28.2	10.6	15.2
業種	農・林・漁業	8	75.0	12.5	0.0	12.5
	建設業	129	39.5	29.5	10.9	20.2
	製造業	62	30.6	35.5	11.3	22.6
	情報通信業	20	45.0	20.0	25.0	10.0
	運輸業	14	42.9	28.6	14.3	14.3
	卸売業	54	44.4	29.6	11.1	14.8
	小売業	134	56.0	26.9	8.2	9.0
	金融・保険業	17	58.8	17.6	0.0	23.5
	不動産業	54	51.9	14.8	11.1	22.2
	宿泊業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	93	32.3	41.9	18.3	7.5
	教育・学習支援業	32	59.4	18.8	6.3	15.6
	医療・福祉	179	60.9	21.8	2.8	14.5
	その他のサービス業	151	39.1	36.4	12.6	11.9
	その他	49	30.6	20.4	18.4	30.6
地域	西部地域	184	39.1	27.7	13.6	19.6
	北部地域	163	47.2	33.7	7.4	11.7
	南部地域(中心部)	290	48.6	25.9	12.1	13.4
	南部地域(中心部以外)	132	47.7	27.3	10.6	14.4
	東部地域	231	46.3	29.4	8.7	15.6
規模	大規模	4	50.0	25.0	0.0	25.0
	中規模	207	56.5	22.7	4.8	15.9
	小規模	731	44.3	29.1	11.9	14.6
組織 経営	個人経営	275	39.6	33.1	14.9	12.4
	株式会社、有限会社	641	47.3	27.3	10.1	15.3
	その他	96	54.2	20.8	3.1	21.9
支所・ 支店	単独事業所	694	43.9	28.7	12.7	14.7
	本社・本店	112	50.0	25.9	6.3	17.9
	支社・支店	164	53.7	25.6	4.9	15.9

問9-2 新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスによる影響については、「売上・受注の停滞」が86.1%と8割半ばを占めた。

業種別でみると、すべての業種で「売上・受注の停滞」が最も多く、特に【農・林・漁業】、【製造業】、【情報通信業】、【小売業】、【その他のサービス業】では9割を超えており、悪化の度合いが大きいとみられる。

(単位：%)



【合計は件数、他は構成比】

	合計	売上・受注の停滞	資金繰り	生産・営業活動の継続	従業員の雇用	取引先の再開・確保	衛生用品の不足	原材料の調達、仕入れの確保	在庫過大	無回答
全体	1025	86.1	25.2	14.4	13.7	11.5	14.0	9.7	5.0	3.5
業種	農・林・漁業	8	100.0	25.0	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0
	建設業	129	88.4	27.1	8.5	11.6	17.8	3.9	11.6	0.8
	製造業	62	98.4	22.6	27.4	12.9	21.0	6.5	21.0	3.2
	情報通信業	20	90.0	30.0	45.0	10.0	15.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	14	78.6	21.4	14.3	14.3	35.7	7.1	0.0	0.0
	卸売業	54	88.9	33.3	22.2	7.4	20.4	3.7	25.9	16.7
	小売業	134	94.8	29.1	12.7	11.2	10.4	11.2	13.4	14.9
	金融・保険業	17	58.8	0.0	35.3	5.9	17.6	11.8	0.0	0.0
	不動産業	54	87.0	13.0	13.0	0.0	5.6	0.0	3.7	1.9
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	93	88.2	41.9	14.0	24.7	1.1	8.6	6.5	8.6
	教育・学習支援業	32	71.9	6.3	9.4	6.3	3.1	15.6	0.0	0.0
	医療・福祉	179	75.4	17.9	14.0	16.8	3.9	46.4	11.7	3.4
	その他のサービス業	151	90.1	27.8	11.9	17.9	15.9	8.6	4.6	2.0
その他	49	77.6	22.4	10.2	6.1	12.2	6.1	0.0	2.0	
地域	西部地域	184	87.0	24.5	16.3	13.0	9.8	15.8	9.8	3.3
	北部地域	163	87.1	24.5	13.5	10.4	16.0	10.4	11.7	3.1
	南部地域(中心部)	290	87.2	23.1	14.5	16.2	10.7	14.5	7.6	6.6
	南部地域(中心部以外)	132	87.1	25.8	14.4	12.9	12.1	12.1	7.6	7.6
	東部地域	231	85.3	28.1	13.4	13.0	10.8	15.2	10.0	4.3
規模	大規模	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	中規模	207	75.4	17.4	15.9	18.8	15.0	24.2	7.7	5.8
	小規模	731	90.0	28.0	14.0	12.6	11.1	11.2	10.4	4.9
組織	個人経営	275	86.2	23.3	10.5	11.6	4.4	19.3	13.5	7.6
	株式会社、有限会社	641	90.6	27.8	15.9	14.8	14.8	7.6	8.7	4.2
	その他	96	61.5	14.6	17.7	12.5	9.4	39.6	4.2	2.1
支所・支店	単独事業所	694	88.6	25.9	13.0	11.7	10.7	12.7	10.4	4.3
	本社・本店	112	90.2	27.7	16.1	17.0	18.8	16.1	11.6	6.3
	支社・支店	164	79.3	18.9	20.1	18.9	12.2	18.9	5.5	4.3

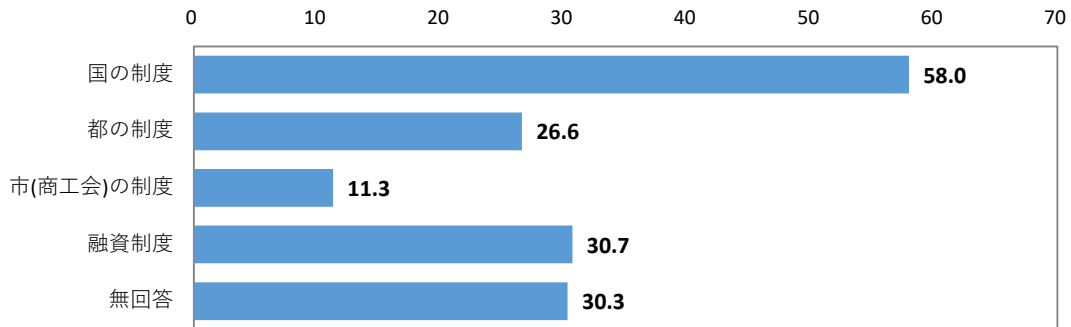
問10 事業者支援施策について、活用したもの(今後活用予定含む)

事業者支援施策について、活用したもの(今後活用予定含む)については、「国の制度」が58.0%で最も多く、次いで「融資制度」が30.7%、「都の制度」が26.6%となった。

業種別でみると、【金融・保険業】を除き、全ての業種で「国の制度」が最も多くなっている。

規模別でみると、【小規模】では「国の制度」の割合が6割を超え、【大規模】、【中規模】に比べて多くなっている。

(単位：%)



【合計は件数、他は構成比】

		合計	国の制度	都の制度	市(商工会)の制度	融資制度	無回答
全体		1320	58.0	26.6	11.3	30.7	30.3
業種	農・林・漁業	14	35.7	0.0	7.1	14.3	57.1
	建設業	173	72.8	13.9	11.6	45.7	15.6
	製造業	77	80.5	18.2	19.5	44.2	15.6
	情報通信業	23	73.9	21.7	8.7	30.4	21.7
	運輸業	18	55.6	22.2	16.7	27.8	38.9
	卸売業	66	53.0	16.7	13.6	50.0	24.2
	小売業	194	39.7	22.7	11.9	26.3	41.8
	金融・保険業	23	0.0	4.3	8.7	0.0	91.3
	不動産業	81	39.5	16.0	11.1	28.4	50.6
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	飲食業	98	84.7	74.5	21.4	37.8	10.2
	教育・学習支援業	48	45.8	39.6	4.2	16.7	50.0
	医療・福祉	214	51.4	27.6	7.0	20.6	30.4
	その他のサービス業	185	65.9	34.6	10.3	31.9	26.5
その他	63	63.5	15.9	11.1	17.5	30.2	
地域	西部地域	243	55.1	24.7	10.3	28.4	31.7
	北部地域	221	58.4	21.7	9.0	31.2	31.7
	南部地域(中心部)	375	59.5	31.2	13.3	30.1	28.8
	南部地域(中心部以外)	158	57.0	23.4	11.4	29.7	29.7
	東部地域	291	59.1	28.2	11.3	33.7	29.6
規模	大規模	7	42.9	14.3	0.0	0.0	42.9
	中規模	268	47.4	22.8	9.0	32.8	38.8
	小規模	935	62.0	27.3	13.0	32.0	26.6
組織・経営	個人経営	338	63.0	39.3	11.5	20.1	26.0
	株式会社、有限会社	832	59.3	22.6	12.5	37.9	29.0
	その他	135	37.8	21.5	3.0	14.8	47.4
支所・支店	単独事業所	885	62.7	26.8	12.7	31.8	25.3
	本社・本店	143	57.3	28.7	11.2	40.6	30.8
	支社・支店	221	41.2	23.1	5.0	22.6	47.1

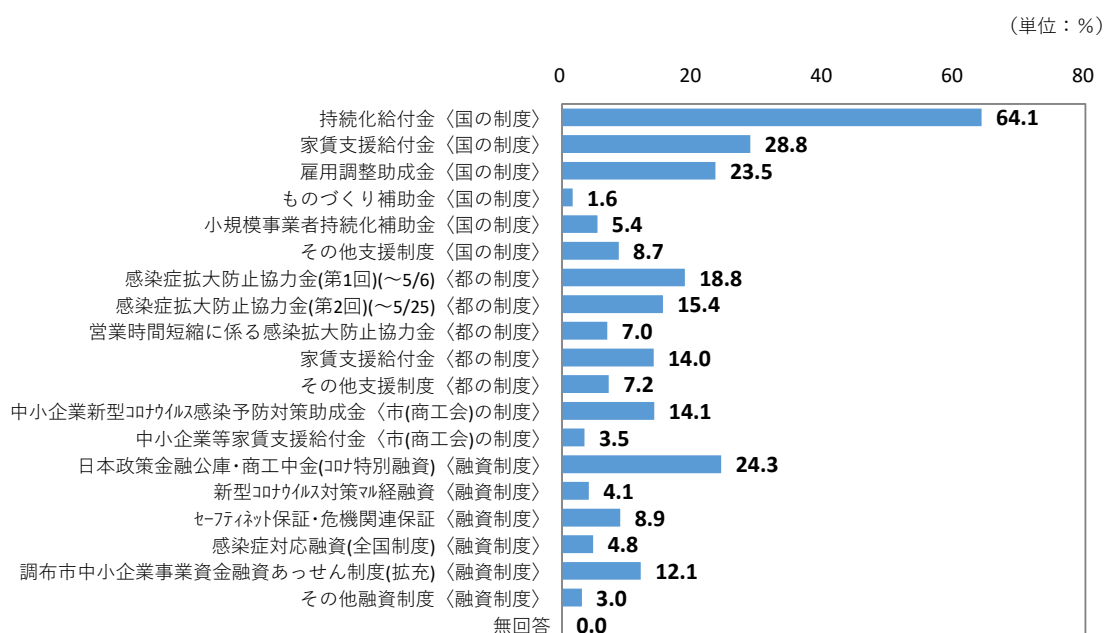
問10 事業者支援施策について、活用したもの(今後活用予定含む)_詳細

事業者支援施策について、活用したもの(今後活用予定含む)の詳細については、「持続化給付金〈国の制度〉」が64.1%で最も多く、次いで「家賃支援給付金〈国の制度〉」が28.8%、「日本政策金融公庫・商工中金(コロナ特別融資)〈融資制度〉」が24.3%となった。

業種別で見ると、全ての業種で「持続化給付金〈国の制度〉」が最も多く、特に【飲食業】では9割近くと他の業種に比べて割合が多い。

地域別で見ると、【北部地域】では「持続化給付金〈国の制度〉」が7割を超え、他の地域に比べ多くなっている。

規模別で見ると、【中規模】では「雇用調整助成金〈国の制度〉」が4割台、【小規模】では「持続化給付金〈国の制度〉」が約7割と多くなっている。



【合計は件数、他は構成比】

	合計	持続化 給付金(国 の制度)	家賃支援 給付金(国 の制度)	雇用調整 助成金(国 の制度)	ものづくり 補助金(国 の制度)	小規模 事業者 持続化 補助金(国 の制度)	その他 支援制度 (国の制 度)	感染症 拡大防止 協力金 (第1回) (~5/6)(都 の制度)	感染症 拡大防止 協力金 (第2回) (~5/25) (都の制 度)	営業時間 短縮に係る 感染拡大 防止協力 金(都の制 度)	家賃支援 給付金(都 の制度)
全体	920	64.1	28.8	23.5	1.6	5.4	8.7	18.8	15.4	7.0	14.0
業種	農・林・漁業	6	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	146	77.4	29.5	19.9	0.7	5.5	0.7	2.1	1.4	12.3
	製造業	65	69.2	29.2	30.8	16.9	6.2	7.7	1.5	0.0	16.9
	情報通信業	18	72.2	27.8	16.7	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0	22.2
	運輸業	11	72.7	36.4	54.5	0.0	9.1	0.0	27.3	9.1	9.1
	卸売業	50	52.0	24.0	26.0	0.0	2.0	2.0	4.0	4.0	10.0
	小売業	113	53.1	16.8	15.9	0.0	6.2	7.1	21.2	17.7	1.8
	金融・保険業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	40	55.0	27.5	15.0	0.0	2.5	10.0	15.0	10.0	15.0
	宿泊業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	88	88.6	44.3	26.1	0.0	5.7	2.3	70.5	61.4	46.6
	教育・学習支援業	24	70.8	45.8	33.3	4.2	20.8	12.5	66.7	58.3	0.0
	医療・福祉	149	32.9	18.8	22.8	0.0	3.4	31.5	6.7	7.4	0.0
	その他のサービス業	136	73.5	37.5	31.6	0.7	6.6	2.9	28.7	14.7	9.6
その他	44	77.3	27.3	22.7	0.0	2.3	6.8	11.4	11.4	6.8	
地域	西部地域	166	67.5	23.5	18.7	1.8	4.8	6.0	16.9	13.9	8.4
	北部地域	151	72.2	22.5	27.2	2.6	3.3	3.3	12.6	10.6	4.0
	南部地域(中心部)	267	62.5	36.0	25.1	0.7	6.0	10.1	23.6	19.1	10.1
	南部地域(中心部以外)	111	56.8	23.4	22.5	3.6	6.3	10.8	13.5	9.9	2.7
	東部地域	205	61.5	30.7	23.9	1.0	5.9	12.2	22.0	19.5	6.3
規模	大規模	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	中規模	164	39.6	25.0	43.9	1.8	1.8	14.0	12.8	11.0	2.4
	小規模	686	69.2	29.4	20.6	1.6	6.7	7.7	19.1	14.7	7.1
組織	個人経営	250	71.2	31.2	11.2	0.4	6.8	11.6	34.0	26.0	14.0
	株式会社、有限会社	591	65.0	29.8	28.6	2.2	5.2	5.8	14.0	12.5	4.7
	その他	71	32.4	12.7	22.5	1.4	1.4	22.5	5.6	4.2	1.4
	その他	71	32.4	12.7	22.5	1.4	1.4	22.5	5.6	4.2	1.4
支所・	単独事業所	661	68.7	28.3	18.0	1.5	5.4	8.2	18.0	14.2	7.0
	本社・本店	99	58.6	34.3	42.4	4.0	5.1	5.1	20.2	21.2	5.1
	支社・支店	117	41.0	25.6	41.0	0.0	2.6	13.7	20.5	16.2	7.7

【合計は件数、他は構成比】

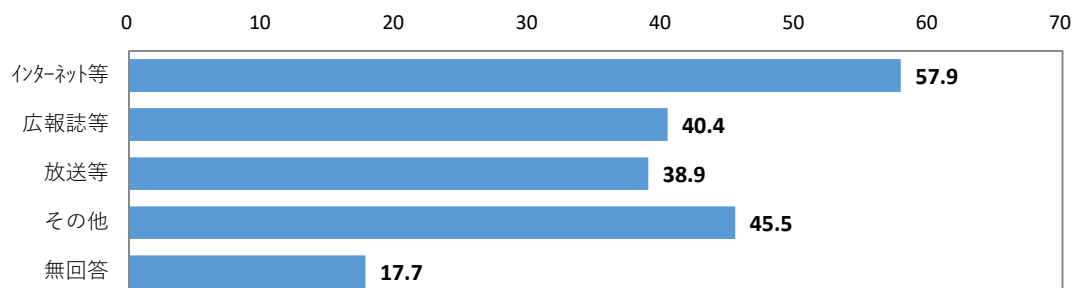
	合計	その他 支援制度 (都の制 度)	中小企業 新型コロナウイルス 感染 予防対策 助成金(市 (商工会)の 制度)	中小企業 等家賃支 援給付金 (市(商工 会)の制 度)	日本政策 金融公庫 商工中金 (コロナ特 別融資) (融資制 度)	新型コロナ ウイルス対 策 マルチ経 済融資 (融資制 度)	セーフティ ネット 保証・危機 関連保証 (融資制 度)	感染症 対応融資 (全国制 度) (融資制 度)	調布市 中小企業 事業資金 融資あっ せん制度(拡 充)(融資 制度)	その他 融資制度 (融資制 度)	無回答
全体	920	7.2	14.1	3.5	24.3	4.1	8.9	4.8	12.1	3.0	0.0
業種	農・林・漁業	6	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
	建設業	146	3.4	13.0	2.1	25.3	6.2	10.3	6.8	17.8	3.4
	製造業	65	3.1	20.0	6.2	30.8	6.2	12.3	7.7	16.9	4.6
	情報通信業	18	5.6	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	運輸業	11	9.1	27.3	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0
	卸売業	50	10.0	18.0	4.0	28.0	6.0	18.0	12.0	18.0	0.0
	小売業	113	6.2	14.2	6.2	22.1	3.5	8.8	3.5	15.9	2.7
	金融・保険業	2	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	40	5.0	17.5	5.0	30.0	10.0	10.0	5.0	12.5	7.5
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	88	2.3	20.5	3.4	29.5	2.3	9.1	1.1	13.6	1.1
	教育・学習支援業	24	12.5	8.3	0.0	20.8	4.2	0.0	8.3	0.0	4.2
	医療・福祉	149	20.8	8.7	4.0	14.1	2.0	3.4	5.4	3.4	6.0
	その他のサービス業	136	4.4	13.2	1.5	27.9	2.9	13.2	2.9	12.5	2.2
その他	44	0.0	13.6	4.5	18.2	6.8	2.3	4.5	2.3	0.0	
地域	西部地域	166	7.8	13.3	1.8	25.9	3.6	9.0	4.2	10.8	1.8
	北部地域	151	7.3	12.6	2.0	25.2	1.3	7.9	7.9	13.2	3.3
	南部地域(中心部)	267	7.1	15.7	5.2	24.0	4.5	9.7	4.1	12.4	1.1
	南部地域(中心部以外)	111	6.3	15.3	1.8	19.8	2.7	6.3	3.6	16.2	3.6
	東部地域	205	6.8	13.2	4.9	24.9	6.8	10.2	3.9	9.3	5.9
規模	大規模	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中規模	164	15.2	13.4	3.7	32.3	3.7	14.6	8.5	9.8	5.5
	小規模	686	6.0	15.6	3.5	22.9	4.5	7.9	4.4	13.6	2.6
組織	個人経営	250	4.8	14.0	2.8	15.6	1.6	2.0	0.8	7.6	3.2
	株式会社、有限会社	591	5.9	15.2	4.1	29.1	5.6	12.7	6.3	15.4	2.5
	その他	71	26.8	4.2	1.4	16.9	1.4	2.8	5.6	0.0	7.0
	その他	71	26.8	4.2	1.4	16.9	1.4	2.8	5.6	0.0	7.0
支所・	単独事業所	661	5.0	14.7	3.3	22.7	4.2	6.4	3.9	13.6	2.6
	本社・本店	99	9.1	14.1	7.1	35.4	6.1	19.2	9.1	12.1	4.0
	支社・支店	117	15.4	7.7	1.7	25.6	2.6	16.2	6.0	3.4	5.1

問 1 1 支援施策の情報収集の方法

支援施策の情報収集の方法については、「インターネット等」が 57.9%で最も多く、次いで「広報誌等」が 40.4%、「放送等」が 38.9%となった。

業種別でみると、【金融・保険業】、【医療・福祉】を除き、全ての業種で「インターネット等」が最も多い。【農・林・漁業】では「広報誌」も同数となっている。

(単位：%)



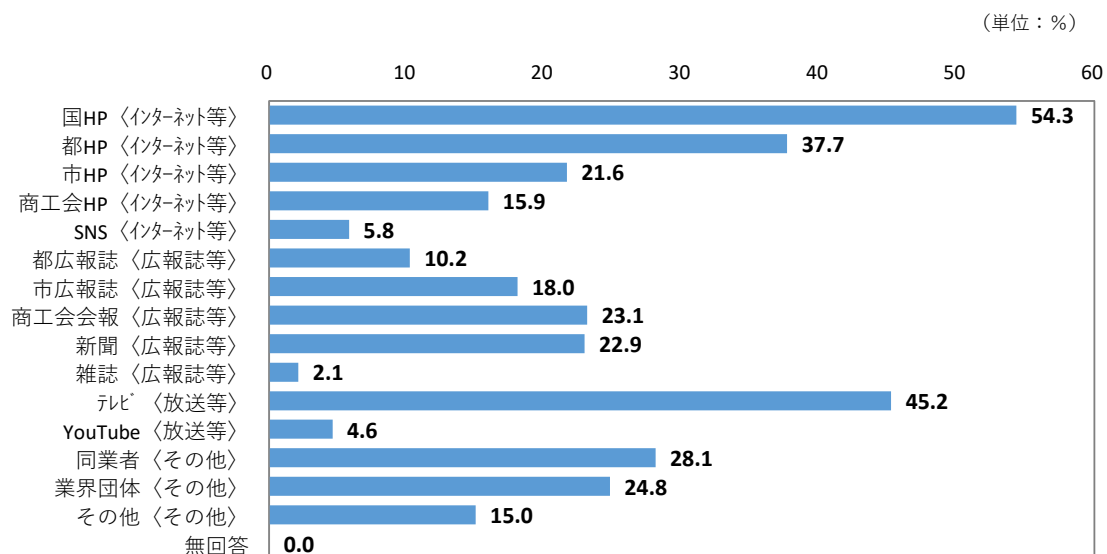
【合計は件数、他は構成比】

		合計	インターネット等	広報誌等	放送等	その他	無回答
全体		1320	57.9	40.4	38.9	45.5	17.7
業種	農・林・漁業	14	50.0	50.0	42.9	35.7	35.7
	建設業	173	54.3	39.9	34.1	45.1	13.9
	製造業	77	61.0	50.6	41.6	49.4	10.4
	情報通信業	23	69.6	56.5	39.1	39.1	13.0
	運輸業	18	66.7	22.2	38.9	50.0	22.2
	卸売業	66	59.1	45.5	37.9	53.0	15.2
	小売業	194	57.2	39.2	43.3	37.6	20.1
	金融・保険業	23	39.1	47.8	30.4	43.5	39.1
	不動産業	81	46.9	43.2	38.3	37.0	25.9
	宿泊業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	飲食業	98	69.4	46.9	55.1	42.9	9.2
	教育・学習支援業	48	56.3	25.0	20.8	27.1	33.3
	医療・福祉	214	60.3	33.6	29.0	66.4	15.4
	その他のサービス業	185	60.0	41.6	42.7	44.3	15.1
その他	63	57.1	46.0	54.0	31.7	17.5	
地域	西部地域	243	57.2	43.2	40.7	50.2	15.2
	北部地域	221	54.3	38.9	38.5	45.2	20.4
	南部地域(中心部)	375	61.9	46.1	42.1	44.3	14.9
	南部地域(中心部以外)	158	53.8	36.7	33.5	44.3	22.2
	東部地域	291	59.1	34.4	36.8	44.0	19.2
規模	大規模	7	42.9	0.0	14.3	0.0	57.1
	中規模	268	60.4	36.9	31.0	47.0	22.4
	小規模	935	58.9	42.6	41.7	46.8	14.9
組織・経営	個人経営	338	57.7	42.3	45.0	47.3	13.0
	株式会社、有限会社	832	58.8	41.1	38.9	43.6	17.5
	その他	135	55.6	30.4	23.7	52.6	28.1
支所・本所	単独事業所	885	59.0	44.4	40.9	47.2	13.3
	本社・本店	143	60.1	40.6	36.4	49.7	16.8
	支社・支店	221	56.6	27.1	32.6	38.9	30.8

問 1 1 支援施策の情報収集の方法_詳細

支援施策の情報収集の方法の詳細については、「国 HP 〈インターネット等〉」が 54.3%で最も多く、次いで「テレビ 〈放送等〉」が 45.2%、「都 HP 〈インターネット等〉」が 37.7%となった。

業種別でみると、【農・林・漁業】では「市広報誌 〈広報誌等〉」、「【建設業】、【製造業】、【情報通信業】、【運輸業】、【卸売業】、【飲食業】、【その他のサービス業】では「国 HP 〈インターネット等〉」、「【小売業】、【不動産業】では「テレビ 〈放送等〉」、「【金融・保険業】では「新聞 〈広報誌等〉」、「【教育・学習支援業】、【医療・福祉】では「都 HP 〈インターネット等〉」が最も多くなっている。



【合計は件数、他は構成比】

	合計	国HP 〈インターネット 等〉	都HP 〈インターネット 等〉	市HP 〈インターネット 等〉	商工会HP 〈インターネット 等〉	SNS 〈インターネット 等〉	都広報誌 〈広報誌 等〉	市広報誌 〈広報誌 等〉	商工会 報〈広報誌 等〉	
全体	1086	54.3	37.7	21.6	15.9	5.8	10.2	18.0	23.1	
業種	農・林・漁業	9	11.1	33.3	44.4	33.3	33.3	0.0	66.7	55.6
	建設業	149	48.3	22.1	18.1	12.8	4.0	9.4	14.8	19.5
	製造業	69	49.3	26.1	20.3	27.5	7.2	11.6	21.7	40.6
	情報通信業	20	75.0	40.0	20.0	15.0	5.0	5.0	25.0	30.0
	運輸業	14	71.4	35.7	42.9	21.4	0.0	14.3	14.3	14.3
	卸売業	56	53.6	33.9	19.6	16.1	7.1	7.1	12.5	28.6
	小売業	155	52.9	32.3	25.2	16.1	6.5	7.7	17.4	20.6
	金融・保険業	14	57.1	28.6	35.7	21.4	7.1	21.4	42.9	35.7
	不動産業	60	50.0	31.7	20.0	16.7	0.0	16.7	25.0	35.0
	宿泊業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	飲食業	89	58.4	49.4	16.9	25.8	6.7	6.7	12.4	30.3
	教育・学習支援業	32	62.5	71.9	37.5	28.1	6.3	12.5	21.9	15.6
	医療・福祉	181	53.6	56.4	25.4	6.6	2.8	13.8	18.2	11.0
	その他のサービス業	157	61.1	34.4	18.5	15.9	10.2	12.1	20.4	21.0
その他	52	57.7	30.8	13.5	11.5	1.9	3.8	9.6	25.0	
地域	西部地域	206	46.6	38.3	22.8	18.4	3.9	11.2	21.4	24.8
	北部地域	176	54.5	35.2	22.2	12.5	6.8	11.4	17.6	21.6
	南部地域(中心部)	319	59.2	42.3	22.3	18.8	6.0	9.4	18.8	30.4
	南部地域(中心部以外)	123	50.4	32.5	19.5	15.4	4.9	9.8	18.7	20.3
	東部地域	235	57.4	34.9	20.0	13.2	7.2	10.2	14.5	15.3
規模	大規模	3	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中規模	208	63.9	49.0	26.4	13.5	5.8	13.0	14.4	16.8
	小規模	796	52.5	34.9	21.2	17.0	5.9	9.9	19.5	24.9
組織	個人経営	294	51.4	41.8	16.7	14.3	5.8	9.9	17.0	22.4
	株式会社・有限会社	686	56.0	33.7	22.3	17.3	6.3	9.9	17.8	25.2
	その他	97	54.6	55.7	30.9	11.3	3.1	12.4	20.6	10.3
支所・	単独事業所	767	51.0	34.0	19.8	16.0	6.1	10.0	19.2	24.9
	本社・本店	119	61.3	42.0	21.8	16.8	4.2	10.1	11.8	26.9
	支社・支店	153	66.7	52.9	33.3	16.3	6.5	11.8	18.3	12.4

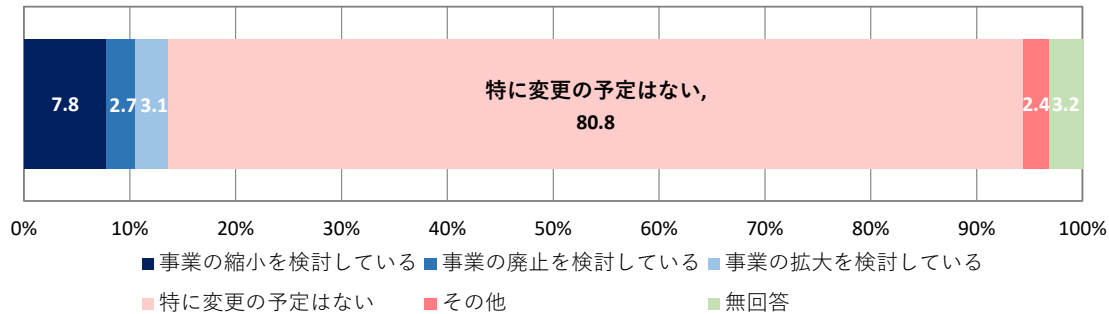
【合計は件数、他は構成比】

	合計	新聞 〈広報誌 等〉	雑誌 〈広報誌 等〉	テレビ 〈放送等〉	YouTube 〈放送等〉	同業者 〈その他〉	業界団体 〈その他〉	その他 〈その他〉	無回答	
全体	1086	22.9	2.1	45.2	4.6	28.1	24.8	15.0	0.0	
業種	農・林・漁業	9	33.3	11.1	55.6	11.1	33.3	44.4	0.0	0.0
	建設業	149	22.8	2.7	38.3	3.4	24.8	18.1	18.1	0.0
	製造業	69	18.8	1.4	44.9	1.4	24.6	21.7	20.3	0.0
	情報通信業	20	25.0	5.0	45.0	5.0	25.0	10.0	15.0	0.0
	運輸業	14	7.1	0.0	42.9	7.1	50.0	35.7	7.1	0.0
	卸売業	56	32.1	0.0	44.6	0.0	33.9	25.0	21.4	0.0
	小売業	155	23.9	0.6	53.5	3.2	20.6	21.9	14.2	0.0
	金融・保険業	14	64.3	7.1	50.0	0.0	42.9	28.6	14.3	0.0
	不動産業	60	28.3	3.3	51.7	0.0	21.7	28.3	11.7	0.0
	宿泊業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	89	22.5	0.0	56.2	9.0	32.6	10.1	9.0	0.0
	教育・学習支援業	32	9.4	0.0	31.3	6.3	12.5	9.4	18.8	0.0
	医療・福祉	181	16.0	2.8	32.0	5.0	38.7	50.8	12.2	0.0
	その他のサービス業	157	24.2	3.2	47.8	6.4	29.3	22.9	15.3	0.0
その他	52	28.8	1.9	61.5	7.7	19.2	9.6	17.3	0.0	
地域	西部地域	206	24.3	1.5	45.6	4.4	31.1	24.3	16.5	0.0
	北部地域	176	26.7	1.7	47.7	2.8	28.4	22.7	15.9	0.0
	南部地域(中心部)	319	23.5	2.8	47.6	5.0	25.4	25.4	13.5	0.0
	南部地域(中心部以外)	123	18.7	3.3	41.5	3.3	30.1	27.6	15.4	0.0
	東部地域	235	21.3	1.7	42.1	6.4	29.4	24.3	14.9	0.0
規模	大規模	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	中規模	208	26.0	2.4	37.0	4.3	29.8	31.3	19.2	0.0
	小規模	796	22.1	2.3	47.4	4.3	27.6	24.4	14.1	0.0
組織	個人経営	294	23.1	1.4	49.0	7.5	33.3	27.9	9.5	0.0
	株式会社・有限会社	686	23.6	2.0	45.3	3.6	24.8	20.7	17.5	0.0
	その他	97	17.5	5.2	30.9	3.1	36.1	43.3	14.4	0.0
支所・	単独事業所	767	22.9	2.2	45.4	4.7	28.8	23.3	14.6	0.0
	本社・本店	119	22.7	0.8	40.3	5.9	26.9	25.2	21.0	0.0
	支社・支店	153	22.9	3.3	43.8	3.9	24.8	30.7	14.4	0.0

問 1 2 自事業所の事業形態の変更の検討

自事業所の事業形態の変更の検討については、「特に変更の予定はない」が 80.8%と 8 割を占めている。また、「事業の縮小を検討している」は 1 割弱みられる。

業種別でみると、全ての業種で「特に変更の予定はない」が最も多くなっている。【農・林・漁業】では「事業の縮小を検討している」が 2 割を超え、他の業種に比べて割合が多い。



【合計は件数、他は構成比】

		合計	事業の縮小を検討している	事業の廃止を検討している	事業の拡大を検討している	特に変更の予定はない	その他	無回答
全体		1320	7.8	2.7	3.1	80.8	2.4	3.2
業種	農・林・漁業	14	21.4	0.0	0.0	78.6	0.0	0.0
	建設業	173	8.7	2.3	2.9	83.8	1.2	1.2
	製造業	77	9.1	3.9	3.9	80.5	2.6	0.0
	情報通信業	23	8.7	0.0	4.3	82.6	0.0	4.3
	運輸業	18	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	卸売業	66	9.1	3.0	7.6	78.8	1.5	0.0
	小売業	194	6.7	2.6	3.1	80.9	3.6	3.1
	金融・保険業	23	0.0	0.0	0.0	82.6	13.0	4.3
	不動産業	81	7.4	3.7	3.7	80.2	0.0	4.9
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	98	7.1	2.0	3.1	76.5	5.1	6.1
	教育・学習支援業	48	6.3	2.1	4.2	79.2	2.1	6.3
	医療・福祉	214	6.5	0.0	2.3	88.8	0.5	1.9
	その他のサービス業	185	9.7	4.9	1.6	77.8	2.7	3.2
	その他	63	6.3	6.3	3.2	74.6	4.8	4.8
地域	西部地域	243	9.5	3.3	2.1	82.7	1.6	0.8
	北部地域	221	6.8	3.6	4.1	79.6	2.3	3.6
	南部地域(中心部)	375	7.5	1.3	3.7	82.7	2.4	2.4
	南部地域(中心部以外)	158	6.3	2.5	0.6	82.9	2.5	5.1
	東部地域	291	8.9	2.7	3.4	77.0	3.4	4.5
規模	大規模	7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	中規模	268	6.0	0.4	3.4	85.4	2.2	2.6
	小規模	935	8.3	2.9	3.1	81.1	2.2	2.4
組織	個人経営	338	9.2	4.4	2.7	76.3	3.8	3.6
	株式会社、有限会社	832	7.9	2.5	3.5	81.3	2.0	2.8
	その他	135	3.0	0.0	2.2	90.4	1.5	3.0
支所・支店	単独事業所	885	8.5	3.2	3.2	80.3	2.5	2.4
	本社・本店	143	9.1	0.7	4.2	79.0	2.1	4.9
	支社・支店	221	5.0	2.3	2.7	85.5	2.3	2.3

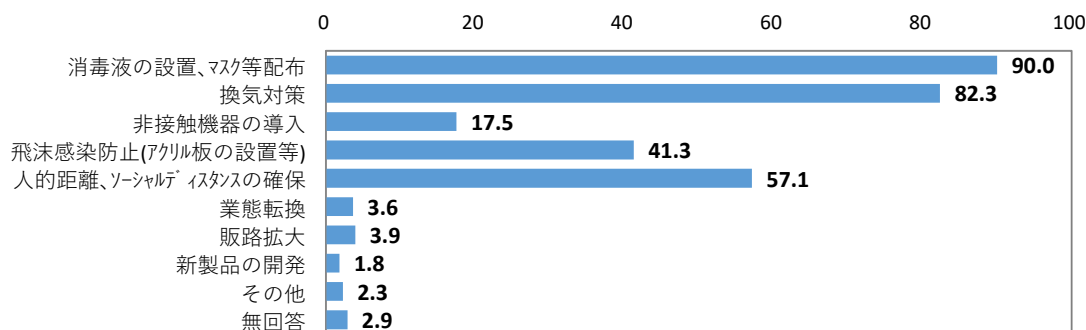
問 1 3 新型コロナウイルスへの対応(対策)で実施しているもの

新型コロナウイルスへの対応(対策)で実施しているものについては、「消毒液の設置、マスク等配布」が90.0%で最も多く、次いで「換気対策」が82.3%、「人的距離、ソーシャルディスタンスの確保」が57.1%となった。

業種別でみると、【情報通信業】、【運輸業】、【医療・福祉】では「換気対策」が最も多く、その他の業種では「消毒液の設置、マスク等配布」が最も多い。「消毒液の設置、マスク等配布」はいずれの業種でも7割半ば以上となっており、徹底して実施している様子がうかがえる。

規模別でみると、【大規模】では「消毒液の設置、マスク等配布」、「飛沫感染防止(アクリル板の設置等)」、「人的距離、ソーシャルディスタンスの確保」でそれぞれ100.0%の実施率となっている。

(単位：%)



【合計は件数、他は構成比】

	合計	消毒液の設置、マスク等配布	換気対策	非接触機器の導入	飛沫感染防止(アクリル板の設置等)	人的距離、ソーシャルディスタンスの確保	業態転換	販路拡大	新製品の開発	その他	無回答
全体	1320	90.0	82.3	17.5	41.3	57.1	3.6	3.9	1.8	2.3	2.9
業種	農・林・漁業	14	92.9	71.4	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	173	89.0	65.9	6.4	10.4	40.5	1.2	1.7	1.2	1.7
	製造業	77	92.2	76.6	9.1	16.9	45.5	1.3	11.7	5.2	1.3
	情報通信業	23	82.6	91.3	0.0	17.4	65.2	0.0	13.0	4.3	0.0
	運輸業	18	83.3	88.9	5.6	33.3	55.6	0.0	0.0	0.0	5.6
	卸売業	66	75.8	74.2	3.0	22.7	42.4	4.5	6.1	4.5	0.0
	小売業	194	90.2	80.9	15.5	50.0	58.2	2.6	2.6	1.0	0.5
	金融・保険業	23	100.0	91.3	21.7	87.0	82.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	81	77.8	76.5	6.2	46.9	42.0	1.2	4.9	1.2	4.9
	宿泊業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	94.9	85.7	13.3	52.0	68.4	23.5	8.2	4.1	1.0
	教育・学習支援業	48	91.7	89.6	27.1	64.6	77.1	10.4	6.3	2.1	4.2
	医療・福祉	214	95.8	96.3	44.9	73.8	72.4	0.9	0.9	0.0	2.8
	その他のサービス業	185	91.4	88.1	20.0	33.0	57.8	1.6	2.7	1.6	3.2
その他	63	90.5	76.2	12.7	31.7	55.6	1.6	4.8	1.6	4.8	
地域	西部地域	243	88.5	81.9	18.1	34.2	51.0	3.7	3.3	0.4	2.5
	北部地域	221	88.7	72.9	14.5	26.7	50.7	3.6	3.6	2.7	1.4
	南部地域(中心部)	375	89.6	86.9	18.1	50.4	61.6	4.0	4.0	2.7	2.4
	南部地域(中心部以外)	158	90.5	78.5	15.2	41.8	60.8	2.5	3.8	0.6	0.6
	東部地域	291	92.4	85.2	20.3	45.4	61.2	3.8	4.5	2.1	3.1
規模	大規模	7	100.0	85.7	42.9	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中規模	268	95.1	90.3	31.7	63.8	67.9	1.5	3.0	2.2	1.9
	小規模	935	88.9	80.4	13.9	35.6	55.0	4.0	4.4	1.7	2.2
経営組織	個人経営	338	88.8	85.2	18.6	44.7	59.5	5.0	3.3	0.6	3.3
	株式会社、有限会社	832	89.8	79.7	13.0	35.5	52.8	3.4	4.7	2.6	1.8
	その他	135	94.8	93.3	41.5	68.9	79.3	1.5	0.7	0.0	3.0
支所・支店	単独事業所	885	87.5	79.9	15.7	33.3	53.3	3.1	3.6	1.6	2.7
	本社・本店	143	94.4	92.3	20.3	48.3	65.0	2.8	4.2	2.1	0.7
	支社・支店	221	97.7	87.8	23.5	67.4	69.2	5.0	4.5	3.2	1.4

問13-1 新型コロナウイルスへの具体的な取組(業態転換)

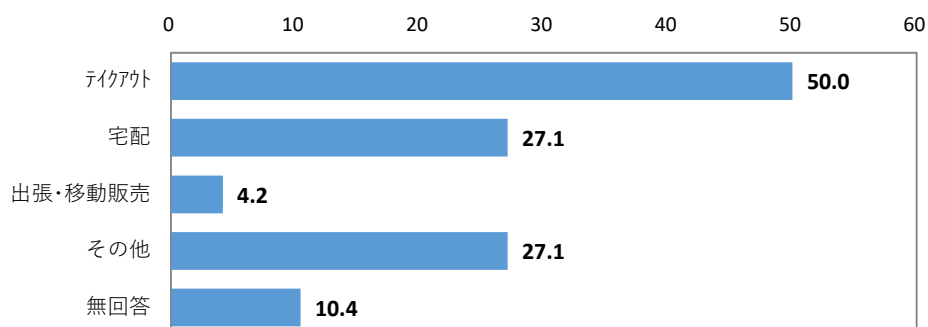
新型コロナウイルスへの具体的な取組(業態転換)については、「テイクアウト」が50.0%で最も多く、次いで「宅配」が27.1%となった。

業種別でみると、【飲食業】では「テイクアウト」が9割近くと最も多く、「宅配」も約半数で他の業種に比べて多い。

地域別でみると、【南部地域(中心部以外)】では「宅配」、その他の地域では「テイクアウト」が多い傾向にある。

経営組織別でみると、【個人経営】では「テイクアウト」が約7割と多くなっている。

(単位：%)



【合計は件数、他は構成比】

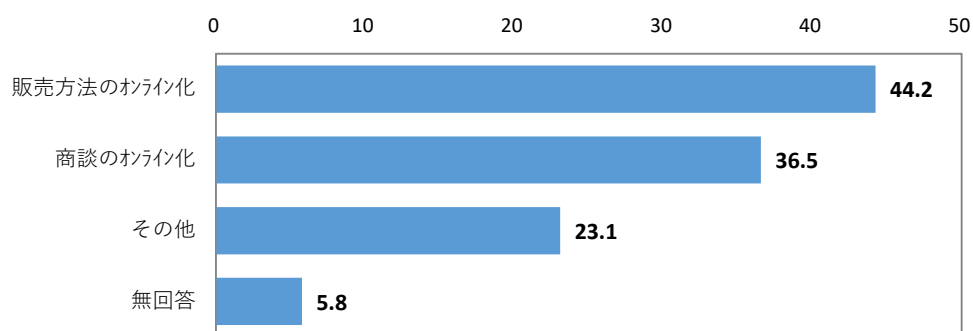
		合計	テイクアウト	宅配	出張・ 移動販売	その他	無回答
全体		48	50.0	27.1	4.2	27.1	10.4
業種	農・林・漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	製造業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	小売業	5	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0
	金融・保険業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	23	87.0	47.8	4.3	0.0	0.0
	教育・学習支援業	5	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0
	医療・福祉	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	その他のサービス業	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
地域	西部地域	9	55.6	11.1	11.1	11.1	22.2
	北部地域	8	50.0	25.0	0.0	50.0	0.0
	南部地域(中心部)	15	53.3	33.3	0.0	20.0	20.0
	南部地域(中心部以外)	4	25.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	東部地域	11	54.5	27.3	0.0	27.3	0.0
規模	大規模	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中規模	4	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0
	小規模	37	51.4	24.3	2.7	29.7	10.8
経営組織	個人経営	17	70.6	35.3	5.9	5.9	11.8
	株式会社、有限会社	28	39.3	21.4	0.0	42.9	7.1
	その他	2	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
支所・支店	単独事業所	27	59.3	29.6	0.0	18.5	14.8
	本社・本店	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	支社・支店	11	18.2	18.2	0.0	72.7	0.0

問13-2 新型コロナウイルスへの具体的な取組(販路拡大)

新型コロナウイルスへの具体的な取組(販路拡大)については、「販売方法のオンライン化」が44.2%で最も多く、次いで「商談のオンライン化」が36.5%となった。

業種別でみると、【情報通信業】、【小売業】、【飲食業】では「販売方法のオンライン化」が6割半ば以上、【卸売業】、【不動産業】では「商談のオンライン化」が7割台と多い。

(単位：%)



【合計は件数、他は構成比】

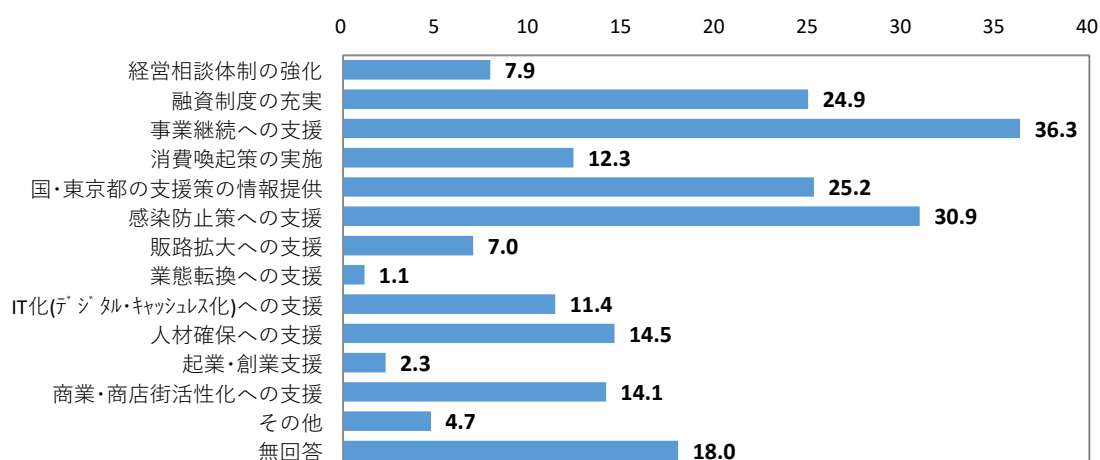
		合計	販売方法 のオンライン 化	商談の オンライン化	その他	無回答
全体		52	44.2	36.5	23.1	5.8
業種	農・林・漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	3	33.3	33.3	33.3	0.0
	製造業	9	33.3	44.4	22.2	11.1
	情報通信業	3	66.7	33.3	33.3	0.0
	運輸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	4	50.0	75.0	0.0	0.0
	小売業	5	80.0	40.0	0.0	0.0
	金融・保険業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	4	25.0	75.0	0.0	0.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	8	75.0	0.0	12.5	12.5
	教育・学習支援業	3	0.0	0.0	100.0	0.0
	医療・福祉	2	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス業	5	20.0	40.0	60.0	0.0
	その他	3	33.3	66.7	0.0	0.0
地域	西部地域	8	37.5	50.0	12.5	12.5
	北部地域	8	50.0	25.0	37.5	0.0
	南部地域(中心部)	15	33.3	40.0	33.3	0.0
	南部地域(中心部以外)	6	16.7	50.0	33.3	16.7
	東部地域	13	76.9	23.1	7.7	0.0
規模	大規模	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中規模	8	37.5	62.5	25.0	0.0
	小規模	41	48.8	31.7	22.0	4.9
組織 経営	個人経営	11	45.5	18.2	27.3	9.1
	株式会社、有限会社	39	43.6	43.6	23.1	2.6
	その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0
支所・ 支店	単独事業所	32	43.8	40.6	21.9	3.1
	本社・本店	6	66.7	33.3	33.3	0.0
	支社・支店	10	40.0	30.0	30.0	0.0

問 1 4 調布市に今後期待する事業者支援策等

調布市に今後期待する事業者支援策等については、「事業継続への支援」が 36.3%で最も多く、次いで「感染防止策への支援」が 30.9%、「国・東京都の支援策の情報提供」が 25.2%、「融資制度の充実」が 24.9%となった。

業種別で見ると、【農・林・漁業】では「人材確保への支援」、【製造業】、【卸売業】では「融資制度の充実」、【小売業】、【不動産業】、【教育・学習支援業】、【医療・福祉】では「感染防止策への支援」、【金融・保険業】では「商業・商店街活性化への支援」が最も多い。【情報通信業】、【飲食業】では「事業継続への支援」との回答が半数以上で他の業種に比べて割合が多くなっている。

(単位：%)



【合計は件数、他は構成比】

	合計	経営相談 体制の 強化	融資制度 の充実	事業継続 への支援	消費喚起 策の実施	国・ 東京都 の支援策の 情報提供	感染防止 策への 支援	販路拡大 への支援	
全体	1320	7.9	24.9	36.3	12.3	25.2	30.9	7.0	
業種	農・林・漁業	14	35.7	42.9	42.9	7.1	35.7	28.6	0.0
	建設業	173	8.1	31.8	42.8	7.5	26.6	21.4	4.6
	製造業	77	16.9	41.6	37.7	9.1	24.7	19.5	18.2
	情報通信業	23	8.7	21.7	60.9	8.7	34.8	17.4	13.0
	運輸業	18	16.7	22.2	33.3	0.0	16.7	27.8	11.1
	卸売業	66	3.0	45.5	33.3	19.7	25.8	13.6	15.2
	小売業	194	4.1	20.6	25.3	24.7	18.6	28.4	8.2
	金融・保険業	23	8.7	21.7	26.1	17.4	17.4	26.1	4.3
	不動産業	81	17.3	28.4	28.4	8.6	22.2	30.9	2.5
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	4.1	16.3	50.0	21.4	30.6	35.7	4.1
	教育・学習支援業	48	2.1	14.6	27.1	10.4	22.9	43.8	8.3
	医療・福祉	214	6.5	18.2	36.9	5.6	29.4	57.9	2.3
	その他のサービス業	185	8.1	23.2	40.0	14.6	27.0	27.6	7.6
その他	63	7.9	22.2	28.6	3.2	23.8	14.3	6.3	
地域	西部地域	243	7.8	23.5	37.4	8.6	29.2	26.7	7.8
	北部地域	221	8.6	24.9	32.1	11.8	22.2	30.3	6.3
	南部地域(中心部)	375	7.7	23.7	34.7	16.5	23.5	34.1	8.0
	南部地域(中心部以外)	158	7.0	22.8	39.9	10.1	27.8	31.0	5.1
	東部地域	291	7.2	28.2	38.5	12.7	24.7	30.2	6.9
規模	大規模	7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0
	中規模	268	5.2	19.8	29.1	11.2	26.9	39.9	8.2
	小規模	935	9.1	27.8	39.4	13.7	25.2	29.5	7.0
組織 経営	個人経営	338	8.6	18.6	41.7	12.4	28.4	35.8	5.3
	株式会社、有限会社	832	8.2	29.2	35.8	13.6	24.2	25.8	8.3
	その他	135	3.7	15.6	27.4	5.9	24.4	51.1	3.7
支所・ 支社	単独事業所	885	9.2	28.1	40.0	11.4	26.4	30.1	6.8
	本社・本店	143	7.0	23.8	33.6	14.7	28.7	30.8	10.5
	支社・支店	221	4.5	16.3	27.1	18.1	19.9	35.3	5.4

【合計は件数、他は構成比】

	合計	業態転換 への支援	IT化(デジタル キャッシュレス化)への 支援	人材確保 への支援	起業・ 創業支援	商業・ 商店街 活性化 への支援	その他	無回答	
全体	1320	1.1	11.4	14.5	2.3	14.1	4.7	18.0	
業種	農・林・漁業	14	0.0	35.7	64.3	0.0	0.0	0.0	7.1
	建設業	173	2.9	4.0	23.1	1.7	9.2	2.3	19.1
	製造業	77	1.3	9.1	16.9	3.9	6.5	1.3	14.3
	情報通信業	23	0.0	17.4	4.3	4.3	13.0	0.0	13.0
	運輸業	18	0.0	11.1	5.6	0.0	11.1	5.6	27.8
	卸売業	66	1.5	9.1	16.7	0.0	10.6	0.0	16.7
	小売業	194	0.0	12.9	9.8	1.0	23.7	6.7	20.6
	金融・保険業	23	4.3	26.1	0.0	4.3	34.8	4.3	26.1
	不動産業	81	0.0	14.8	4.9	3.7	22.2	9.9	16.0
	宿泊業	1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	98	3.1	6.1	6.1	2.0	23.5	4.1	13.3
	教育・学習支援業	48	2.1	8.3	14.6	2.1	6.3	4.2	20.8
	医療・福祉	214	0.0	16.8	23.4	1.4	6.1	3.7	14.0
	その他のサービス業	185	1.1	12.4	10.8	4.3	15.7	9.2	18.4
その他	63	1.6	3.2	9.5	3.2	9.5	3.2	28.6	
地域	西部地域	243	1.6	12.8	16.5	2.5	12.3	4.1	20.2
	北部地域	221	1.4	10.4	15.8	3.2	10.0	7.2	19.9
	南部地域(中心部)	375	0.8	12.8	12.8	2.7	21.6	4.0	15.5
	南部地域(中心部以外)	158	0.6	8.2	19.6	0.6	8.2	4.4	20.3
	東部地域	291	1.4	11.7	11.7	2.1	12.4	4.1	16.8
規模	大規模	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4
	中規模	268	0.7	15.7	25.7	1.9	11.6	4.5	15.3
	小規模	935	1.3	10.5	12.5	2.5	14.7	4.8	16.9
組織 経営	個人経営	338	0.9	9.8	5.9	2.7	17.8	6.2	18.6
	株式会社、有限会社	832	1.3	10.8	16.0	2.2	13.9	4.3	17.4
	その他	135	0.7	19.3	26.7	2.2	6.7	3.7	16.3
支所・ 支社	単独事業所	885	1.1	10.6	13.4	2.6	14.2	5.2	16.3
	本社・本店	143	0.7	16.8	21.0	1.4	11.9	2.1	16.1
	支社・支店	221	1.4	12.7	14.5	1.8	15.8	4.5	22.2

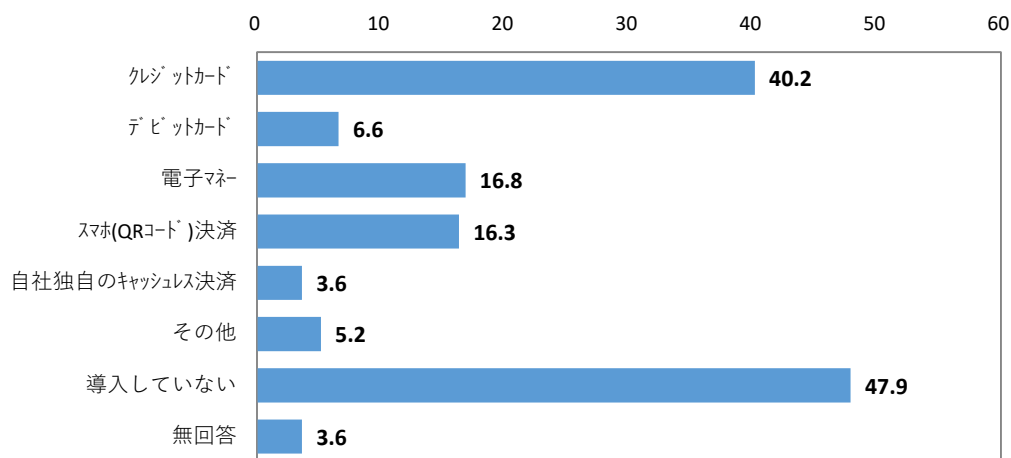
キャッシュレス決済導入状況について

問15 令和2年10月時点で導入しているキャッシュレス決済の種類

令和2年10月時点で導入しているキャッシュレス決済の種類については、「導入していない」が47.9%で最も多くなっている。導入している種類では「クレジットカード」が40.2%で最も多く、次いで「電子マネー」が16.8%、「スマホ（QRコード）決済」が16.3%となった。

業種別でみると、【情報通信業】、【小売業】、【金融・保険業】では「クレジットカード」が最も多くなっており、特に【情報通信業】、【小売業】では6割半ば以上が導入している。

(単位：%)



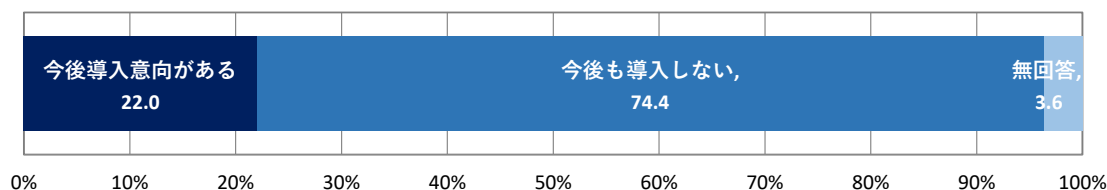
【合計は件数、他は構成比】

	合計	クレジットカード	デビットカード	電子マネー	スマホ(QRコード)決済	自社独自のキャッシュレス決済	その他	導入していない	無回答	
全体	1320	40.2	6.6	16.8	16.3	3.6	5.2	47.9	3.6	
業種	農・林・漁業	14	35.7	7.1	14.3	14.3	0.0	0.0	64.3	0.0
	建設業	173	35.8	2.9	8.1	2.9	0.6	2.9	56.1	5.2
	製造業	77	39.0	1.3	9.1	1.3	2.6	9.1	48.1	5.2
	情報通信業	23	65.2	13.0	30.4	17.4	0.0	4.3	30.4	0.0
	運輸業	18	38.9	5.6	27.8	16.7	0.0	5.6	44.4	11.1
	卸売業	66	37.9	4.5	9.1	9.1	1.5	3.0	54.5	1.5
	小売業	194	67.5	16.5	37.6	44.8	12.9	3.1	22.7	1.0
	金融・保険業	23	43.5	21.7	13.0	21.7	17.4	21.7	30.4	4.3
	不動産業	81	22.2	4.9	11.1	7.4	3.7	7.4	60.5	3.7
	宿泊業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	37.8	5.1	22.4	26.5	1.0	0.0	48.0	4.1
	教育・学習支援業	48	25.0	2.1	4.2	8.3	2.1	10.4	50.0	10.4
	医療・福祉	214	26.2	3.3	11.2	7.5	0.9	6.1	64.5	1.9
	その他のサービス業	185	41.6	5.9	17.3	20.5	2.2	5.4	46.5	2.2
その他	63	39.7	6.3	11.1	7.9	1.6	11.1	39.7	7.9	
地域	西部地域	243	38.3	5.8	10.3	12.8	2.9	5.3	50.2	4.5
	北部地域	221	38.5	5.0	15.4	14.0	1.8	5.0	48.9	5.0
	南部地域(中心部)	375	41.3	8.8	21.6	20.3	5.9	4.0	46.9	2.9
	南部地域(中心部以外)	158	34.2	6.3	14.6	10.8	1.3	5.7	51.3	5.7
	東部地域	291	45.4	5.5	18.9	18.9	3.4	6.5	44.3	2.1
規模	大規模	7	85.7	0.0	71.4	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0
	中規模	268	44.4	8.6	18.3	15.7	5.2	9.0	41.4	3.7
	小規模	935	40.0	6.4	16.9	16.5	3.2	4.5	49.3	3.0
組織	個人経営	338	28.7	4.4	11.2	18.9	2.4	2.7	59.8	1.8
	株式会社、有限会社	832	46.9	7.6	20.7	17.1	4.2	5.2	42.3	3.8
	その他	135	29.6	5.9	8.9	5.9	2.2	11.1	52.6	5.9
支所・支店	単独事業所	885	35.9	5.1	12.8	14.2	1.9	4.3	52.7	3.4
	本社・本店	143	45.5	6.3	21.7	16.8	3.5	5.6	44.1	0.7
	支社・支店	221	56.1	13.1	30.8	24.9	9.5	9.5	30.3	3.6

問15-1 今後のキャッシュレス決済導入意向

今後のキャッシュレス決済導入意向については、「今後も導入しない」が74.4%と、非導入意向が多い。なお、「今後導入意向がある」は22.0%となった。

業種別でみると、全ての業種で「今後も導入しない」が最も多く、特に【農・林・漁業】、【建設業】、【製造業】、【卸売業】では8割を超え、強い非導入意向がうかがえる。【飲食業】、【医療・福祉】では「今後導入意向がある」が3割以上と、他の業種に比べて割合が多い。



【合計は件数、他は構成比】

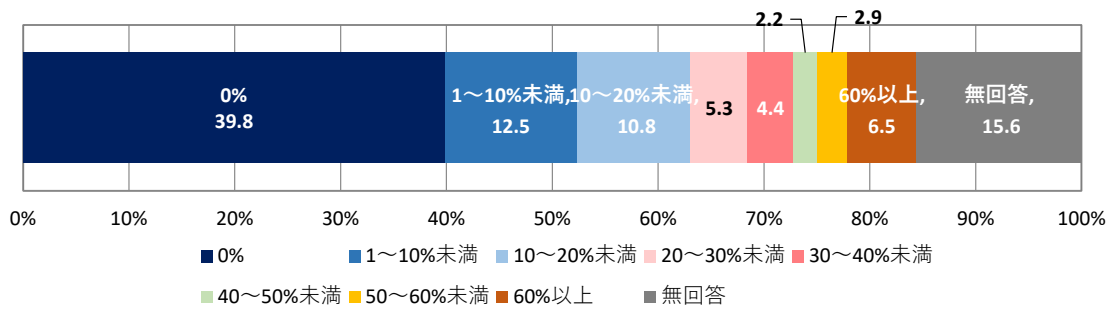
		合計	今後導入意向がある	今後も導入しない	無回答
全体		632	22.0	74.4	3.6
業種	農・林・漁業	9	11.1	88.9	0.0
	建設業	97	12.4	86.6	1.0
	製造業	37	5.4	89.2	5.4
	情報通信業	7	14.3	71.4	14.3
	運輸業	8	25.0	62.5	12.5
	卸売業	36	19.4	80.6	0.0
	小売業	44	27.3	70.5	2.3
	金融・保険業	7	14.3	71.4	14.3
	不動産業	49	24.5	73.5	2.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	47	31.9	61.7	6.4
	教育・学習支援業	24	25.0	70.8	4.2
	医療・福祉	138	33.3	64.5	2.2
	その他のサービス業	86	18.6	76.7	4.7
	その他	25	0.0	92.0	8.0
地域	西部地域	122	17.2	77.9	4.9
	北部地域	108	15.7	80.6	3.7
	南部地域(中心部)	176	29.5	66.5	4.0
	南部地域(中心部以外)	81	22.2	76.5	1.2
	東部地域	129	22.5	73.6	3.9
規模	大規模	1	0.0	0.0	100.0
	中規模	111	21.6	73.9	4.5
	小規模	461	22.8	74.4	2.8
組織	個人経営	202	26.2	70.3	3.5
	株式会社、有限会社	352	19.6	77.0	3.4
	その他	71	23.9	70.4	5.6
支所・	単独事業所	466	22.1	74.9	3.0
	本社・本店	63	22.2	76.2	1.6
	支社・支店	67	19.4	74.6	6.0

問16 キャッシュレス決済の占める割合

キャッシュレス決済の占める割合については、「0%」が39.8%で最も多く、次いで「1~10%未満」が12.5%、「10~20%未満」が10.8%となった。

業種別でみると、【小売業】では「1~10%未満」、【金融・保険業】では「60%以上」が最も多くなっている。

規模別でみると、【大規模】で「10~20%未満」が最も多い。



【合計は件数、他は構成比】

	合計	0%	1~10% 未満	10~20% 未満	20~30% 未満	30~40% 未満	40~50% 未満	50~60% 未満	60%以上	無回答	
全体	1320	39.8	12.5	10.8	5.3	4.4	2.2	2.9	6.5	15.6	
業種	農・林・漁業	14	78.6	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
	建設業	173	48.6	9.8	11.0	2.9	1.7	1.7	2.3	5.8	16.2
	製造業	77	45.5	19.5	6.5	2.6	2.6	0.0	3.9	6.5	13.0
	情報通信業	23	30.4	8.7	21.7	8.7	4.3	4.3	0.0	17.4	4.3
	運輸業	18	61.1	16.7	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	卸売業	66	45.5	15.2	9.1	1.5	4.5	0.0	0.0	7.6	16.7
	小売業	194	13.4	17.5	13.9	13.4	10.3	6.2	6.7	7.2	11.3
	金融・保険業	23	26.1	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	34.8	26.1
	不動産業	81	54.3	6.2	12.3	1.2	3.7	1.2	3.7	4.9	12.3
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	31.6	10.2	17.3	8.2	5.1	5.1	2.0	0.0	20.4
	教育・学習支援業	48	35.4	12.5	8.3	0.0	4.2	0.0	0.0	8.3	31.3
	医療・福祉	214	52.3	13.1	6.1	2.8	0.9	1.4	0.5	3.3	19.6
その他のサービス業	185	38.9	9.7	13.0	5.9	6.5	1.1	5.4	7.0	12.4	
その他	63	39.7	12.7	12.7	1.6	3.2	1.6	0.0	14.3	14.3	
地域	西部地域	243	43.6	15.6	8.6	4.1	2.1	2.1	1.6	6.6	15.6
	北部地域	221	44.3	11.3	10.9	5.4	4.1	3.2	1.8	5.0	14.0
	南部地域(中心部)	375	38.4	10.9	11.2	5.3	5.6	1.3	3.5	8.0	15.7
	南部地域(中心部以外)	158	38.6	10.8	13.9	3.8	1.3	3.2	3.2	5.1	20.3
	東部地域	291	36.8	13.1	10.0	7.6	6.5	2.1	4.1	6.5	13.4
規模	大規模	7	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	中規模	268	36.6	10.8	10.8	6.0	4.5	2.2	4.1	8.2	16.8
	小規模	935	41.6	12.9	10.5	5.2	4.4	2.2	2.8	6.5	13.8
経営 組織	個人経営	338	44.4	12.4	10.1	6.2	3.6	2.1	1.5	1.5	18.3
	株式会社、有限会社	832	36.8	13.2	12.0	5.6	5.0	2.3	3.4	8.3	13.3
	その他	135	46.7	8.9	4.4	1.5	3.0	2.2	3.7	8.1	21.5
支所・ 支店	単独事業所	885	44.0	13.2	9.8	4.4	3.2	1.6	3.1	6.3	14.5
	本社・本店	143	37.8	12.6	16.1	4.9	4.9	3.5	1.4	4.2	14.7
	支社・支店	221	26.7	11.3	10.9	9.5	10.0	3.6	3.6	9.5	14.9

事業経営等について

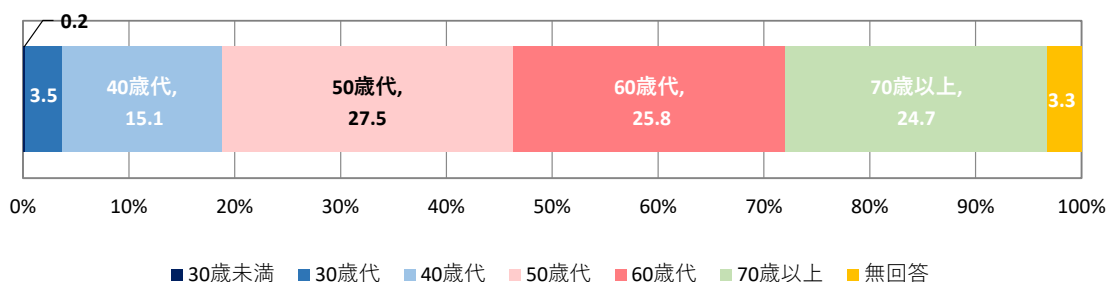
問17 経営者・事業主の年齢

経営者・事業主の年齢については、全体では「50歳代」が27.5%で最も多く、次いで「60歳代」が25.8%、「70歳以上」が24.7%となった。

業種別でみると、【製造業】、【情報通信業】、【運輸業】、【小売業】、【不動産業】では「70歳以上」が最も多くなっており、年代が高い傾向がみられる。

経営組織別でみると、小規模な組織ほど経営者・事業主の年代が高いといえる。

事業所開設時期別でみると、経営者・事業主の年代が高い事業所は、事業所開設日が比較的古い傾向がみられる。



【合計は件数、他は構成比】

	合計	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答	
全体	1320	0.2	3.5	15.1	27.5	25.8	24.7	3.3	
業種	農・林・漁業	14	0.0	7.1	35.7	42.9	0.0	14.3	0.0
	建設業	173	0.0	2.9	15.6	34.1	20.8	24.3	2.3
	製造業	77	0.0	1.3	15.6	24.7	23.4	33.8	1.3
	情報通信業	23	0.0	4.3	17.4	13.0	26.1	39.1	0.0
	運輸業	18	0.0	0.0	11.1	27.8	16.7	33.3	11.1
	卸売業	66	1.5	3.0	3.0	36.4	27.3	27.3	1.5
	小売業	194	0.5	7.2	18.0	17.0	23.2	30.4	3.6
	金融・保険業	23	0.0	0.0	21.7	39.1	17.4	8.7	13.0
	不動産業	81	0.0	1.2	9.9	25.9	22.2	38.3	2.5
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	98	0.0	5.1	17.3	27.6	19.4	24.5	6.1
	教育・学習支援業	48	0.0	4.2	6.3	29.2	27.1	25.0	8.3
	医療・福祉	214	0.0	5.6	18.2	24.8	35.5	14.5	1.4
	その他のサービス業	185	0.0	1.1	16.8	33.5	23.2	22.2	3.2
	その他	63	1.6	0.0	7.9	23.8	42.9	22.2	1.6
地域	西部地域	243	0.8	2.1	16.9	26.3	23.0	29.2	1.6
	北部地域	221	0.0	2.7	14.9	25.8	26.2	24.0	6.3
	南部地域(中心部)	375	0.3	4.8	17.6	28.0	24.5	22.7	2.1
	南部地域(中心部以外)	158	0.0	3.8	9.5	27.8	29.1	24.1	5.7
	東部地域	291	0.0	3.8	14.1	29.9	27.5	22.0	2.7
規模	大規模	7	0.0	14.3	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0
	中規模	268	0.4	4.9	16.0	28.7	26.5	18.3	5.2
	小規模	935	0.2	3.3	15.5	27.9	25.5	25.5	2.1
経営組織	個人経営	338	0.0	4.4	13.0	23.7	26.0	31.7	1.2
	株式会社、有限会社	832	0.4	3.1	16.0	28.5	25.7	22.8	3.5
	その他	135	0.0	3.7	14.8	33.3	25.2	19.3	3.7
支所・支店	単独事業所	885	0.0	2.9	13.2	27.8	26.0	28.4	1.7
	本社・本店	143	0.7	2.8	19.6	35.0	24.5	15.4	2.1
	支社・支店	221	0.9	6.3	20.4	24.0	28.1	13.6	6.8

(参考)

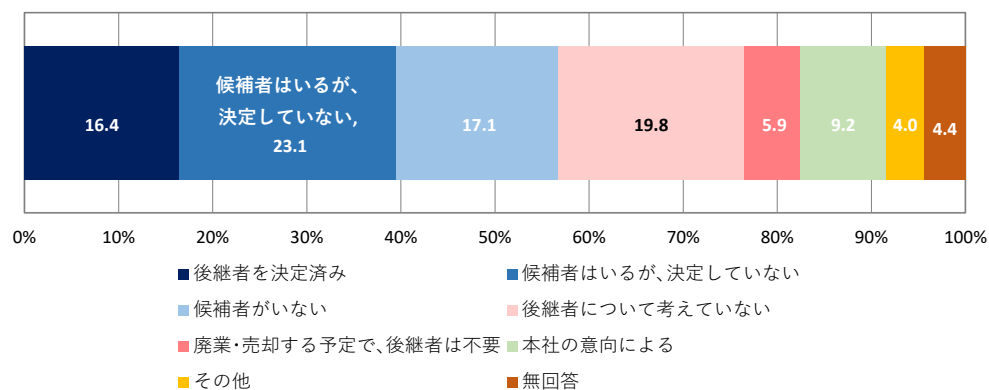
	合計	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答	
全体	1320	0.2	3.5	15.1	27.5	25.8	24.7	3.3	
事業 所開設 時期	1959年以前	94	0.0	0.0	9.6	22.3	22.3	41.5	4.3
	1960年～1969年	158	0.0	1.3	7.0	32.3	25.9	31.0	2.5
	1970年～1979年	157	0.0	0.6	8.9	25.5	17.2	43.3	4.5
	1980年～1989年	172	0.0	2.3	15.1	17.4	30.2	34.9	0.0
	1990年～1999年	184	0.0	1.1	7.6	27.7	38.0	20.1	5.4
	2000年～2009年	246	0.4	2.0	16.3	37.0	26.8	15.4	2.0
	2010年～2019年	229	0.9	10.9	30.6	25.8	21.8	8.3	1.7
	2020年以降	14	0.0	21.4	28.6	28.6	7.1	14.3	0.0

問 18 後継者の有無

後継者の有無については、全体では「候補者はあるが、決定していない」が23.1%で最も多く、次いで「後継者について考えていない」が19.8%、「候補者がいない」が17.1%となった。

業種別でみると、【運輸業】、【小売業】では「後継者を決定済み」が最も多い。

事業主の年代別でみると、事業主が30歳代~50歳代と若い場合は「後継者について考えていない」が最も多いが、60歳代では「候補者はあるが、決定していない」、70歳代だと「後継者を決定済み」が最も多い。



【合計は件数、他は構成比】

	合計	後継者を決定済み	候補者はあるが、決定していない	候補者がいない	後継者について考えていない	廃業・売却する予定で、後継者は不要	本社の意向による	その他	無回答	
全体	1320	16.4	23.1	17.1	19.8	5.9	9.2	4.0	4.4	
業種	農・林・漁業	14	7.1	42.9	21.4	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0
	建設業	173	20.2	30.6	15.6	19.1	6.4	2.3	1.7	4.0
	製造業	77	19.5	22.1	18.2	16.9	9.1	3.9	7.8	2.6
	情報通信業	23	4.3	30.4	26.1	30.4	4.3	0.0	4.3	0.0
	運輸業	18	22.2	16.7	11.1	16.7	5.6	11.1	5.6	11.1
	卸売業	66	25.8	21.2	16.7	18.2	4.5	7.6	4.5	1.5
	小売業	194	18.6	18.0	14.4	21.6	5.7	15.5	1.0	5.2
	金融・保険業	23	4.3	17.4	4.3	4.3	0.0	47.8	8.7	13.0
	不動産業	81	19.8	40.7	9.9	14.8	4.9	3.7	2.5	3.7
	宿泊業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	19.4	16.3	17.3	24.5	7.1	6.1	3.1	6.1
	教育・学習支援業	48	12.5	14.6	14.6	12.5	2.1	18.8	14.6	10.4
	医療・福祉	214	11.7	24.3	22.4	17.3	4.7	12.6	4.7	2.3
	その他のサービス業	185	15.7	18.9	18.4	24.9	7.6	7.6	2.7	4.3
その他	63	9.5	17.5	11.1	27.0	12.7	7.9	11.1	3.2	
地域	西部地域	243	17.7	22.6	16.5	21.4	6.2	7.8	5.8	2.1
	北部地域	221	20.8	21.3	17.6	16.7	6.3	5.4	4.1	7.7
	南部地域(中心部)	375	14.4	24.5	16.5	20.0	5.6	12.0	3.7	3.2
	南部地域(中心部以外)	158	14.6	19.0	15.2	21.5	7.6	8.9	5.1	8.2
	東部地域	291	15.8	23.7	18.9	20.6	5.5	9.3	2.7	3.4
規模	大規模	7	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3	
	中規模	268	16.4	29.9	9.7	10.1	1.1	22.0	6.3	4.5
	小規模	935	17.1	22.1	18.4	22.4	7.2	5.6	3.6	3.6
組織	個人経営	338	14.5	13.3	26.6	28.4	11.2	1.2	2.1	2.7
	株式会社、有限会社	832	18.4	26.2	13.9	17.9	4.4	11.4	3.7	4.0
	その他	135	10.4	28.9	12.6	12.6	2.2	15.6	10.4	7.4
支所・支店	単独事業所	885	16.9	23.5	20.5	23.5	7.8	1.2	3.6	2.9
	本社・本店	143	19.6	24.5	16.1	17.5	2.1	9.8	7.7	2.8
	支社・支店	221	12.2	20.8	5.0	9.5	1.4	39.8	3.6	7.7

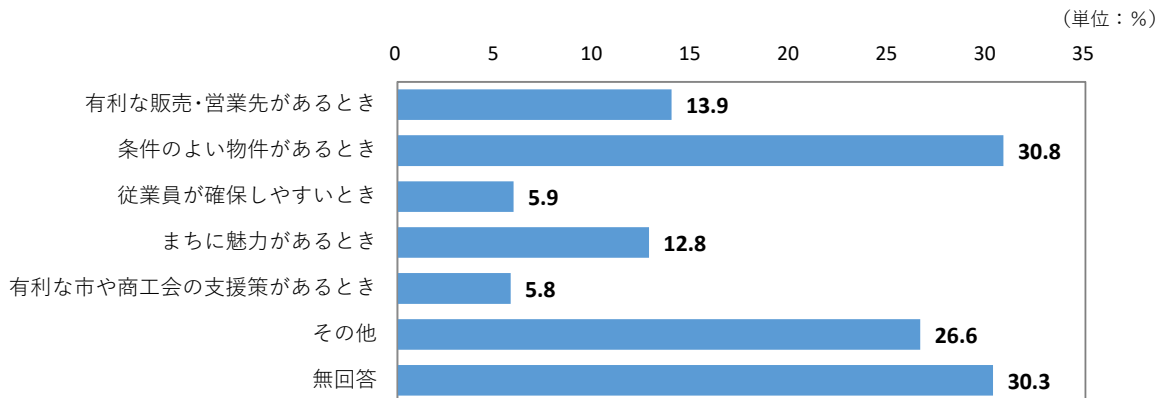
(参考)

	合計	後継者を決定済み	候補者はいるが、決定していない	候補者がいない	後継者について考えていない	廃業・売却する予定で、後継者は不要	本社の意向による	その他	無回答
全体	1320	16.4	23.1	17.1	19.8	5.9	9.2	4.0	4.4
事業主の年齢									
30歳未満	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
30歳代	46	6.5	15.2	13.0	39.1	4.3	19.6	2.2	0.0
40歳代	199	8.5	16.6	21.1	30.7	2.5	15.1	4.0	1.5
50歳代	363	10.7	25.6	14.6	27.5	5.2	9.9	5.2	1.1
60歳代	340	15.6	27.4	18.8	14.4	6.8	10.6	4.7	1.8
70歳以上	326	31.9	23.6	18.1	10.4	8.6	2.5	2.8	2.1

問19 現在の事業所から市外への移転を検討する状況

現在の事業所から市外への移転を検討する状況については、「条件のよい物件があるとき」が30.8%で最も多く、次いで「有利な販売・営業先があるとき」が13.9%、「まちに魅力があるとき」が12.8%となった。

業種別でみると、【情報通信業】では「条件のよい物件があるとき」が他の業種より多く、物件を重視する傾向がみられる。



【合計は件数、他は構成比】

		合計	有利な販売・営業先があるとき	条件のよい物件があるとき	従業員が確保しやすいとき	まちに魅力があるとき	有利な市や商工会の支援策があるとき	その他	無回答
全体		1320	13.9	30.8	5.9	12.8	5.8	26.6	30.3
業種	農・林・漁業	14	7.1	28.6	0.0	7.1	0.0	28.6	35.7
	建設業	173	11.6	29.5	6.4	7.5	2.9	26.0	32.4
	製造業	77	13.0	32.5	10.4	7.8	11.7	26.0	29.9
	情報通信業	23	13.0	52.2	13.0	17.4	0.0	21.7	17.4
	運輸業	18	22.2	27.8	11.1	5.6	5.6	11.1	44.4
	卸売業	66	9.1	36.4	10.6	4.5	6.1	30.3	21.2
	小売業	194	22.2	30.9	3.6	14.9	4.6	22.2	31.4
	金融・保険業	23	13.0	13.0	4.3	4.3	4.3	17.4	52.2
	不動産業	81	8.6	25.9	0.0	7.4	1.2	30.9	33.3
	宿泊業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	11.2	35.7	6.1	20.4	9.2	23.5	31.6
	教育・学習支援業	48	22.9	25.0	4.2	8.3	4.2	29.2	31.3
	医療・福祉	214	10.7	24.8	5.6	15.4	4.7	33.6	31.8
	その他のサービス業	185	16.8	40.0	5.9	16.2	10.3	23.8	23.8
その他	63	9.5	23.8	6.3	12.7	6.3	34.9	25.4	
地域	西部地域	243	12.3	28.8	6.2	10.3	6.6	29.6	30.9
	北部地域	221	10.9	26.7	5.4	9.0	4.5	28.1	34.8
	南部地域(中心部)	375	16.0	32.8	6.9	13.3	5.1	27.7	27.2
	南部地域(中心部以外)	158	13.3	30.4	2.5	6.3	6.3	24.1	36.1
	東部地域	291	15.8	33.7	7.2	20.6	6.9	24.1	26.5
規模	大規模	7	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	42.9
	中規模	268	13.8	34.7	9.0	10.8	3.7	31.3	25.0
	小規模	935	14.5	30.9	5.1	13.4	6.6	26.1	29.3
組織・経営	個人経営	338	14.5	29.0	3.6	14.8	6.2	27.2	33.7
	株式会社、有限会社	832	15.4	34.5	6.7	12.0	6.0	25.1	26.4
	その他	135	5.2	14.8	6.7	13.3	3.0	34.8	42.2
支所・本所	単独事業所	885	11.6	29.8	5.4	13.7	6.7	28.5	28.9
	本社・本店	143	21.7	38.5	13.3	10.5	6.3	26.6	23.1
	支社・支店	221	19.5	34.4	3.6	13.1	2.7	22.2	31.7

総論 調布市内事業所の新型コロナウイルスの影響について

1 本調査結果と「TDB 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査」結果の比較

2021年2月時点において、新型コロナウイルスの感染者数の急拡大による医療のひっ迫等にもない、2度目の緊急事態宣言が発令され、調布市を含む11都府県が対象地域となっている状況下であり、昨年に引き続き国民の生活や経済活動に、さまざまな影響を及ぼしている。本調査においても新型コロナウイルスの影響について全体の約3割の設問を設定し、市内事業者における新型コロナウイルスの影響および市に求められる事業者支援策について調査を行っており、その結果は今後、地域経済の回復に向けた市の産業振興施策に活用していく予定である。

下記表は、調布市内事業所の新型コロナウイルスの影響について（本調査問9）および、帝国データバンク（TDB）「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年12月）」との結果を比較した表である。

TDB調査結果と比較したところ、「影響はない」という回答がTDB調査より6ポイント上回っている。

規模別で見ると、【大企業】では「マイナスの影響がある」がTDB調査より20ポイント以上下回っている。

業種別で見ると、【不動産】では「影響はない」がTDB調査より10ポイント以上高くなっている。【農・林・水産】、【運輸・倉庫】でも同様の傾向がみられるが、本調査におけるサンプル数が少ない影響であるため、参考値に留まる。また、【金融】、【小売】を除いた全ての業種で「プラスの影響がある」がTDB調査よりも低くなっている。

本調査では、全体的にTDB調査に比べると「影響はない」との傾向がみられ、全国と比べると、調布市内事業所のマイナスの影響はやや少ない結果となっている。

< TDB 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年12月）との比較 >

調布市調査		Q9 新型コロナウイルス感染拡大による、業績への影響				TDB調査		Q9 新型コロナウイルス感染拡大による、業績への影響				
		マイナスの影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答			マイナスの影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答	
全体		77.7%	18.0%	3.3%	1.0%	全体		79.9%	12.0%	4.2%	3.9%	
規模別	大企業	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	規模別		大企業	80.8%	11.0%	4.1%	4.2%
	中小企業	77.2%	18.7%	3.4%	0.7%			中小企業	80.7%	11.4%	4.3%	3.5%
	(うち小規模企業)	78.2%	18.0%	3.2%	0.6%			(うち小規模企業)	78.0%	13.7%	3.9%	4.3%
業種別	農・林・水産	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%	業種別		農・林・水産	77.8%	13.9%	1.4%	6.9%
	金融	73.9%	8.7%	13.0%	4.3%			金融	74.8%	10.2%	7.9%	7.1%
	建設	74.6%	24.9%	0.0%	0.6%			建設	73.7%	20.2%	1.9%	4.2%
	不動産	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%			不動産	79.1%	14.1%	2.4%	4.3%
	製造	80.5%	15.6%	2.6%	1.3%			製造	82.1%	9.8%	4.4%	3.7%
	卸売	81.8%	13.6%	3.0%	1.5%			卸売	82.3%	9.1%	4.8%	3.8%
	小売	69.1%	15.5%	15.5%	0.0%			小売	77.5%	8.2%	9.3%	5.0%
	運輸・倉庫	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%			運輸・倉庫	86.1%	8.3%	3.0%	2.6%
	サービス	83.7%	14.8%	0.9%	0.7%			サービス	78.3%	13.8%	4.3%	3.5%
	その他	77.8%	17.5%	0.0%	4.8%			その他	76.1%	17.4%	0.0%	6.5%

（出典）帝国データバンク「TDB 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年12月）」。2021年1月

調布市調査との差		Q9 新型コロナウイルス感染拡大による、業績への影響			
		マイナスの影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答
全体		▲ 2.3%	6.0%	▲ 0.8%	▲ 2.9%
規模別	大企業	▲ 23.6%	17.6%	10.2%	▲ 4.2%
	中小企業	▲ 3.5%	7.2%	▲ 1.0%	▲ 2.8%
	(うち小規模企業)	0.2%	4.2%	▲ 0.7%	▲ 3.6%
業種別	農・林・水産	▲ 20.6%	29.0%	▲ 1.4%	▲ 6.9%
	金融	▲ 0.9%	▲ 1.5%	5.2%	▲ 2.7%
	建設	0.9%	4.6%	▲ 1.9%	▲ 3.6%
	不動産	▲ 12.4%	19.2%	▲ 2.4%	▲ 4.3%
	製造	▲ 1.5%	5.7%	▲ 1.8%	▲ 2.4%
	卸売	▲ 0.5%	4.6%	▲ 1.8%	▲ 2.3%
	小売	▲ 8.4%	7.2%	6.2%	▲ 5.0%
	運輸・倉庫	▲ 8.4%	13.9%	▲ 3.0%	▲ 2.6%
	サービス	5.3%	0.9%	▲ 3.4%	▲ 2.8%
	その他	1.7%	0.1%	0.0%	▲ 1.8%

2 新型コロナウイルス事業者支援施策について

全国の企業と比較してマイナスの影響がやや少ないことが分かったものの、調布市内事業所では77.7%もの企業がマイナスの影響を受けていると回答しており、市内事業所の経営への影響はかなり大きなものとなっている。本調査は2度目の緊急事態宣言が発令される前に行われたものであり、2021年2月時点ではこれ以上にマイナスの影響が出ているものとも推測される。

本調査で把握したところによると、事業者支援施策について、活用したもの（今後活用予定含む）（問10）では「持続化給付金」が64.1%と最も多く、「家賃支援給付金」が28.8%、「日本政策金融公庫・商工中金（コロナ特別融資）」が24.3%となった。

【問10 事業者支援施策について、活用したもの（今後活用予定を含む）再掲】

		【合計は件数、他は構成比】										
	合計	持続化給付金(国の制度)	家賃支援給付金(国の制度)	雇用調整助成金(国の制度)	ものづくり補助金(国の制度)	小規模事業者持続化補助金(国の制度)	その他支援制度(国の制度)	感染症拡大防止協力金(第1回) (~5/6) (都の制度)	感染症拡大防止協力金(第2回) (~5/25) (都の制度)	営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金(都の制度)	家賃支援給付金(都の制度)	
業種	全体	920	64.1	28.8	23.5	1.6	5.4	8.7	18.8	15.4	7.0	14.0
	農・林・漁業	6	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	146	77.4	29.5	19.9	0.7	5.5	0.7	2.1	2.7	1.4	12.3
	製造業	65	69.2	29.2	30.8	16.9	6.2	7.7	1.5	0.0	0.0	16.9
	情報通信業	18	72.2	27.8	16.7	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	22.2
	運輸業	11	72.7	36.4	54.5	0.0	9.1	0.0	27.3	9.1	9.1	9.1
	卸売業	50	52.0	24.0	26.0	0.0	2.0	2.0	4.0	4.0	0.0	10.0
	小売業	113	53.1	16.8	15.9	0.0	6.2	7.1	21.2	17.7	1.8	10.6
	金融・保険業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	40	55.0	27.5	15.0	0.0	2.5	10.0	15.0	10.0	0.0	15.0
	宿泊業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	88	88.6	44.3	26.1	0.0	5.7	2.3	70.5	61.4	46.6	20.5
	教育・学習支援業	24	70.8	45.8	33.3	4.2	20.8	12.5	66.7	58.3	0.0	29.2
	医療・福祉	149	32.9	18.8	22.8	0.0	3.4	31.5	6.7	7.4	0.0	10.7
	その他のサービス業	136	73.5	37.5	31.6	0.7	6.6	2.9	28.7	14.7	9.6	16.2
	その他	44	77.3	27.3	22.7	0.0	2.3	6.8	11.4	11.4	6.8	9.1
地域	西部地域	166	67.5	23.5	18.7	1.8	4.8	6.0	16.9	13.9	8.4	12.7
	北部地域	151	72.2	22.5	27.2	2.6	3.3	3.3	12.6	10.6	4.0	11.9
	南部地域(中心部)	267	62.5	36.0	25.1	0.7	6.0	10.1	23.6	19.1	10.1	17.2
	南部地域(中心部以外)	111	58.8	23.4	22.5	3.6	6.3	10.8	13.5	9.9	2.7	10.8
	東部地域	205	61.5	30.7	23.9	1.0	5.9	12.2	22.0	19.5	6.3	14.1
規模	大規模	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	中規模	164	39.6	25.0	43.9	1.8	1.8	14.0	12.8	11.0	2.4	12.8
	小規模	686	69.2	29.4	20.6	1.6	6.7	7.7	19.1	14.7	7.1	14.3
組織	個人経営	250	71.2	31.2	11.2	0.4	6.8	11.6	34.0	26.0	14.0	16.0
	株式会社、有限会社	591	65.0	29.8	28.6	2.2	5.2	5.8	14.0	12.5	4.7	13.9
	その他	71	32.4	12.7	22.5	1.4	1.4	22.5	5.6	4.2	1.4	9.9
支所	単独事業所	661	68.7	28.3	18.0	1.5	5.4	8.2	18.0	14.2	7.0	13.5
	本社・本店	99	58.6	34.3	42.4	4.0	5.1	5.1	20.2	21.2	5.1	18.2
	支社・支店	117	41.0	25.6	41.0	0.0	2.6	13.7	20.5	16.2	7.7	12.8

		【合計は件数、他は構成比】										
	合計	その他支援制度(都の制度)	中小企業新型コロナウイルス予防対策助成金(市(商工会)の制度)	中小企業等家賃支援給付金(市(商工会)の制度)	日本政策金融公庫・商工中金(コロナ特別融資)<融資制度>	新型コロナウイルス対策経路融資<融資制度>	セーフティネット保証・危機関連保証<融資制度>	感染症対応融資(全国制度)<融資制度>	調布市中小企業事業資金(拡充)制度<融資制度>	その他融資制度<融資制度>	無回答	
業種	全体	920	7.2	14.1	3.5	24.3	4.1	8.9	4.8	12.1	3.0	0.0
	農・林・漁業	6	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	建設業	146	3.4	13.0	2.1	25.3	6.2	10.3	6.8	17.8	3.4	0.0
	製造業	65	3.1	20.0	6.2	30.8	6.2	12.3	7.7	16.9	4.6	0.0
	情報通信業	18	5.6	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	運輸業	11	9.1	27.3	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0
	卸売業	50	10.0	18.0	4.0	28.0	6.0	18.0	12.0	18.0	0.0	0.0
	小売業	113	6.2	14.2	6.2	22.1	3.5	8.8	3.5	15.9	2.7	0.0
	金融・保険業	2	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	40	5.0	17.5	5.0	30.0	10.0	10.0	5.0	12.5	7.5	0.0
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	88	2.3	20.5	3.4	29.5	2.3	9.1	1.1	13.6	1.1	0.0
	教育・学習支援業	24	12.5	8.3	0.0	20.8	4.2	0.0	8.3	0.0	4.2	0.0
	医療・福祉	149	20.8	8.7	4.0	14.1	2.0	3.4	5.4	3.4	6.0	0.0
	その他のサービス業	136	4.4	13.2	1.5	27.9	2.9	13.2	2.9	12.5	2.2	0.0
	その他	44	0.0	13.6	4.5	18.2	6.8	2.3	4.5	2.3	0.0	0.0
地域	西部地域	166	7.8	13.3	1.8	25.9	3.6	9.0	4.2	10.8	1.8	0.0
	北部地域	151	7.3	12.6	2.0	25.2	1.3	7.9	7.9	13.2	3.3	0.0
	南部地域(中心部)	267	7.1	15.7	5.2	24.0	4.5	9.7	4.1	12.4	1.1	0.0
	南部地域(中心部以外)	111	6.3	15.3	1.8	19.8	2.7	6.3	3.6	16.2	3.6	0.0
	東部地域	205	6.8	13.2	4.9	24.9	6.8	10.2	3.9	9.3	5.9	0.0
規模	大規模	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中規模	164	15.2	13.4	3.7	32.3	3.7	14.6	8.5	9.8	5.5	0.0
	小規模	686	6.0	15.6	3.5	22.9	4.5	7.9	4.4	13.6	2.6	0.0
組織	個人経営	250	4.8	14.0	2.8	15.6	1.6	2.0	0.8	7.6	3.2	0.0
	株式会社、有限会社	591	5.9	15.2	4.1	29.1	5.6	12.7	6.3	15.4	2.5	0.0
	その他	71	26.8	4.2	1.4	16.9	1.4	2.8	5.6	0.0	7.0	0.0
支所	単独事業所	661	5.0	14.7	3.3	22.7	4.2	6.4	3.9	13.6	2.6	0.0
	本社・本店	99	9.1	14.1	7.1	35.4	6.1	19.2	9.1	12.1	4.0	0.0
	支社・支店	117	15.4	7.7	1.7	25.6	2.6	16.2	6.0	3.4	5.1	0.0

一方、調布市に今後期待する事業者支援策等（問14）を調査したところ、「事業継続への支援」が36.3%で最も多く、次いで「感染防止策への支援」が30.9%、「国・東京都の支援策の情報提供」が25.2%となっている。「事業継続支援」については、持続化給付金、家賃支援給付金、雇用調整助成金など、国や都、市の様々な支援策があり、また活用も行われている。引き続き、国や都の支援制度と連動した取組が必要と考えられる。「感染防止策への支援」については「中小企業新型コロナウイルス感染予防対策助成金（市（商工会）」の制度があり、全体で14.1%が活用（今後活用予定含む）と回答しているが、活用を期待している事業者が3割いることを考えると、支援策の継続を検討していく必要がある。

「国・東京都の支援策の情報提供」について、調布市では市のホームページに「中小企業支援（新型コロナウイルス感染症対策）」として情報提供を行っている。また必要な情報だけを受け取れる「調布市コロナ情報アプリ」にてプッシュ通知で知らせるサービスも用意しており、市民、市内事業所に対し広く情報発信をする仕組みを用意している。

また、本調査では「業態転換」については飲食業を除くその他業種ではほとんど実施が見られず、市に期待する支援策としても1.1%と非常に少ない状況であった。コロナ禍で大打撃を受けている飲食店がテイクアウト、デリバリーへと業態転換する例は広く聞かれるところではあるが、その他業種でも今までの販売方法を改めたり、新商品の開発をしたりと、今後、業態転換をすることで事業継続を図るケースも増えていくことが想定され、業態転換への支援ニーズは高まっていく可能性がある。

新型コロナウイルスの終息はまだ先が見えていない状況であり、調布市としては本調査の結果を参考とし、引き続き市内事業所への支援策および情報発信の手法について検討を進めていく。

【問14 調布市に今後期待する事業者支援策等 再掲】

【合計は件数、他は構成比】															
	合計	経営相談体制の強化	融資制度の充実	事業継続への支援	消費喚起策の実施	国・東京都の支援策の情報提供	感染防止策への支援	販路拡大への支援	業態転換への支援	IT化(デジタル・キャッスレス化)への支援	人材確保への支援	起業・創業支援	商業・商店街活性化への支援	その他	無回答
全体	1320	7.9	24.9	36.3	12.3	25.2	30.9	7.0	1.1	11.4	14.5	2.3	14.1	4.7	18.0
業種	農・林・漁業	14	35.7	42.9	42.9	7.1	35.7	28.6	0.0	35.7	64.3	0.0	0.0	0.0	7.1
	建設業	173	8.1	31.8	42.8	7.5	26.6	21.4	4.6	2.9	4.0	23.1	1.7	9.2	2.3
	製造業	77	16.9	41.6	37.7	9.1	24.7	19.5	18.2	1.3	9.1	16.9	3.9	6.5	1.3
	情報通信業	23	8.7	21.7	60.9	8.7	34.8	17.4	13.0	0.0	17.4	4.3	4.3	13.0	0.0
	運輸業	18	16.7	22.2	33.3	0.0	16.7	27.8	11.1	0.0	11.1	5.6	0.0	11.1	5.6
	卸売業	66	3.0	45.5	33.3	19.7	25.8	13.6	15.2	1.5	9.1	16.7	0.0	10.6	0.0
	小売業	194	4.1	20.6	25.3	24.7	18.6	28.4	8.2	0.0	12.9	9.8	1.0	23.7	6.7
	金融・保険業	23	8.7	21.7	26.1	17.4	17.4	26.1	4.3	4.3	26.1	0.0	4.3	34.8	4.3
	不動産業	81	17.3	28.4	28.4	8.6	22.2	30.9	2.5	0.0	14.8	4.9	3.7	22.2	9.9
	宿泊業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	98	4.1	16.3	50.0	21.4	30.6	35.7	4.1	3.1	6.1	6.1	2.0	23.5	4.1
	教育・学習支援業	48	2.1	14.6	27.1	10.4	22.9	43.8	8.3	2.1	8.3	14.6	2.1	6.3	4.2
	医療・福祉	214	6.5	18.2	36.9	5.6	29.4	57.9	2.3	0.0	16.8	23.4	1.4	6.1	3.7
	その他のサービス業	185	8.1	23.2	40.0	14.6	27.0	27.6	7.6	1.1	12.4	10.8	4.3	15.7	9.2
その他	63	7.9	22.2	28.6	3.2	23.8	14.3	6.3	1.6	3.2	9.5	3.2	9.5	3.2	
地域	西部地域	243	7.8	23.5	37.4	8.6	29.2	26.7	7.8	1.6	12.8	16.5	2.5	12.3	4.1
	北部地域	221	8.6	24.9	32.1	11.8	22.2	30.3	6.3	1.4	10.4	15.8	3.2	10.0	7.2
	南部地域(中心部)	375	7.7	23.7	34.7	16.5	23.5	34.1	8.0	0.8	12.8	12.8	2.7	21.6	4.0
	南部地域(中心部以外)	158	7.0	22.8	39.9	10.1	27.8	31.0	5.1	0.6	8.2	19.6	0.6	8.2	4.4
東部地域	291	7.2	28.2	38.5	12.7	24.7	30.2	6.9	1.4	11.7	11.7	2.1	12.4	4.1	
規模	大規模	7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4
	中規模	288	5.2	19.8	29.1	11.2	26.9	39.9	8.2	0.7	15.7	25.7	1.9	11.6	4.5
	小規模	935	9.1	27.8	39.4	13.7	25.2	29.5	7.0	1.3	10.5	12.5	2.5	14.7	4.8
組織形態	個人経営	338	8.6	18.6	41.7	12.4	28.4	35.8	5.3	0.9	9.8	5.9	2.7	17.8	6.2
	株式会社・有限会社	832	8.2	29.2	35.8	13.6	24.2	25.8	8.3	1.3	10.8	16.0	2.2	13.9	4.3
	その他	135	3.7	15.6	27.4	5.9	24.4	51.1	3.7	0.7	19.3	26.7	2.2	6.7	3.7
支所・支社	単独事業所	885	9.2	28.1	40.0	11.4	26.4	30.1	6.8	1.1	10.6	13.4	2.6	14.2	5.2
	本社・本店	143	7.0	23.8	33.6	14.7	28.7	30.8	10.5	0.7	16.8	21.0	1.4	11.9	2.1
	支社・支店	221	4.5	16.3	27.1	18.1	19.9	35.3	5.4	1.4	12.7	14.5	1.8	15.8	4.5

3 キャッシュレス決済導入について

キャッシュレス決済導入状況について、経済産業省ではキャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指すとしている。2018年時点では日本のキャッシュレス決済比率は約20%にとどまっているが、主要各国では40%～60%台となっており、大きな差がみられる。2019年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、消費税率引上げ後の9か月間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援する「キャッシュレス・ポイント還元事業」が実施された。経済産業省の調査によると、同事業をきっかけに消費者、事業者ともにキャッシュレス化が推進されたことが確認できる。

一方、本調査においては、令和2年10月時点で、約5割の事業所がキャッシュレス決済を導入しておらず、導入している事業所においても半分以上の事業所で支払いに占めるキャッシュレス決済の割合が0%～10%未満という結果になった。また、キャッシュレス決済を導入していない事業所の今後の導入意向については74.4%の事業所が今後も導入しないと回答している。

国等の利用促進策の効果もあり、また新型コロナウイルスへの感染防止の観点から、現金を触らずに済むキャッシュレス決済のニーズは今後も増えていくことが想定されるが、調布市内の事業所では十分に進んでいるとは言えず、導入に資する取組を検討していく必要がある。

【問15 令和2年10月時点で導入しているキャッシュレス決済の種類 再掲】

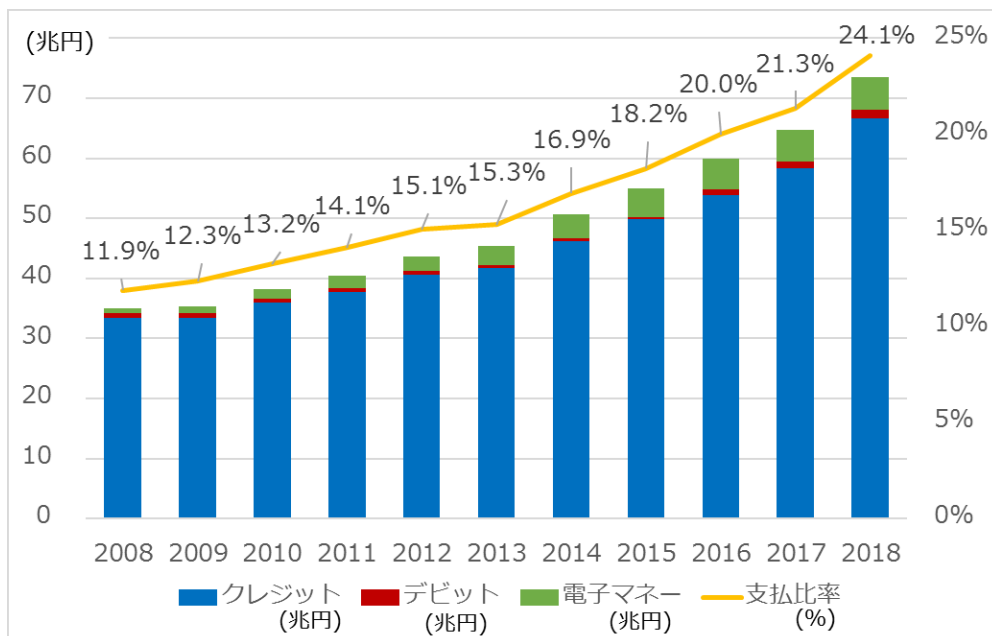
		【合計は件数、他は構成比】								
	合計	クレジットカード	デビットカード	電子マネー	スマホ (QRコード) 決済	自社独自の キャッシュレ ス決済	その他	導入してい ない	無回答	
	1320	40.2	6.6	16.8	16.3	3.6	5.2	47.9	3.6	
業 種	農・林・漁業	14	35.7	7.1	14.3	14.3	0.0	64.3	0.0	
	建設業	173	35.8	2.9	8.1	2.9	0.6	2.9	56.1	5.2
	製造業	77	39.0	1.3	9.1	1.3	2.6	9.1	48.1	5.2
	情報通信業	23	65.2	13.0	30.4	17.4	0.0	4.3	30.4	0.0
	運輸業	18	38.9	5.6	27.8	16.7	0.0	5.6	44.4	11.1
	卸売業	66	37.9	4.5	9.1	9.1	1.5	3.0	54.5	1.5
	小売業	194	67.5	16.5	37.6	44.8	12.9	3.1	22.7	1.0
	金融・保険業	23	43.5	21.7	13.0	21.7	17.4	21.7	30.4	4.3
	不動産業	81	22.2	4.9	11.1	7.4	3.7	7.4	60.5	3.7
	宿泊業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	98	37.8	5.1	22.4	26.5	1.0	0.0	48.0	4.1
	教育・学習支援業	48	25.0	2.1	4.2	8.3	2.1	10.4	50.0	10.4
	医療・福祉	214	26.2	3.3	11.2	7.5	0.9	6.1	64.5	1.9
	その他のサービス業	185	41.6	5.9	17.3	20.5	2.2	5.4	46.5	2.2
	その他	63	39.7	6.3	11.1	7.9	1.6	11.1	39.7	7.9
地 域	西部地域	243	38.3	5.8	10.3	12.8	2.9	5.3	50.2	4.5
	北部地域	221	38.5	5.0	15.4	14.0	1.8	5.0	48.9	5.0
	南部地域(中心部)	375	41.3	8.8	21.6	20.3	5.9	4.0	46.9	2.9
	南部地域(中心部以外)	158	34.2	6.3	14.6	10.8	1.3	5.7	51.3	5.7
	東部地域	291	45.4	5.5	18.9	18.9	3.4	6.5	44.3	2.1
規 模	大規模	7	85.7	0.0	71.4	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0
	中規模	268	44.4	8.6	18.3	15.7	5.2	9.0	41.4	3.7
	小規模	935	40.0	6.4	16.9	16.5	3.2	4.5	49.3	3.0
組 織 営	個人経営	338	28.7	4.4	11.2	18.9	2.4	2.7	59.8	1.8
	株式会社、有限会社	832	46.9	7.6	20.7	17.1	4.2	5.2	42.3	3.8
	その他	135	29.6	5.9	8.9	5.9	2.2	11.1	52.6	5.9
支 所 ・ 支 店	単独事業所	885	35.9	5.1	12.8	14.2	1.9	4.3	52.7	3.4
	本社・本店	143	45.5	6.3	21.7	16.8	3.5	5.6	44.1	0.7
	支社・支店	221	56.1	13.1	30.8	24.9	9.5	9.5	30.3	3.6

【問15-1 今後のキャッシュレス決済導入意向 再掲】

【合計は件数、他は構成比】

	合計	今後導入意向がある	今後も導入しない	無回答	
全体	632	22.0	74.4	3.6	
業種	農・林・漁業	9	11.1	88.9	0.0
	建設業	97	12.4	86.6	1.0
	製造業	37	5.4	89.2	5.4
	情報通信業	7	14.3	71.4	14.3
	運輸業	8	25.0	62.5	12.5
	卸売業	36	19.4	80.6	0.0
	小売業	44	27.3	70.5	2.3
	金融・保険業	7	14.3	71.4	14.3
	不動産業	49	24.5	73.5	2.0
	宿泊業	0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	47	31.9	61.7	6.4
	教育・学習支援業	24	25.0	70.8	4.2
	医療・福祉	138	33.3	64.5	2.2
	その他のサービス業	86	18.6	76.7	4.7
	その他	25	0.0	92.0	8.0
地域	西部地域	122	17.2	77.9	4.9
	北部地域	108	15.7	80.6	3.7
	南部地域(中心部)	176	29.5	66.5	4.0
	南部地域(中心部以外)	81	22.2	76.5	1.2
	東部地域	129	22.5	73.6	3.9
規模	大規模	1	0.0	0.0	100.0
	中規模	111	21.6	73.9	4.5
	小規模	461	22.8	74.4	2.8
経営組織	個人経営	202	26.2	70.3	3.5
	株式会社、有限会社	352	19.6	77.0	3.4
	その他	71	23.9	70.4	5.6
支所・支店	単独事業所	466	22.1	74.9	3.0
	本社・本店	63	22.2	76.2	1.6
	支社・支店	67	19.4	74.6	6.0

【我が国のキャッシュレス支払額及び比率の推移 (2018年)】



(出典) 経済産業省. "キャッシュレスの現状及び意義". 経済産業省. 2020-1.

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/cashless/image_pdf_movie/about_cashless.pdf

4 事業経営等について

事業経営等について、経営者の有無と事業主の年齢を帝国データバンクの「全国企業「後継者不在率」動向調査（2020）」と比較した。本調査結果は帝国データバンク調査結果に比べて「後継者がいない」と回答している割合がどの年代でも大幅に低いことが分かる。しかし、本調査では30歳代～50歳代のレンジにおいて「後継者について考えていない」が最も回答が高く、60歳代においても「候補者はいるが、決定していない」の割合が高い結果となった。

近年においては後継者が見つからず、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定している。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割となっており、中小企業の継続には後継者問題の解決が不可避となっている。

また、帝国データバンクの「事業承継に関する企業の意識調査（2020年）」によると、事業承継を「最優先の経営上の問題として認識している」と回答した企業は11.8%、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業は55.2%、合計すると67%の企業が経営上の問題として認識しており、高い割合を示している。一方で、新型コロナの感染拡大を契機とした、事業承継への関心の変化については75%の企業が「変わらない」と回答しつつも、「高くなった」と回答した企業が8.9%いた。

調布市では「東京都多摩地域事業引継ぎ支援センター」と連携し、定期的に個別相談会を開催している。本調査結果を参考とし、今後も事業承継支援施策を継続して検討していく予定である。

【問18 後継者の有無×事業主の年齢 再掲】

	合計	後継者を決定済み	候補者はいるが、決定していない	候補者がいない	後継者について考えていない	廃業・売却する予定で、後継者は不要	本社の意向による	その他	無回答
全体	1320	16.4	23.1	17.1	19.8	5.9	9.2	4.0	4.4
事業主の年齢									
30歳未満	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
30歳代	46	6.5	15.2	13.0	39.1	4.3	19.6	2.2	0.0
40歳代	199	8.5	16.6	21.1	30.7	2.5	15.1	4.0	1.5
50歳代	363	10.7	25.6	14.6	27.5	5.2	9.9	5.2	1.1
60歳代	340	15.6	27.4	18.8	14.4	6.8	10.6	4.7	1.8
70歳以上	326	31.9	23.6	18.1	10.4	8.6	2.5	2.8	2.1

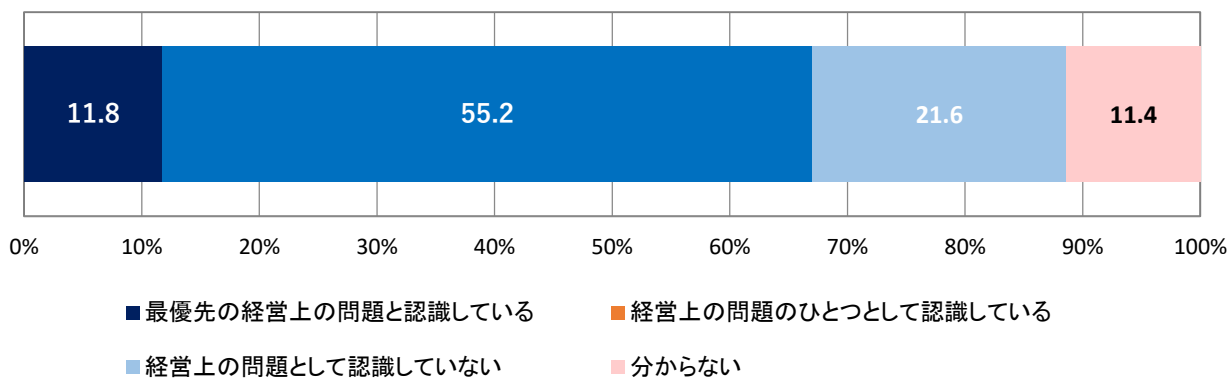
【2020年の後継者不在状況～年代別～】

30代未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
92.7	91.1	84.5	69.4	48.2	38.6	31.8

(出典)帝国データバンク「全国企業「後継者不在率」動向調査(2020)」、2020年11月30日

注:約26万6000社(全国・業種)の後継者不在状況

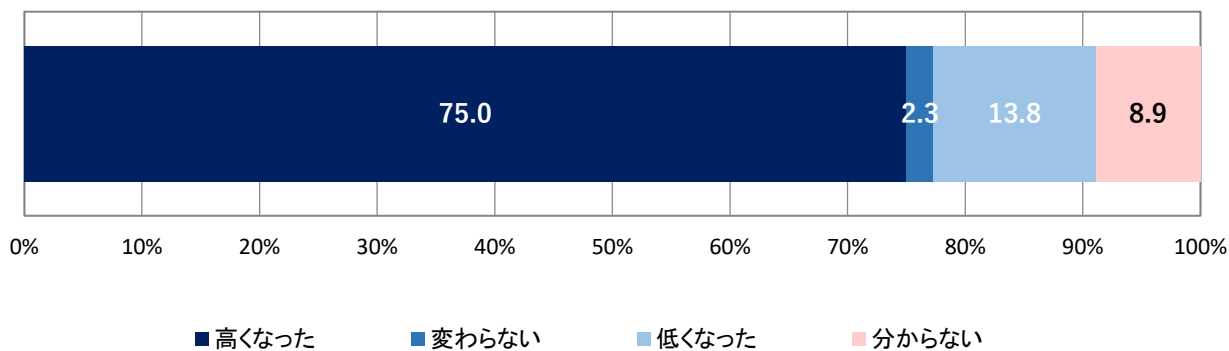
【事業承継に対する考え方】



(出典) 帝国データバンク”事業承継に関する企業の意識調査(2020年)”.2020年9月14日

注:母数は有効回答企業1万2,000社

【新型コロナの感染拡大を契機とした、事業承継への関心の変化】



(出典) 帝国データバンク”事業承継に関する企業の意識調査(2020年)”.2020年9月14日

注:母数は有効回答企業1万2,000社

第3章 調査票

調布市 令和2年度事業所経営実態調査

日頃より、市政にご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび調布市では、新型コロナウイルス感染症による影響等、市内事業所の経営実態や特性を把握し今後の産業施策に活用することを目的に、事業所経営実態調査を実施することとなりました。本調査は、約5,000の市内事業所を対象とし、経営状況や経営環境などについて調査する内容となっております。

本調査は統計を目的としておりますので、お答えいただいた内容については統計的に処理し、本調査の目的以外に利用することは一切ございません。

業務ご多忙の折、大変恐縮でございますが、本調査の趣旨をご理解の上、何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

なお、本調査業務に関しましては、株式会社帝国データバンクに委託しておりますので、併せてよろしくようお願い申し上げます。

令和2年11月 調布市 生活文化スポーツ部産業振興課

■■ 留意事項 ■■

- ❖ 当調査票は、選択式の設問を中心に構成されております。設問ごとに（☑は1つ）、（☑はいくつでも）、というように回答の仕方が決まっておりますので、それに従って選択肢に☑を付けてください。また、選択肢によって次に回答いただく設問番号が指示されている場合があります。その場合は指示通りに進んでください。
- ❖ 設問の中で、正確な判断が難しい場合でも、おおよそで結構ですのでご記入ください。
- ❖ ご記入いただいた調査票はすべて統計的に処理し、集計・分析結果として取りまとめます。個別企業及び回答者個人が特定される形で公表されることは決してございません。
- ❖ ご多忙の折、誠に恐縮ですが、調査票に記入いただき、**令和2年12月11日（金）までに**、同封の返信用封筒にてご返送くださいますようお願い申し上げます。（切手不要）
- ❖ ご不明な点がございましたら、お手数ですが下記までご連絡をお願いいたします。

【問い合わせ先】

調布市 令和2年度事業所経営実態調査事務局
TEL：0120-981-592

調布市 生活文化スポーツ部産業振興課（産業労働支援センター） TEL:042-443-1217

貴事業所の概要について

問1 貴事業所についてご記入ください。

屋号 又は 法人名・個人名			
事業所所在地	(182 -) 東京都調布市		
電話番号	- -	FAX 番号	- -
ご回答者名 (部署名・役職名)			
事業所開設時期	明治 大正	昭和 平成	令和 その他 <input type="text"/> 年
経営組織	<input type="checkbox"/> 1. 個人経営 <input type="checkbox"/> 2. 株式会社、有限会社 <input type="checkbox"/> 3. その他		
単独事業所、本社・ 本店、支社・支店 の別	<input type="checkbox"/> 1. 単独事業所 (他の場所に本社・本店や支社・支店を持たない事業所) <input type="checkbox"/> 2. 本社・本店 (他の場所に支社・支店を持ち、それらを統括する事業所) ↳ 支店数 <input type="text"/> 支店 ※調布市内・市外全ての支店数 <input type="checkbox"/> 3. 支社・支店 (他の場所にある本社・本店の統括を受けている事業所、 又は工場や営業所、作業所、店舗) ↳ 本社所在地 <input type="text"/> 都道 <input type="text"/> 市区郡		
資本金	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 億 <input type="text"/> 万円 ※金額は、1万円未満を四捨五入して記入してください。 <input type="checkbox"/> 資本金にあたるものがない (※個人経営、団体、非営利団体など)		
所属団体	(例：〇〇組合、〇〇商店街など)		

問2 貴事業所の事業内容のうち、下記の〈業種の手引き〉を参考に、最も売上高の多い内容について◎、その他に行っている事業内容について○をつけてください。

- | | | |
|------------------------------------|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 農・林・漁業 | <input type="checkbox"/> 2. 建設業 | <input type="checkbox"/> 3. 製造業 |
| <input type="checkbox"/> 4. 情報通信業 | <input type="checkbox"/> 5. 運輸業 | <input type="checkbox"/> 6. 卸売業 |
| <input type="checkbox"/> 7. 小売業 | <input type="checkbox"/> 8. 金融・保険業 | <input type="checkbox"/> 9. 不動産業 |
| <input type="checkbox"/> 10. 宿泊業 | <input type="checkbox"/> 11. 飲食業 | <input type="checkbox"/> 12. 教育・学習支援業 |
| <input type="checkbox"/> 13. 医療・福祉 | <input type="checkbox"/> 14. その他のサービス業 | <input type="checkbox"/> 15. その他 |

〈業種の手引き〉

1	農・林・漁業	農業、林業、漁業を行うもの (例) 野菜作農業、造園業、植木業など
2	建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業 (例) 土木工事、建築工事、電気工事、内装工事、リフォーム工事など
3	製造業	製品の製造、組立、加工を行うもの (例) 食料品製造、機械器具製造、印刷関連、繊維製品製造など
4	情報通信業	情報の伝達、処理、提供などのサービス、インターネットに付随したサービスの提供を行うもの (例) 放送局、映像制作業、出版社、ソフトウェア業、情報提供サービスなど
5	運輸業	鉄道、自動車、船舶等の運送器具による、貨物や旅客の運送、倉庫業 (例) 鉄道業、タクシー、運送業、倉庫業、郵便事業など
6	卸売業	主に小売業や他の卸売業への商品の販売を行うもの (例) 商社、食料品・繊維品・機械器具等の卸売、代理商
7	小売業	主に消費者向けの商品の販売を行うもの (例) 百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、専門店(青果店、パン屋、薬局、ガソリンスタンド、電器店、中古車販売など)
8	金融・保険業	金融業、保険業を営むもの (例) 銀行、信用金庫、保険会社、貸金業など
9	不動産業	不動産の売買、賃貸、管理、仲介や、物品賃貸を行うもの (例) 不動産取引業、アパート・マンション・駐車場経営など
10	宿泊業	宿泊や食事を提供するもの (例) 旅館、ホテルなど
11	飲食業	客の注文に応じて調理した飲食料品などを提供するもの (例) 居酒屋、レストラン、専門店(そば、中華、寿司など)、持ち帰り弁当など
12	教育・学習支援業	学校教育や、学校教育以外の組織的な教育活動を行うもの (例) 高等学校、専門学校、学習塾、図書館、公民館など
13	医療・福祉	医療、保健衛生、社会福祉、介護に関するサービスを提供するもの (例) 病院、歯科、福祉施設、老人ホームなど
14	その他のサービス業	上記に含まれない、個人又は事業所に対してサービスを提供するもの (例) 美容室、クリーニング店、旅行代理店、娯楽業(カラオケなど)、レンタルビデオ店、リース業、税理士、コンサルタント、広告代理店、修理業、人材派遣業など

※事業内容が上記の「1」～「14」の業種に該当しない場合は、「15. その他」を選択して、具体的な事業内容を()内に記入してください。

貴事業所の設備について

問3 貴事業所の土地・建物の所有状況について、お答えください。（☑は1つ）

- ①土地 1. 所有している 2. 賃借している 3. その他（ ）
- ②建物 1. 所有している 2. 賃借している 3. その他（ ）

※この調査票が届いた住所の土地・建物について、お答えください。
※マンションの1室を所有・賃借している場合などは、①、②ともに「3. その他」に☑をして、その内容をご記入ください。

顧客、販売先について

問4 貴事業所の主力となる顧客・販売先は、次のうちどれに該当しますか。（☑はいくつでも）

1. 企業 2. 一般消費者
3. 官公庁 4. その他（ ）

→「1. 企業」に回答の場合、以下の2つの設問にもご回答ください。

問4-1 貴事業所の顧客・販売先企業は何社ですか。また、顧客・販売先企業の立地する地域について、あてはまるもの全てに☑をしてください。

顧客・販売先企業数 約 社

<立地する地域（☑はいくつでも）>

1. 調布市内 2. 東京多摩地域（調布市外）
3. 東京都23区 4. 東京都を除く関東圏内
5. その他国内（関東圏外） 6. 海外（国名： ）

問4-2 顧客・販売先企業のうち、調布市内に立地する企業はおよそ何%ですか。

顧客・販売先企業のうち 約 %

→「2. 一般消費者」に回答の場合、次ページの3つの設問にもご回答ください。

問 4-3 貴事業所の店舗はどのような場所に立地していますか。(☑はいくつでも)

1. 駅前 2. 商店街 3. ロードサイド
 4. 住宅地 5. その他 ()

※「ロードサイド」の店舗とは、通行量の多い道路の沿線の店舗で、集客方法が主に自家用車である様な店舗を指します。

問 4-4 貴事業所の顧客の平均年齢は何歳代ですか。(☑は1つ)

1. 20代以下 2. 30代 3. 40代 4. 50代
 5. 60代 6. 70代以上 7. 不明

問 4-5 貴事業所の最も競合する店舗は何ですか。(☑は1つ)

1. 近隣の同業種の店舗 2. 近隣のチェーン店 3. 近隣の大型店
 4. 郊外の大型店 5. その他 ()

人材について

問 5 貴事業所の現在の正社員、非正社員はそれぞれ何人ですか。

<現在の人数>

正社員数

--	--	--	--	--

 人

非正社員数

--	--	--	--	--

 人

※現在の人数については、令和2年(2020年)10月を基準に記入してください。

※この調査票が届いた住所の事業所における、正社員、非正社員の人数を記入してください。別の場所にある本店、支店等に所属する人数は、含みません。

※「非正社員数」には、正社員以外のパート・アルバイト・派遣社員・契約社員・嘱託社員などの人数を記入してください。

※「正社員数」には、個人事業主、有給役員、無給の家族従業員の人数は含みません。

※「正社員数」「非正社員数」には、他の場所にある事業所へ派遣している人は含みません。

問6 貴事業所の「従業員数」は、前年同月と比べて増加しましたか、減少しましたか。(☑は1つずつ)
※個人事業主で従業員がいないなど回答が難しい場合は、「4.該当しない」に☑してください。

正社員 対前年同月(令和元年(2019)年10月と比べて)

1. 増加した 2. 変化ない 3. 減少した 4. 該当しない

非正社員 対前年同月(令和元年(2019)年10月と比べて)

1. 増加した 2. 変化ない 3. 減少した 4. 該当しない

問7 貴事業所の従業員(正社員、非正社員含む)のうち、調布市内在住の方はおよそ何%ですか。

約 %

問8 貴事業所の従業員(正社員、非正社員含む)の平均年齢は何歳代ですか。(☑は1つ)

1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代以上

新型コロナウイルスの影響について

問9 新型コロナウイルス感染拡大による、業績への影響はありますか。(☑は1つ)

1. マイナスの影響がある 2. 影響はない
3. プラスの影響がある

→ 【「1. マイナスの影響がある」と回答の場合】今後の影響についてお答えください。(☑は1つ)

1. 現在も続いている 2. 今後も影響が見込まれる
3. 回復が見込まれる

→ 【「2. 影響はない」と回答の場合】今後の影響についてお答えください。(☑は1つ)

1. 今後もない 2. 今後影響が見込まれる

→ 【「1. マイナスの影響がある」と回答の場合】以下の2つの設問にもご回答ください。

問9-1 今年の5月、7月、10月の前年対比売上について、お答えください。(☑は1つ)

- | | | | |
|-----|--------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|
| 5月 | <input type="checkbox"/> 1. 1～20%未満減 | <input type="checkbox"/> 2. 20～50%未満減 | <input type="checkbox"/> 3. 50%以上減 |
| 7月 | <input type="checkbox"/> 1. 1～20%未満減 | <input type="checkbox"/> 2. 20～50%未満減 | <input type="checkbox"/> 3. 50%以上減 |
| 10月 | <input type="checkbox"/> 1. 1～20%未満減 | <input type="checkbox"/> 2. 20～50%未満減 | <input type="checkbox"/> 3. 50%以上減 |

問9-2 どのような新型コロナウイルスの影響が出ていますか。(☑はいくつでも)

- | | |
|---|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 売上・受注の停滞 | <input type="checkbox"/> 2. 資金繰り |
| <input type="checkbox"/> 3. 生産・営業活動の継続 | <input type="checkbox"/> 4. 従業員の雇用 |
| <input type="checkbox"/> 5. 取引先の再開・確保 | <input type="checkbox"/> 6. 衛生用品の不足 |
| <input type="checkbox"/> 7. 原材料の調達、仕入れの確保 | <input type="checkbox"/> 8. 在庫過大 |

問 10 事業者支援施策について、活用したもの（今後活用予定含む）を、お答えください。
 (☑はいくつでも)

国の制度

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 持続化給付金 | <input type="checkbox"/> 2. 家賃支援給付金 |
| <input type="checkbox"/> 3. 雇用調整助成金 | <input type="checkbox"/> 4. ものづくり補助金 |
| <input type="checkbox"/> 5. 小規模事業者持続化補助金 | <input type="checkbox"/> 6. その他支援制度() |

都の制度

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 感染症拡大防止協力金（第1回）（～5/6） | <input type="checkbox"/> 2. 感染症拡大防止協力金（第2回）（～5/25） |
| <input type="checkbox"/> 3. 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金 | <input type="checkbox"/> 4. 家賃支援給付金 |
| <input type="checkbox"/> 5. その他支援制度() | |

市（商工会）の制度

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 中小企業新型コロナウイルス感染予防対策助成金 |
| <input type="checkbox"/> 2. 中小企業等家賃支援給付金 |

融資制度

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 日本政策金融公庫・商工中金（コロナ特別融資） |
| <input type="checkbox"/> 2. 新型コロナウイルス対策マル経融資 |
| <input type="checkbox"/> 3. セーフティネット保証・危機関連保証 |
| <input type="checkbox"/> 4. 感染症対応融資（全国制度） |
| <input type="checkbox"/> 5. 調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（拡充） |
| <input type="checkbox"/> 6. その他融資制度() |

問 11 支援施策の情報収集の方法について、お答えください。(☑はいくつでも)

- | | | | | | |
|-----------|----------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| ①インターネット等 | <input type="checkbox"/> 1. 国HP | <input type="checkbox"/> 2. 都HP | <input type="checkbox"/> 3. 市HP | <input type="checkbox"/> 4. 商工会HP | <input type="checkbox"/> 5. SNS |
| ②広報誌等 | <input type="checkbox"/> 1. 都広報誌 | <input type="checkbox"/> 2. 市広報誌 | <input type="checkbox"/> 3. 商工会会報 | <input type="checkbox"/> 4. 新聞 | <input type="checkbox"/> 5. 雑誌 |
| ③放送等 | <input type="checkbox"/> 1. テレビ | <input type="checkbox"/> 2. YouTube | | | |
| ④その他 | <input type="checkbox"/> 1. 同業者 | <input type="checkbox"/> 2. 業界団体 | <input type="checkbox"/> 3. その他() | | |

問 12 貴事業所について、事業形態の変更の検討について、お答えください。(☑は1つ)

- 1. 事業の縮小を検討している
- 2. 事業の廃止を検討している
- 3. 事業の拡大を検討している
- 4. 特に変更の予定はない
- 5. その他 ()

問 13 新型コロナウイルスへの対応(対策)で実施しているものについて、お答えください。(☑はいくつでも)

- 1. 消毒液の設置、マスク等配布
- 2. 換気対策
- 3. 非接触機器の導入
- 4. 飛沫感染防止(アクリル板の設置等)
- 5. 人的距離、ソーシャルディスタンスの確保
- 6. 業態転換
- 7. 販路拡大
- 8. 新製品の開発
- 9. その他 ()

問 13-1【「6. 業態転換」と回答の場合】具体的な取組について、お答えください。(☑はいくつでも)

- 1. テイクアウト
- 2. 宅配
- 3. 出張・移動販売
- 4. その他 ()

問 13-2【「7. 販路拡大」と回答の場合】具体的な取組について、お答えください。(☑はいくつでも)

- 1. 販売方法のオンライン化
- 2. 商談のオンライン化
- 3. その他 ()

問 14 調布市に今後期待する事業者支援策等について、お答えください。(☑はいくつでも)

- 1. 経営相談体制の強化
- 2. 融資制度の充実
- 3. 事業継続への支援
- 4. 消費喚起策の実施
- 5. 国・東京都の支援策の情報提供
- 6. 感染防止策への支援
- 7. 販路拡大への支援
- 8. 業態転換への支援
- 9. IT化(デジタル・キャッシュレス化)への支援
- 10. 人材確保への支援
- 11. 起業・創業支援
- 12. 商業・商店街活性化への支援
- 13. その他 ()

キャッシュレス決済導入状況について

問 15 令和 2 年（2020 年）10 月時点で導入しているキャッシュレス決済の種類をすべてお答えください。（☑はいくつでも）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. クレジットカード | <input type="checkbox"/> 2. デビットカード |
| <input type="checkbox"/> 3. 電子マネー | <input type="checkbox"/> 4. スマホ（QRコード）決済 |
| <input type="checkbox"/> 5. 自社独自のキャッシュレス決済 | <input type="checkbox"/> 6. その他（ |
| <input type="checkbox"/> 7. 導入していない | |

問 15-1 【「7. 導入していない」と回答の場合】今後の導入意向はありますか。ない場合はその理由をお聞かせください。（☑は 1 つ）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 今後導入意向がある | |
| <input type="checkbox"/> 2. 今後も導入しない その理由（ | |

問 16 支払方法のうちキャッシュレス決済の占める割合をお答えください。（☑は 1 つ）

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 0% | <input type="checkbox"/> 2. 1～10%未満 |
| <input type="checkbox"/> 3. 10～20%未満 | <input type="checkbox"/> 4. 20～30%未満 |
| <input type="checkbox"/> 5. 30～40%未満 | <input type="checkbox"/> 6. 40～50%未満 |
| <input type="checkbox"/> 7. 50～60%未満 | <input type="checkbox"/> 8. 60%以上 |

事業経営等について

問 17 貴事業所の経営者・事業主の方の年齢は何歳代ですか。（☑は 1 つ）

- | | | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 30歳未満 | <input type="checkbox"/> 2. 30歳代 | <input type="checkbox"/> 3. 40歳代 | <input type="checkbox"/> 4. 50歳代 | <input type="checkbox"/> 5. 60歳代 | <input type="checkbox"/> 6. 70歳以上 |
|-----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|

問 18 貴事業所には、後継者はいますか。（☑は 1 つ）

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 後継者を決定済み | <input type="checkbox"/> 2. 候補者はいるが、決定していない |
| <input type="checkbox"/> 3. 候補者がいない | <input type="checkbox"/> 4. 後継者について考えていない |
| <input type="checkbox"/> 5. 廃業・売却する予定で、後継者は不要 | <input type="checkbox"/> 6. 本社の意向による |
| <input type="checkbox"/> 7. その他（ | |

問 19 どのような状況のときに現在の事業所から市外への移転を検討されますか。（☑はいくつでも）

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 有利な販売・営業先があるとき | <input type="checkbox"/> 2. 条件のよい物件があるとき |
| <input type="checkbox"/> 3. 従業員が確保しやすいとき | <input type="checkbox"/> 4. まちに魅力があるとき |
| <input type="checkbox"/> 5. 有利な市や商工会の支援策があるとき | <input type="checkbox"/> 6. その他（ |

その他、調布市の産業施策について何かございましたらご自由にお書きください。

質問は以上になります。お忙しい中、ご協力いただきありがとうございました。

登録番号
(刊行物番号)

2020-232

令和2年度調布市事業所経営実態調査報告書

発行日 令和3年3月

発行 調布市

編集 生活文化スポーツ部産業振興課(産業労働支援センター)

〒182-0022 調布市国領町2-5-15 コクティール3階

電話 042-443-1217

